

木更津市
公共施設再配置計画

平成29年 2 月
木更津市

目 次

第1章 計画の概要.....1

第1節 計画の目的、位置づけ及び基本方針.....	2
1-1. 計画の目的.....	2
1-2. 計画の位置づけ.....	2
1-3. 計画期間.....	2
1-4. 公共施設等総合管理計画上の削減目標.....	3
1-5. 対象施設.....	4
1-6. 再配置計画の基本方針.....	5
1-7. 図表の説明.....	6

第2章 個別施設の方向性.....7

第1節 行政系施設.....	8
1-1. 市庁舎.....	8
1-2. 消防施設.....	12
1-3. その他行政系施設.....	17
第2節 子育て支援施設.....	20
2-1. 保育園.....	20
2-2. 子育て支援センター.....	24
2-3. 放課後児童クラブ.....	25
第3節 福祉・保健施設.....	29
3-1. 高齢者福祉施設.....	29
3-2. 障害者福祉施設.....	31
3-3. その他福祉施設.....	33
3-4. 保健施設.....	35
第4節 学校教育施設.....	37
4-1. 小学校.....	37
4-2. 中学校.....	42
4-3. 小中学校プール.....	46
4-4. その他学校教育施設.....	48
第5節 社会教育施設.....	51
5-1. 図書館.....	51
5-2. 公民館.....	53
5-3. 博物館.....	59
5-4. その他社会教育施設.....	61
第6節 文化施設.....	63
6-1. 文化施設.....	63
第7節 スポーツ・レクリエーション施設.....	65
7-1. スポーツ施設.....	65
7-2. レクリエーション施設.....	69
第8節 公営住宅.....	71
8-1. 市営住宅.....	71

第9節 供給処理施設.....	75
9－1. クリーンセンター	75
9－2. し尿処理施設.....	77
第10節 交通施設	78
10－1. 交通施設	78
第11節 上水道施設	81
11－1. 上水道施設	81
第12節 下水道施設	84
12－1. 下水道施設	84
第13節 その他	87
13－1. 地方卸売市場	87
13－2. 火葬場、霊園	89
13－3. 地域交流センター	91
13－4. 市民活動支援センター	92
13－5. その他	93
 第3章 今後の保有面積.....	 101
第4章 計画推進に向けて.....	107

第 1 章 計画の概要

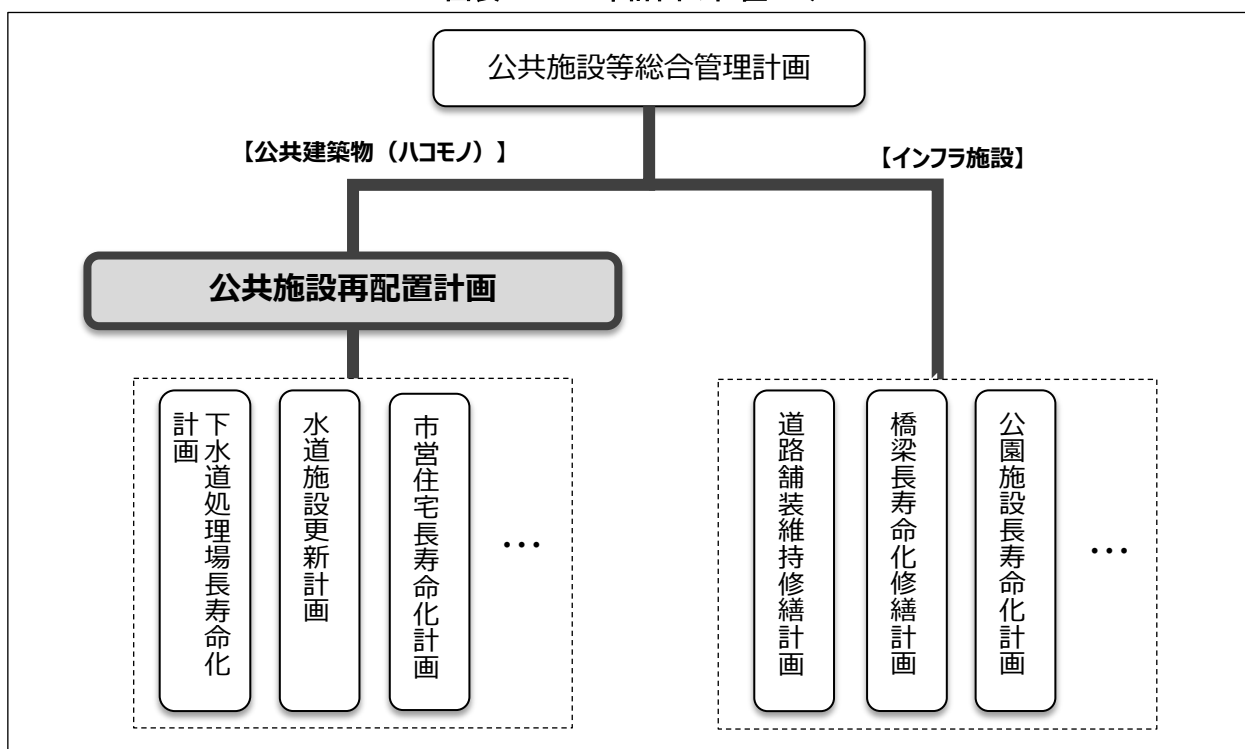
第1節 計画の目的、位置づけ及び基本方針

1－1．計画の目的

本市では、都市化の進展や経済成長に合わせて公共施設を集中的に整備し、市民生活や企業活動の利便性向上を図ってきました。しかしながら、今後、高齢化と人口減少が進み、財政状況が厳しくなるものと見込まれる中、これらの公共施設が一斉に更新する時代が到来し、本市が現在保有する公共施設の全てを、同じ機能・規模で維持していくことが難しくなると予想されます。そうした背景から、平成28(2016)年5月に策定した「公共施設等総合管理計画」に掲げる方針に基づき、安定した行政サービスを維持・提供できるよう、具体的に公共施設の再編に取り組んでいかなければなりません。本計画は、そのための具体的な施設再配置の方向性及び実行プランを示すことを目的としています。

1－2．計画の位置づけ

図表 1－1 本計画の位置づけ



1－3．計画期間

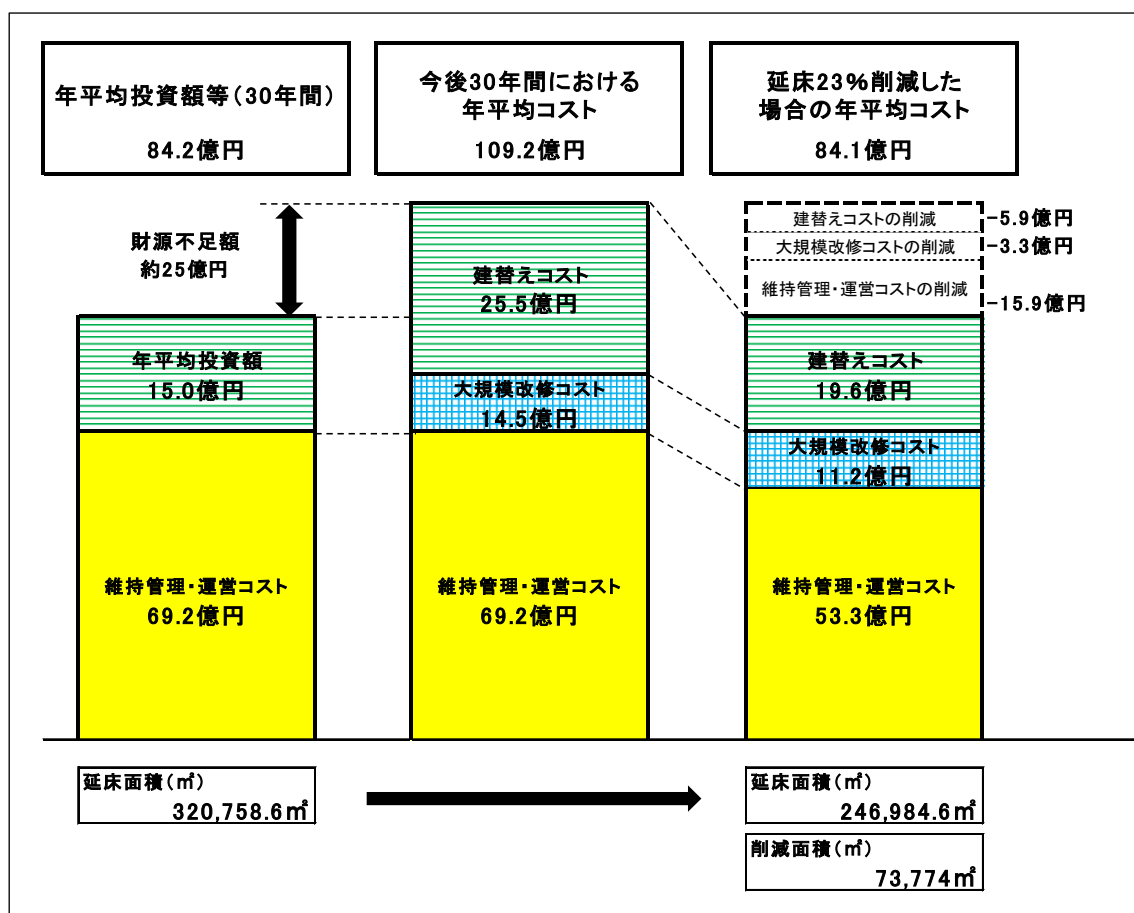
平成29(2017)年度～平成58(2046)年度までの30年間を計画期間として設定します。
事業の進捗状況及び取り巻く環境変化に応じ、計画は適宜見直しを行うこととします。

1-4. 公共施設等総合管理計画上の削減目標

現在、本市の中期財政計画（平成28(2016)年度～平成31(2019)年度）における公共建築物の建替えや大規模改修等に投じられる予定額としては、年平均約15億円を想定していますが、公共施設等総合管理計画では将来更新費用が年間40.0億円であることから、年平均約25億円の財源不足が生じるものと見込まれます。これに対し、公共建築物の延床面積を削減することで、当該面積あたりにかかる建替えや大規模改修、維持管理・運営コスト（平成24(2012)年度～平成26(2014)年度の年平均69.2億円）もそれに比例して低減するものと仮定すると、現在保有している公共建築物の延床面積合計32万758.6㎡のうち、**約23.0%（新たに整備する公共建築物を含め将来的に適切に維持管理可能な床面積は24万6,984.6㎡）**の削減が必要であると考えられることから、公共施設等総合管理計画では、これを削減目標として設定しています。

将来更新費用の試算結果によると、試算の開始時点から既に財源不足が生じているため、削減時期が遅れるほど、市民生活にも大きな影響が及ぶ施設すら維持することが困難になる可能性もあることから、できる限り早い時点で、削減目標の達成を目指していく必要があります。

図表 1-2 財源不足額を補うために必要となる延べ床面積の削減量



1-5. 対象施設

本計画は、平成27(2015)年9月1日現在、本市が保有又は管理している公共建築物を対象とします（本計画策定時点（平成29年2月）において、廃止・解体済みの施設は除く）。但し、新規の整備を要すると判断される公共建築物については、本計画に載せるものとします。

公共建築物の対象施設及び用途分類は、次に示す考え方にに基づき設定します。

- 民間等からの借り上げている施設を含め、いわゆる**ハコモノ**と称される**公共建築物全般を対象**としていますが、倉庫等の小規模な建築物は除外しています。
- 用途は、施設の機能（提供中の行政サービスの内容）に基づいて分類しており、法令上の区分とは異なります。また、1つの建築物で目的の異なる機能を有している複合施設の場合、機能別に用途を分類し、それぞれを1施設として計上しています。

※公共建築物の全施設一覧はP103を参照

図表 1-3 対象施設分類一覧

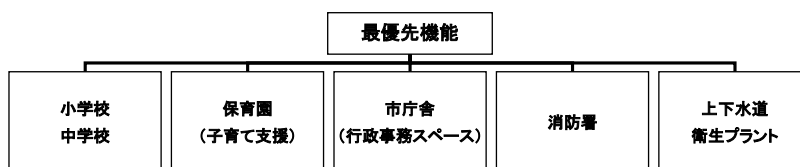
大分類		中分類		小分類	
名称	施設数 (施設)	名称	施設数 (施設)	名称	施設数 (施設)
行政系施設	70	市庁舎	13	市庁舎	3
		消防施設	43	出張所・連絡所	10
				消防本部・消防署	1
				分署・出張所・消防団詰所	42
その他行政系施設	14	災害用備蓄倉庫	14		
子育て支援施設	16	児童施設	16	保育園	8
				子育て支援センター	1
				放課後児童クラブ	7
福祉・保健施設	8	福祉施設	5	高齢者福祉施設	2
				障害者福祉施設	2
				その他福祉施設	1
		保健施設	3	保健施設	3
教育施設	61	学校教育施設	34	小学校	19
				中学校	13
				その他学校教育施設	2
		社会教育施設	27	図書館	2
				公民館	17
				博物館	3
				その他社会教育施設	5
市民文化施設	1	文化施設	1	文化施設	1
スポーツ・レクリエーション施設	7	スポーツ・レクリエーション施設	7	スポーツ施設	6
				レクリエーション施設	1
公営住宅	9	公営住宅	9	市営住宅	9
供給処理施設	2	供給処理施設	2	クリーンセンター	1
				し尿処理施設	1
交通施設	11	交通施設	11	駐車場	1
				自転車駐車場	10
上水道施設	10	上水道施設	10	浄水場	7
				配水場	3
下水道施設	10	下水道施設	10	下水道処理施設	10
その他	70	その他	70	地方卸売市場	1
				火葬場、霊園	3
				地域交流センター	1
				市民活動支援センター	1
				その他	64
合 計					275

1－6．再配置計画の基本方針

ここでは、「第2章 個別施設の方向性」を決定するにあたり、再配置の基本方針や施設整備の優先度などについて示します。なお、再配置の計画にあたっては、各地域で、現在行われている規模でのコミュニティ形成や市民活動がより一層活発に行われるよう、イベントの開催や団体同士のネットワークづくりなどソフト面での対応を積極的に実施していくこととします。

- 原則として、新規の公共建築物は建設しないものとし、建設する場合は保有する公共建築物を同面積分取りやめ、保有面積総量が増加しないようにします。
- 機能としての最優先は**図表 1-4**のとおりとします。ただし、機能とは、民間が設置する建築物で民間が運営するものも含みます（私立保育園など）。

図表 1-4 最優先機能



- 公共建築物の建替えや保全（メンテナンス）は、今後、社会保障費の増大に歯止めがかからず、財政状況が年々厳しさを増している中で、上記最優先機能となっているものから実施します。
- 公共建築物の建替えの際は、統合及び周辺の公共建築物と複合化し、学校等の図書室や家庭科室などを児童・生徒、市民が共同で利用できるようにするなど、重なる機能を集約すると共に、通路等の共用部分をできる限り面積圧縮します。
- 公共建築物は、今後の財源の裏づけを精査した上で、適切に維持管理できる保有量まで（施設利用は安全が最優先（絶対）のため適切な保全（メンテナンス）が可能になるまで）削減します。
- 統合や複合化により生じた余剰施設や土地は、売却もしくは賃貸など有効活用します。それにより確保した歳入は建替えや大規模改修費用に充当します。
- 公共建築物を全て自前で整備するフルセット主義ではなく、近隣市との相互利用、共同建設といった広域連携の観点からも、調査・研究を進めます。
- 行政事務スペースは、業務のアウトソーシング等（PPP）を進めることにより、保有面積を積極的に圧縮します。
- 民間で提供が可能な行政サービスは、民間に任せ、保有面積を積極的に圧縮します。
- 公の施設は、管理に要する費用や光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）を利用者負担とすることとし、今後、使用料を見直します。
- 今後、公共建築物の急増する建替え費用等の平準化を図るため、基金を積み立てます。

1-7. 図表の説明

「第2章 個別施設の方向性」に載せている図表の説明を示します。

1) 公共施設の一覧の用語説明

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
				施設分						
	A施設		指定なし	1,000.0	—	1985	31	RC造	不要	

施設No.	平成28年2月に策定した「木更津市公共施設カルテ」の番号
避難場所の指定	施設の避難所指定の有無
延床面積	施設の床面積の合計
構造	建物の構造(RC造:鉄筋コンクリート造、S造:鉄骨造、W造:木造、SRC造鉄骨鉄筋コンクリート造、LS造:軽量鉄骨造、CB造:コンクリートブロック造)
耐震改修	・昭和56年(1981年)6月以降に建築に着手したものは「不要」 ・実施した耐震診断の結果、震度6強の地震に対し倒壊のおそれがないものは「不要」、倒壊のおそれがあるものの、既に機能移転や解体予定のあるものは「必要(予定なし)」 ・人が滞留する施設で耐震診断を実施していないものは「診断予定」 ・人が滞留する施設で耐震診断が未実施となっているものの、既に解体予定等のあるものは「予定なし」

2) 再配置実行プランの用語説明

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
	A施設	1,000.0	■廃止、B施設に 機能移転(500㎡)	▲ 500.0				

短期(2017~2026)	今後おおむね10年間で実施する再編等の基本方針と延床面積の合計
中期(2027~2036)	今後おおむね10年~20年で実施する再編等の基本方針と延床面積の合計
長期(2037~2046)	今後おおむね20年~30年で実施する再編等の基本方針と延床面積の合計

※表のサンプルは、おおむね10年間の間にA施設を廃止(解体)し、B施設に500㎡分(半分)機能を移転することを示しています。

第2章 個別施設の方向性

第1節 行政系施設

<行政系施設の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
市庁舎	12,469.1	18,000.0	5,530.9	44.4
消防施設	5,570.3	8,986.3	3,415.9	61.3
その他行政系施設	957.5	957.5	0.0	0.0
合計	18,996.9	27,943.7	8,946.8	47.1

現在、借上げ施設を使用している庁舎の新設により、行政系施設全体としても面積増となる見込みです。

1-1. 市庁舎

(1) 施設概要

- 「旧本庁舎」は、耐震性能不足であることが明らかになり、平成27(2015)年9月から駅前庁舎及び朝日庁舎の2か所で民間の施設を借上げ、行政サービスを提供しています。なお閉庁中の「旧本庁舎」は、平成28(2016)年度から解体事業を進めています。
- 本市は市域が広いことから、市民の身近な場所で窓口サービスを提供できるよう、各地域の公民館に複合する形(木更津駅前連絡所除く)で、市内10カ所に出張所及び連絡所を設置し、市民利用の利便性向上を図っています。
- 「出張所・連絡所」では、住民票、印鑑証明、戸籍謄本・抄本などの発行を行っています。なお、富来田出張所ではこれらの発行に加え、住所の変更、戸籍の届出の受け付けのほか、税証明の発行を行っています。

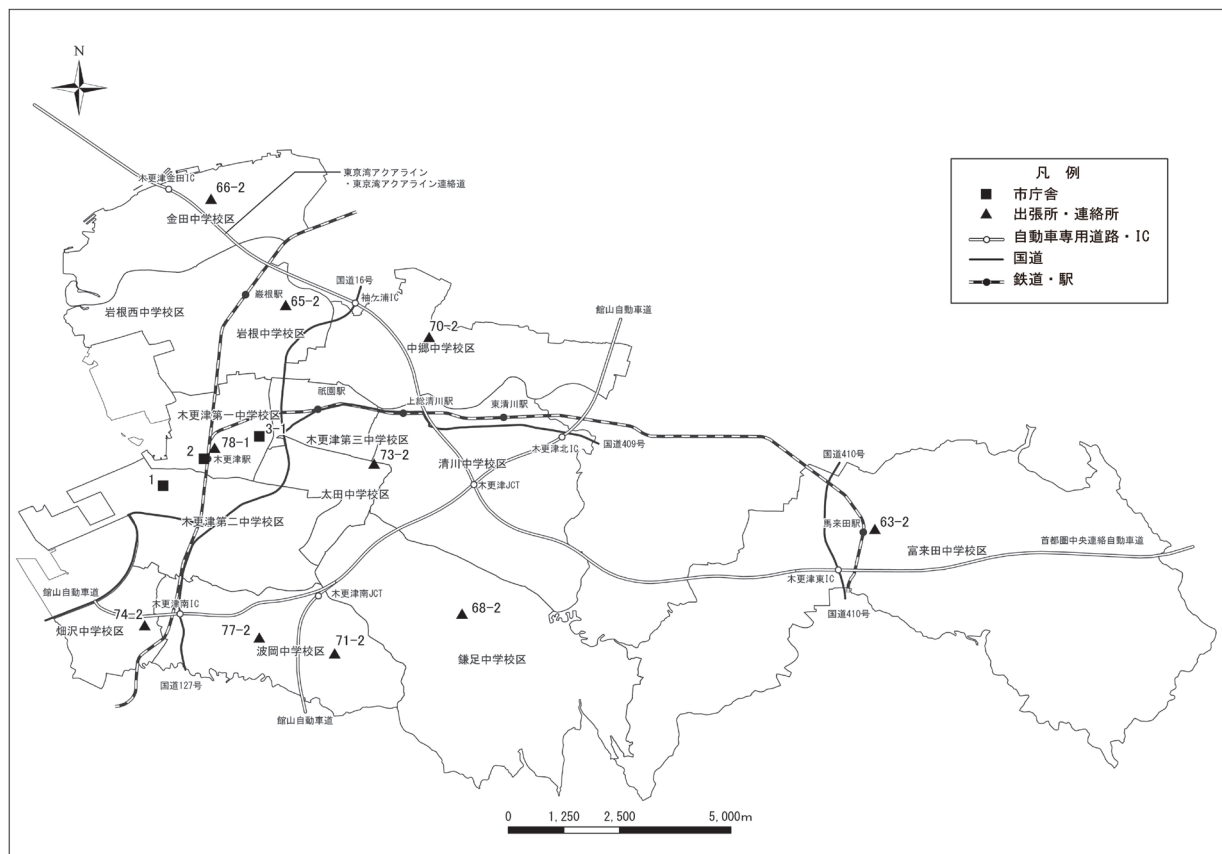
図表2-1 市庁舎の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
1	旧本庁舎	潮見1-1	指定なし	12,172.6	—	1972	44	RC造	必要(予定なし)	
2	駅前庁舎	富士見1-2-1	指定なし	3,549.2	—	—	—	—	—	借上
3-1	朝日庁舎	朝日3-10-19	指定なし	7,292.0	—	—	—	—	—	借上
63-2	富来田出張所	真里谷110	避難所	2,268.3	57.0	2001	15	RC造	不要	富来田公民館と複合
65-2	岩根連絡所	高柳3-2-1	避難所	564.1	21.1	1975	41	RC造	診断予定	岩根公民館と複合
66-2	金田出張所	中島1985	避難所	534.7	8.6	1976	40	RC造	予定なし	金田公民館と複合
68-2	鎌足出張所	矢那899-1	避難所	514.2	7.6	1979	37	RC造	診断予定	鎌足公民館と複合
70-2	中郷出張所	井尻789	避難所	563.7	14.6	1980	36	RC造	診断予定	中郷公民館と複合
71-2	八幡台連絡所	八幡台4-2-1	避難所	635.2	25.0	1980	36	S造	診断予定	八幡台公民館と複合

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
73-2	清見台連絡所	清見台南5-1-29	避難所	2,151.4	34.1	1982	34	RC造	不要	清見台公民館と複合
74-2	畑沢連絡所	畑沢1053-12	避難所	658.5	34.0	1983	33	RC造	不要	畑沢公民館と複合
77-2	波岡連絡所	大久保5-7-1	避難所	773.1	46.7	1992	24	RC造	不要	波岡公民館と複合
78-1	木更津駅前連絡所	富士見1-1-1	指定なし	255.8	48.0	2003	13	S造	不要	バス発券所、ちば南部地域若者サポートステーション、たちより館公衆便所と複合

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

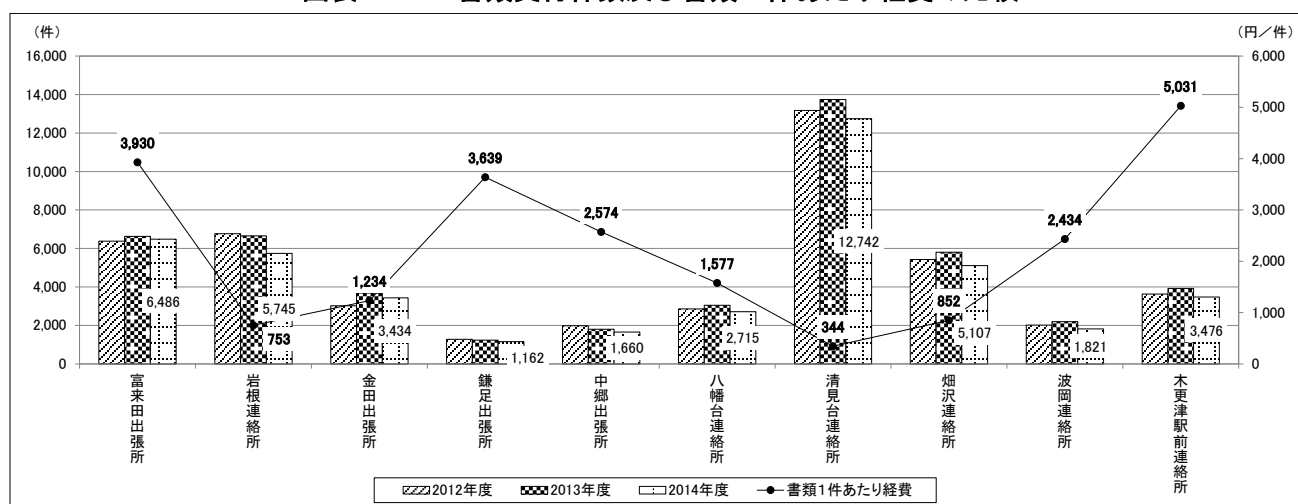
図表 2-2 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 出張所・連絡所の書類受付件数及び書類1件あたり経費は、**図表2-3**のとおりです。
- 富来田出張所及び木更津駅前連絡所は、選任の職員を配置しており、他の出張所・連絡所に比べて、多額の行政経費がかかっていることから、運営のあり方を見直すことが必要となっています。

図表2-3 書類受付件数及び書類1件あたり経費の比較



※各出張所・連絡所（富来田、木更津駅前除く）は、光熱水費の他、職員の人件費として一律で0.5人分を経費として計上し、合計金額を発行件数で除して算出しています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-4**のとおり設定します。
- 新庁舎の建設に向けては、計画的な基金の積立を継続します。また、PPPやPFI等の民間事業者が持つノウハウ、資金等を活用し、行政サービスの質の向上と経費の削減に取組みます。
- 今後、市民の利便性の向上や出張所・連絡所の行政経費の圧縮を図ることなどを目的に、住民票や税証明などの発行は、自宅や職場等の近くのコンビニエンスストアで取得できるようマイナンバーカードの普及促進に努めます。
 - ※1 マイナンバーカードを取得すると、市役所（朝日庁舎）や出張所・連絡所に行かなくても、全国のコンビニエンスストア（約5万店舗）で各種証明書（住民票、印鑑証明、戸籍謄本・抄本など）をいつでも（毎日）取得可能（画面の案内に従って操作するだけで申請書不要）です。
 - ※2 コンビニエンスストアは、夜間、土曜、休日などで市役所が閉まっている時でも利用可能です。
- 公民館に複合して設置している出張所・連絡所は、利用状況に応じて中期的には廃止します。
- 富来田出張所において、現在取扱っている住所の変更、戸籍関係の届出の受け付けや税証明の発行業務は、中期的には上記と同様に廃止します。
- 木更津駅前連絡所は、利用状況に応じて短期で廃止します。

図表 2-4 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
1	旧本庁舎	12,172.6	■旧本庁舎解体 (△12,172.6㎡) ■新庁舎建設 (18,000㎡)	5,827.4				
2	駅前庁舎	借上						
3-1	朝日庁舎	借上						
63-2	富来田出張所	57.0			■戸籍関係届け、 転出転入届け、税 証明発行業務は新 庁舎に統合した上 で廃止	▲ 57.0		
65-2	岩根連絡所	21.1			■廃止	▲ 21.1		
66-2	金田出張所	8.6	■金田出張所は (仮称)金田地域交 流センターに機能 移転し、当面は運 営	▲ 8.6	■機能廃止			
68-2	鎌足出張所	7.6			■廃止	▲ 7.6		
70-2	中郷出張所	14.6			■廃止	▲ 14.6		
71-2	八幡台連絡所	25.0			■廃止	▲ 25.0		
73-2	清見台連絡所	34.1			■廃止	▲ 34.1		
74-2	畑沢連絡所	34.0			■廃止	▲ 34.0		
77-2	波岡連絡所	46.7			■廃止	▲ 46.7		
78-1	木更津駅前連絡所	48.0	■廃止	▲ 48.0				
計		12,469.1	短期(10年)	5,770.8	中期(20年)	▲ 240.0	長期(30年)	0.0

1-2. 消防施設

(1) 施設概要

- 消防施設としては、中心的役割を担う「消防本部・消防署」の他、「分署及び出張所」を市内6か所に設置しています。また、市内36か所に「消防団詰所」を設置し、地域における消防防災のリーダーである消防団の運営により、市民の暮らしの安心と安全確保を図っています。
- 本市の消防施設機能の中心的役割を果たしている消防本部・消防署は、築後44年を経過し、老朽化や建物の狭あい化などの多数の諸問題を抱えている状況にあることから、現在、平成31(2019)年度の供用開始に向け、建替え事業を進めています。

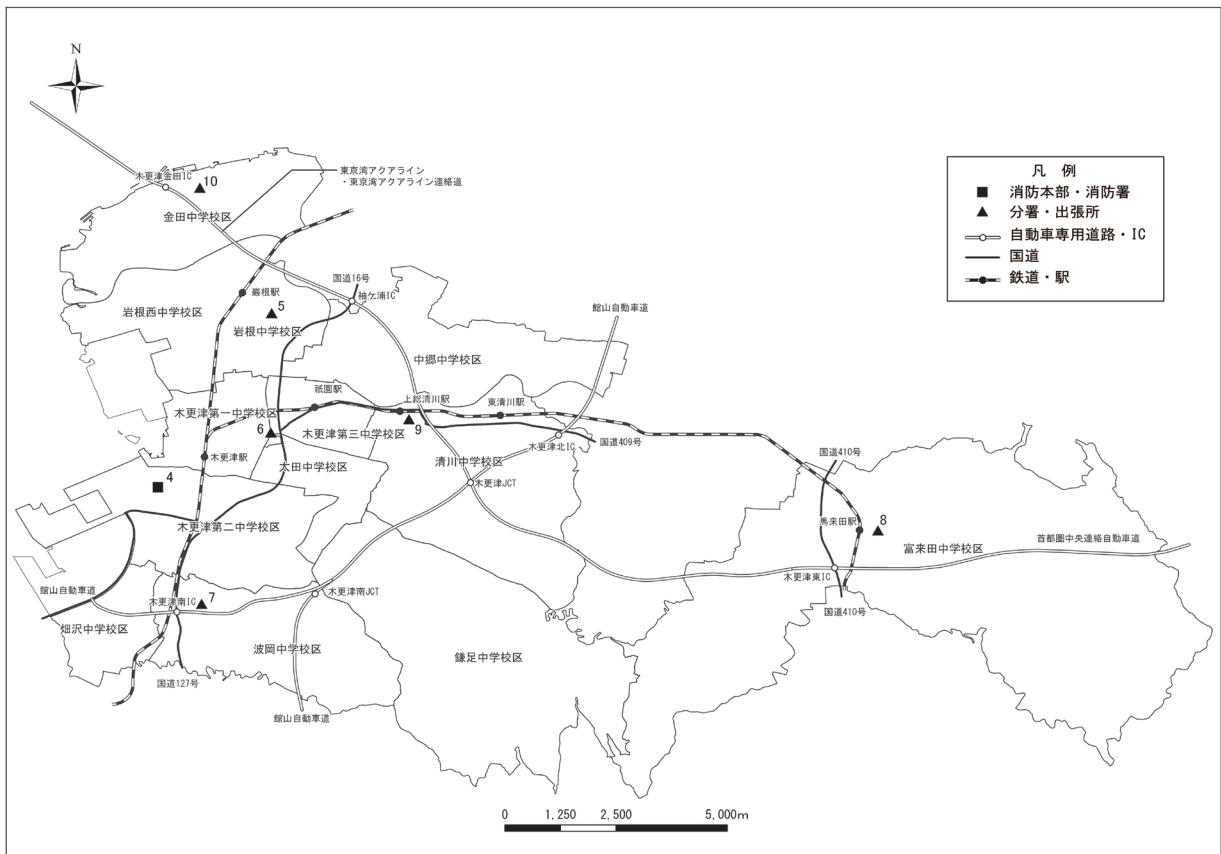
図表2-5 消防施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
4	消防本部・消防署	潮見2-8	指定なし	1,359.7	—	1972	44	RC造	実施済	
5	高柳出張所	本郷2-4-31	指定なし	204.7	—	1973	43	S造	診断予定	
6	長須賀分署	朝日3-4-18	指定なし	187.9	—	1982	34	S造	不要	
7	波岡分署	下烏田813-1ほか	指定なし	234.2	—	1981	35	S造	不要	
8	富来田分署	真里谷156	指定なし	708.5	—	1960	56	W造	診断予定	
9	清川出張所	中尾1915	指定なし	339.0	—	1985	31	RC造	不要	
10	金田分署	金田東1-18-1ほか	指定なし	512.6	—	1996	20	RC造	不要	
123	第1分団第1部	中央3-5-21	指定なし	84.5	—	2000	16	W造	不要	
124	第1分団第2部	請西2-1-24	指定なし	68.1	—	2002	14	W造	不要	
125	第2分団第1部	桜井845-5	指定なし	68.1	—	2002	14	W造	不要	
126	第2分団第2部	小浜279-5	指定なし	68.1	—	2011	5	W造	不要	
127	第2分団第3部	畑沢1-12-8	指定なし	66.2	—	2001	15	W造	不要	
128	第2分団第4部	下烏田796-1	指定なし	62.9	—	1993	23	W造	不要	
129	第2分団第5部	上烏田175-2	指定なし	66.2	—	1999	17	W造	不要	
130	第3分団第2部	菅生365-2	指定なし	68.1	—	2003	13	W造	不要	
131	第3分団第3部	ほたる野1-23-4	指定なし	68.1	—	2004	12	W造	不要	
132	第3分団第4部	犬成434-5	指定なし	66.2	—	1996	20	W造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
133	第4分団第1部	中里2-5-26	指定なし	68.1	—	2006	10	W造	不要	
134-1	第4分団第2部	江川528	指定なし	69.4	34.7	1970	46	S造	診断予定	集会場と複合
135-1	第4分団第3部	久津間1139-1ほか	指定なし	60.4	30.2	1990	26	S造	不要	集会場と複合
136	第4分団第4部	万石184-1	指定なし	68.1	—	2007	9	W造	不要	
137	第4分団第5部	高柳2-63-2	指定なし	44.7	—	1991	25	S造	不要	
138	第4分団第6部	高柳1492	指定なし	44.7	—	1992	24	S造	不要	
139	第5分団第1部	矢那2315-1	指定なし	49.6	—	1981	35	S造	不要	
140	第5分団第2部	矢那3934-4	指定なし	41.3	—	1980	36	S造	診断予定	
141	第5分団第3部	矢那1461-1ほか	指定なし	44.9	—	1982	34	W造	不要	
142	第6分団第1部	中島1983-1ほか	指定なし	51.8	—	1981	35	S造	不要	
143	第6分団第2部	中島3992-2	指定なし	47.9	—	1993	23	S造	不要	
144	第6分団第3部	畔戸196	指定なし	47.9	—	1978	38	S造	診断予定	
145-1	第6分団第4部	瓜倉636	指定なし	187.6	36.4	1988	28	W造	不要	集会場と複合
146	第6分団第5部	牛込524-1	指定なし	59.6	—	1994	22	S造	不要	
147-1	第6分団第6部	中野45-3	指定なし	65.6	30.6	1971	45	S造	診断予定	集会場と複合
148	第6分団第7部	瓜倉1485-3	指定なし	48.8	—	1976	40	その他	診断予定	
149	第7分団第1部	有吉1774-1	指定なし	68.1	—	2002	14	W造	不要	
150	第7分団第2部	十日市場318-3	指定なし	65.7	—	1998	18	W造	不要	
151	第7分団第3部	井尻797	指定なし	66.1	—	1994	22	W造	不要	
152	第7分団第4部	牛袋804	指定なし	68.1	—	2005	11	W造	不要	
153	第8分団第1部	真里372-4	指定なし	68.1	—	2009	7	W造	不要	
154	第8分団第3部	茅野804-1	指定なし	56.2	—	1992	24	W造	不要	
155	第8分団第4部	真里谷577	指定なし	46.3	—	1985	31	S造	不要	
156	第8分団第5部	真里谷4023-1	指定なし	41.3	—	1979	37	S造	診断予定	
157	第8分団第6部	下郡1527-3	指定なし	68.1	—	2003	13	S造	不要	
158	第8分団第7部	下郡428-1	指定なし	39.7	—	1975	41	S造	診断予定	

図表 2-6 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 消防施設は、築後30年以上を経過している建物が総延床面積の約6割を占めており、今後老朽化対策等の適切な対応が必要な状況にあります。
- 近年、複雑多用化する災害・事故への対応や、平時の火災予防・防災に関する啓発活動など、市民から求められる役割も多岐に渡るとともに、高度情報化、男女雇用機会均等法に即した女性消防士の登用など、消防本部庁舎として、時代の変化への対応も必要になっています。
- 現状の消防情勢を踏まえ、消防に求められる機能を充実させることにより、消防力の更なる充実と市民サービスの向上を図っていくことが求められています。
- 大部分の消防団詰所は、老朽化が著しくなっています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-7**のとおり設定します。
- 行財政運営の効率化と基盤の強化、住民サービスの向上を図るため、国が示す管轄人口おおむね30万人以上の規模を目標とした消防の広域化に向けて検討を進めます。
- 高柳出張所、清川出張所、長須賀分署は建物の老朽化や狭隘化など多数の諸問題を抱えていることから、共用部分の面積を縮減した上で統合します。
- 消防団詰所は、計画的に建替え等を行っていくと共に、消防機能の充実を図ることを目的に将来的には統合を検討します。

図表2-7 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
4	消防本部・消防署	1,359.7	■建替え	2,990.3				
5	高柳出張所	204.7	■廃止、機能は5・6・9統合に合わせ移転	▲ 204.7				
6	長須賀分署	187.9	■廃止、機能は5・6・9統合に合わせ移転	▲ 187.9				
7	波岡分署	234.2	■大規模改修				■建替え(650㎡)	415.8
8	富来田分署	708.5	■建替え(700㎡)	▲ 8.5				
9	清川出張所	339.0	■5・6・9統合、建替え(750㎡)	411.0				
10	金田分署	512.6	■大規模改修					
123	第1分団第1部	84.5			■改修			
124	第1分団第2部	68.1			■改修			
125	第2分団第1部	68.1			■改修			
126	第2分団第2部	68.1					■改修	
127	第2分団第3部	66.2			■改修			
128	第2分団第4部	62.9	■改修					
129	第2分団第5部	66.2			■改修			
130	第3分団第2部	68.1			■改修			
131	第3分団第3部	68.1			■改修			
132	第3分団第4部	66.2	■改修					

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
133	第4分団第1部	68.1			■改修			
134-1	第4分団第2部	34.7	■改修		■建替え			
135-1	第4分団第3部	30.2	■改修					
136	第4分団第4部	68.1					■改修	
137	第4分団第5部	44.7	■改修					
138	第4分団第6部	44.7	■改修					
139	第5分団第1部	49.6	■改修				■建替え	
140	第5分団第2部	41.3	■改修				■建替え	
141	第5分団第3部	44.9	■改修				■建替え	
142	第6分団第1部	51.8	■改修				■建替え	
143	第6分団第2部	47.9	■改修					
144	第6分団第3部	47.9	■改修				■建替え	
145-1	第6分団第4部	36.4	■改修					
146	第6分団第5部	59.6	■改修					
147-1	第6分団第6部	30.6	■改修		■建替え			
148	第6分団第7部	48.8	■改修		■建替え			
149	第7分団第1部	68.1			■改修			
150	第7分団第2部	65.7			■改修			
151	第7分団第3部	66.1	■改修					
152	第7分団第4部	68.1			■改修			
153	第8分団第1部	68.1					■改修	
154	第8分団第3部	56.2	■改修					
155	第8分団第4部	46.3	■改修				■建替え	
156	第8分団第5部	41.3	■改修				■建替え	
157	第8分団第6部	68.1			■改修			
158	第8分団第7部	39.7	■改修		■建替え			
計		5,570.3	短期(10年)	3,000.2	中期(20年)	0.0	長期(30年)	415.8

1-3. その他行政系施設

(1) 施設概要

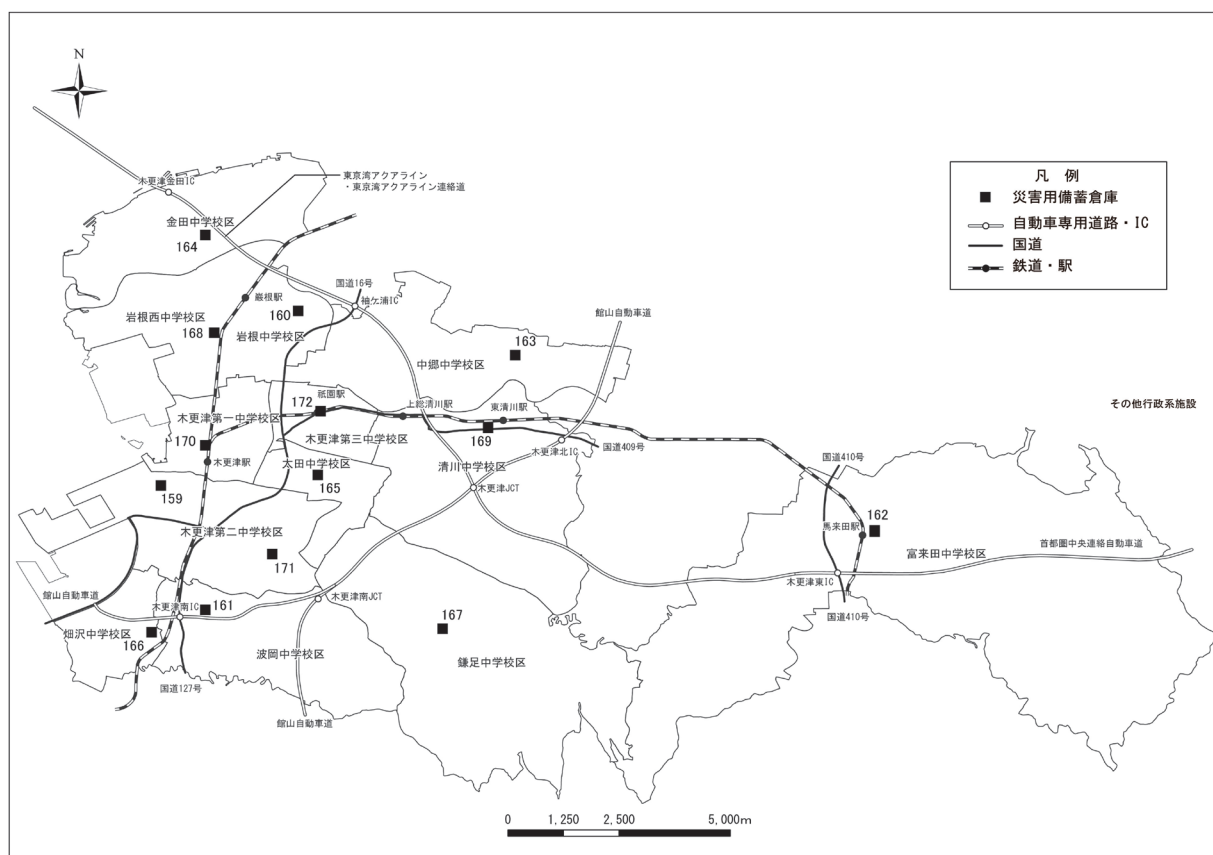
- 本市では、災害発生時に迅速な物資の提供等を行うことができるよう、学校などの避難所など、市内14か所に「災害用備蓄倉庫」を設置しています。災害用備蓄倉庫には、食料等の救助物資や避難場所です利用する物資・資機材を保管しています。

図表 2-8 備蓄倉庫の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積（㎡）		竣工 年度	築年数 （年）	構造	耐震改修	備考
					施設分					
159	旧本庁舎災害 用備蓄倉庫	潮見1-1	指定なし	494.3	—	1980	36	RC造	不要	
160	岩根中学校災 害用備蓄倉庫	高柳3-7-49	避難所	33.1	—	1981	35	RC造	不要	
161	消防署波岡分 署災害用備蓄 倉庫	下烏田813-1	指定なし	33.1	—	1982	34	RC造	不要	
162	富来田公民館 災害用備蓄倉 庫	真里谷110	避難所	32.5	—	2001	15	RC造	不要	
163	中郷中学校災 害用備蓄倉庫	有吉932	避難所	32.5	—	1984	32	RC造	不要	
164	金田中学校災 害用備蓄倉庫	中島2820	避難所	32.5	—	1985	31	RC造	不要	
165	太田中学校災 害用備蓄倉庫	東太田1-2-1	避難所	32.5	—	1986	30	RC造	不要	
166	畑沢中学校災 害用備蓄倉庫	畑沢1053-1	避難所	32.5	—	1987	29	RC造	不要	
167	鎌足中学校災 害用備蓄倉庫	矢那2797	避難所	32.5	—	1988	28	RC造	不要	
168	岩根小学校災 害用備蓄倉庫	西岩根8-1	避難所	32.5	—	1989	27	RC造	不要	
169	東清小学校災 害用備蓄倉庫	菅生114	避難所	32.5	—	1990	26	RC造	不要	
170	第一中学校災 害用備蓄倉庫	中央1-10-1	避難所	46.7	—	1999	17	RC造	不要	
171	真舟小学校災 害用備蓄倉庫	真舟2-6	避難所	57.6	—	2013	3	S造	不要	
172	西清川公民館 災害用備蓄倉 庫	永井作2-11-12	避難所	32.4	—	2015	1	S造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

図表 2-9 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 災害用備蓄倉庫は、築後30年以上を経過する建物が約4割を占めています。人が滞留する施設ではないものの、災害時に必要となる物資、機材等を保管する重要な役割を担う施設であることから、災害発生時応急対応に向けて役割を果たすことができるよう、建物の機能維持に努める必要があります。
- いずれの施設も、現在は単独の建物を使用しているものの、災害時の食料等の保管スペース等を考慮すると、現状では、保管スペースとしては、不足している状況となっています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-10**のとおり設定します。
- 災害時等に市民の暮らしを支える重要な施設であることから、将来の人口見込みを踏まえた適正規模の保持に努めます。
- 災害時の食料等の保管スペースとして、小中学校等の余裕スペースを積極的に活用します。
- 災害時にもきちんと機能できるよう今後、適切に維持管理を行っていきます。
- 学校などの災害用備蓄倉庫が設置されている施設の再配置に伴い、災害用備蓄倉庫の再配置についても検討します。

図表2-10 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
159	旧本庁舎災害用備蓄倉庫	494.3	■改修				■建替え	
160	岩根中学校災害用備蓄倉庫	33.1	■改修				■建替え	
161	消防署波岡分署災害用備蓄倉庫	33.1	■改修				■建替え	
162	富来田公民館災害用備蓄倉庫	32.5			■改修			
163	中郷中学校災害用備蓄倉庫	32.5	■改修				■建替え	
164	金田中学校災害用備蓄倉庫	32.5	■改修				■建替え	
165	太田中学校災害用備蓄倉庫	32.5	■改修				■建替え	
166	畑沢中学校災害用備蓄倉庫	32.5	■改修					
167	鎌足中学校災害用備蓄倉庫	32.5	■改修					
168	岩根小学校災害用備蓄倉庫	32.5	■改修					
169	東清小学校災害用備蓄倉庫	32.5	■改修					
170	第一中学校災害用備蓄倉庫	46.7			■改修			
171	真舟小学校災害用備蓄倉庫	57.6					■改修	
172	西清川公民館災害用備蓄倉庫	32.4					■改修	
計		957.5	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

第2節 子育て支援施設

＜子育て支援施設の延床面積の削減目標＞

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
保育園	5,821.7	1,163.8	▲ 4,658.0	▲ 80.0
子育て支援センター	297.7	297.7	0.0	0.0
放課後児童クラブ	884.6	884.6	0.0	0.0
合計	7,004.0	2,346.0	▲ 4,658.0	▲ 66.5

保育園の民営化を進めることで、サービスの充実と市所有面積の削減を目指します。

2-1. 保育園

(1) 施設概要

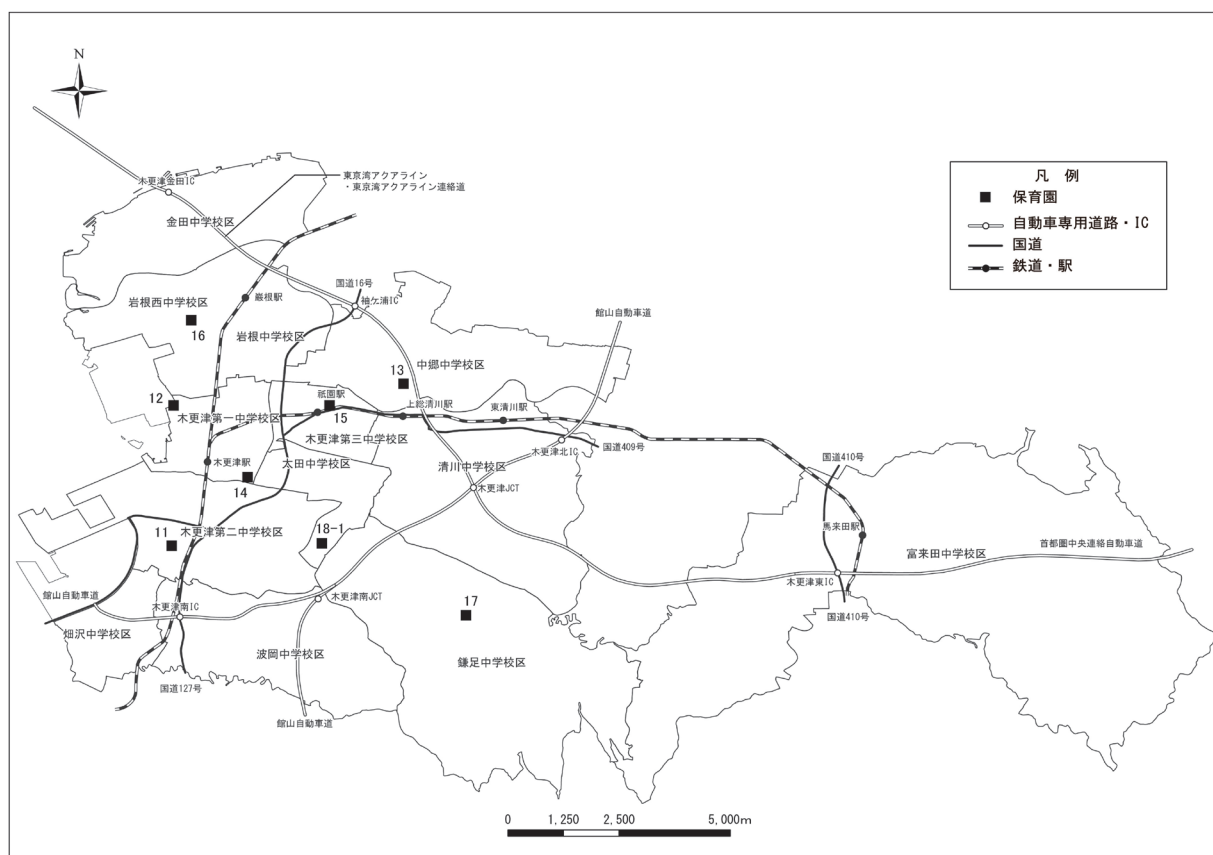
- 「保育園」は、保護者の労働又は病気等の理由により、家庭で子どもを保育できない時、保護者に代わって保育をする施設です。本市では、市立保育園を8か所、私立保育園を7か所（木更津社会館保育園、ふくた保育園、長須賀保育園、岩根保育園、ゆりかご保育園、木更津むつみ保育園、さとの保育園）設置しています。
- 市立保育園の8か所の内、7か所は市が直営で単独運営していますが、請西保育園のみ指定管理者制度を導入しており、請西子育て支援センターとの複合施設となっています。
- 市立保育園では、いずれも延長保育及び障害児保育を実施しています。

図表2-11 保育園の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
11	桜井保育園	桜井新町5-6-3	指定なし	746.9	—	1975	41	RC造	不要	
12	吾妻保育園	吾妻2-10-7	指定なし	774.8	—	1977	39	RC造	不要	
13	中郷保育園	十日市場162-1	指定なし	724.5	—	1980	36	RC造	不要	
14	わかば保育園	大和3-2-4	指定なし	920.6	—	1985	31	RC造	不要	
15	祇園保育園	祇園575-1	指定なし	308.6	—	1971	45	S造	診断予定	
16	久津間保育園	久津間1084	指定なし	828.7	—	1978	38	RC造	不要	
17	鎌足保育園	矢那894	指定なし	354.0	—	1974	42	S造	診断予定	
18-1	請西保育園	請西東7-2-1	指定なし	1,461.4	1,163.8	2012	4	RC造	不要	請西子育て支援センターと複合

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

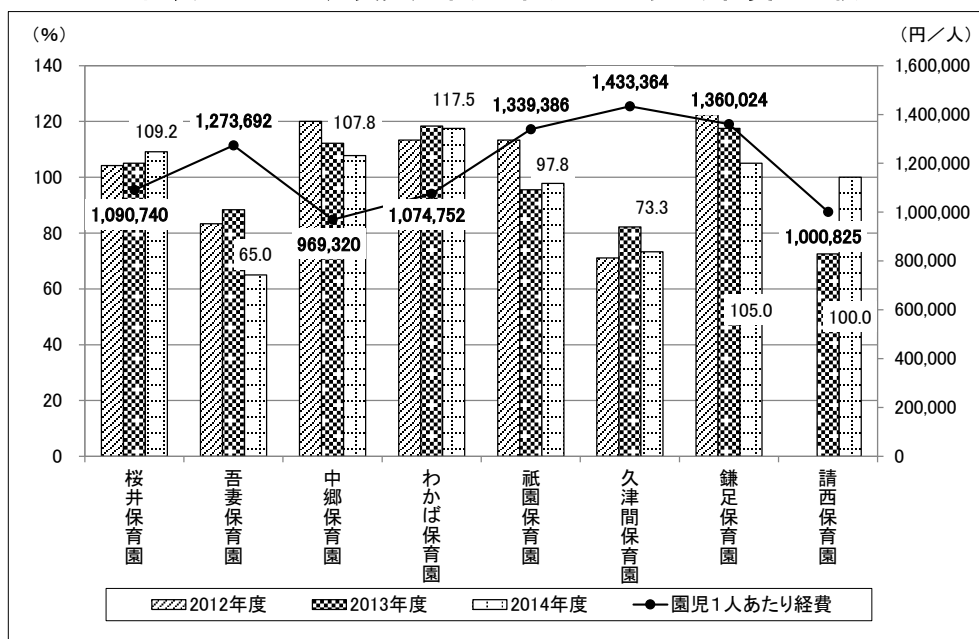
図表 2-1 2 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 保育園の建物は、請西保育園を除き、いずれも築後30年を経過しています。特に、桜井保育園、祇園保育園および鎌足保育園については老朽化が進行しています。
- 平成28(2016)年度時点の待機児童数は、92人であり、定員充足率も100%を超えている施設もあることから、待機児童解消に向けた対応が必要な状況にあります。
- 市立保育園(8園)での園児1人あたり経費は90～140万円程度となっており、保護者から集めた保育料はこの経費の一部に充当しています。

図表 2-13 定員充足率及び園児 1 人あたり経費の比較



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-14 のとおり設定します。
- 市立保育園は、多様化する保育需要に対応するため原則、民営化することとし、保育サービスの充実を図ります。
- 老朽化が進行している祇園保育園は平成31(2019)年度以降、閉園し、通園予定児童等は中郷保育園で保育する態勢を整えます。
- また、同様に老朽化が著しい鎌足保育園については、平成32(2020)年度以降、民間事業者による保育園運営または新設が可能か検討します。新設の場合は、民間保育園建設までの間は、中郷保育園で保育する態勢を整えます。
- 吾妻保育園は平成32(2020)年度以降に民間事業者に譲渡し、民営化します。
- 中郷保育園、久津間保育園は平成34(2022)年度以降に民間事業者に譲渡し、民営化します。
- 桜井保育園及びわかば保育園は当面、市で運営を継続していきますが、長期的には民営化を検討します。
- 請西保育園は当面、指定管理者による運営を継続します。

図表 2-14 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
11	桜井保育園	746.9	■大規模改修				■民営化	▲ 746.9
12	吾妻保育園	774.8	■民営化	▲ 774.8				
13	中郷保育園	724.5	■民営化	▲ 724.5				
14	わかば保育園	920.6	■大規模改修				■民営化	▲ 920.6
15	祇園保育園	308.6	■閉園	▲ 308.6				
16	久津間保育園	828.7	■民営化	▲ 828.7				
17	鎌足保育園	354.0	■民設、民営化	▲ 354.0				
18-1	請西保育園	1,163.8					■大規模改修	
計		5,821.7	短期(10年)	▲ 2,990.5	中期(20年)	0.0	長期(30年)	▲ 1,667.4

2-2. 子育て支援センター

(1) 施設概要

- 「子育て支援センター」は、乳幼児の健やかな育成を図るとともに、子育てについて乳幼児の保護者及び妊婦の援助をすることを目的とした施設で、指定管理者制度を導入し、管理運営しています。本市では、請西保育園と複合する形で子育て支援センターを設置しています。
- 請西子育て支援センターでは、乳幼児及び保護者等が相互の交流を行う場の提供だけでなく、保護者等の相談助言業務や乳幼児の一時預かり業務を行っています。

図表 2-15 子育て支援センターの一覧

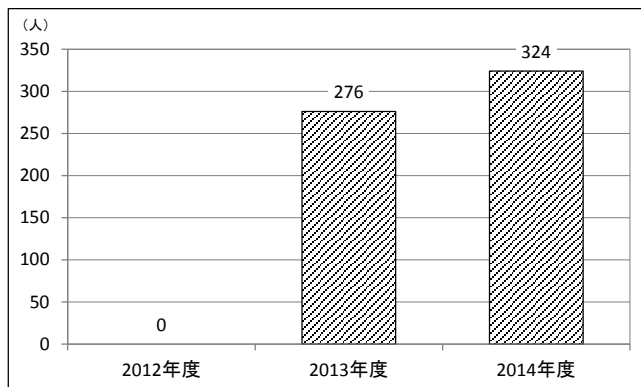
施設 No.	施設名	所在	避難場所指定	延床面積 (㎡)		竣工年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
18-2	請西子育て支援センター	請西東7-2-1	指定なし	1,461.4	297.7	2012	4	RC造	不要	請西保育園と複合

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

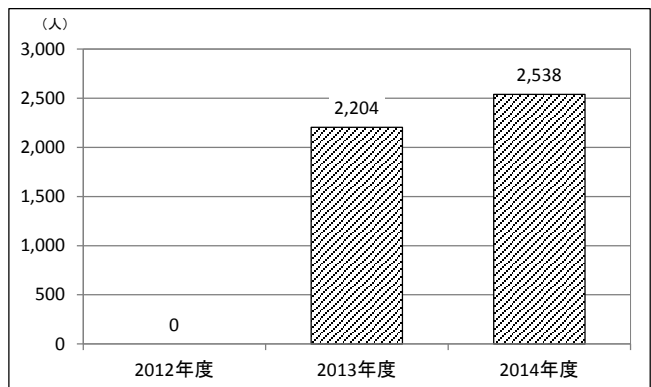
(2) 現状及び課題

- 請西子育て支援センターは、人口の増加が著しい請西地区にあるため、一時預かり利用者数及び相談受付件数が年々増加しています。
- 一時預かり利用者の増加によって、利用できない方が出ており、今後、対策が必要となっています。

図表 2-16 相談受付件数の推移



図表 2-17 一時預かり利用者数の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-18 のとおり設定します。

図表 2-18 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期 (2017~2026)		中期 (2027~2036)		長期 (2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
18-2	請西子育て支援センター	297.7					■大規模改修	
計		297.7	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

2-3. 放課後児童クラブ

(1) 施設概要

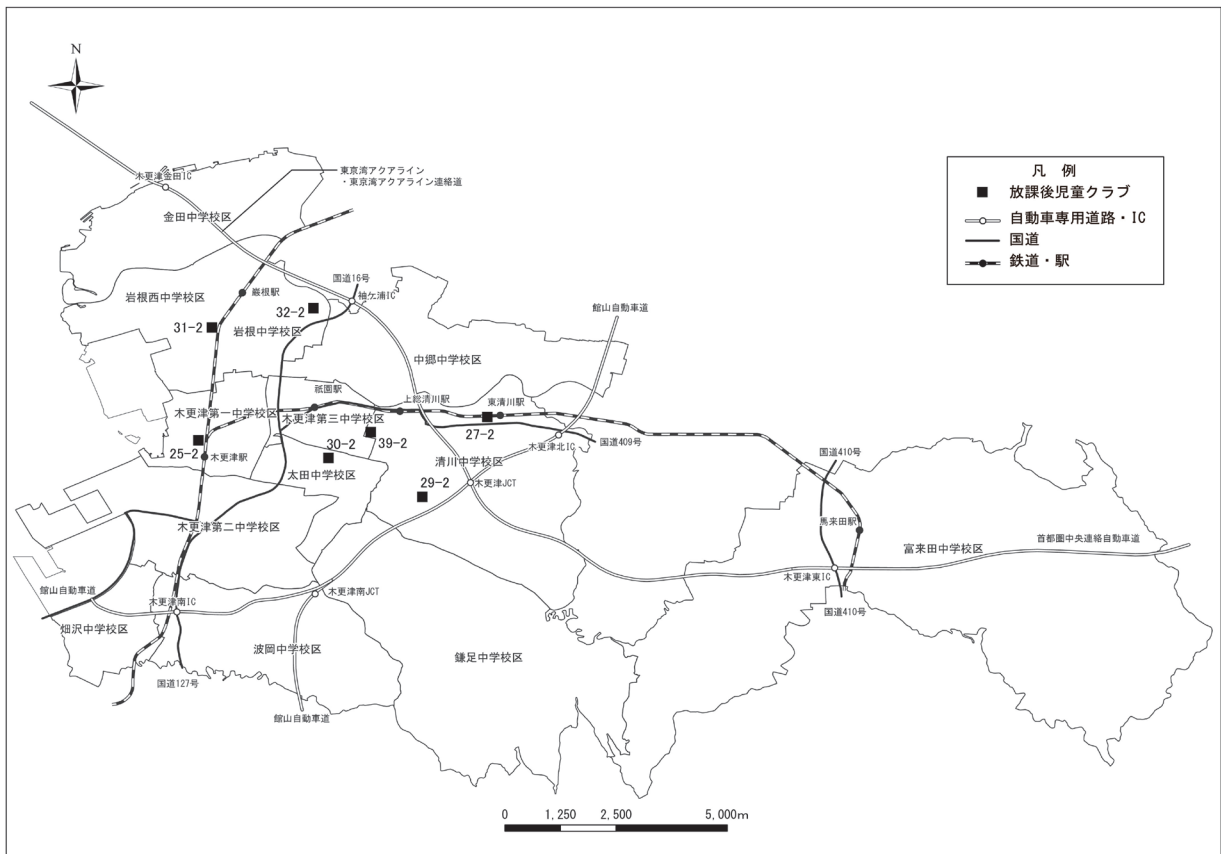
- 「放課後児童クラブ」は、保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後に児童館等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、健全育成を図ることを目的とした施設です。
- 放課後児童クラブは市内には35か所ありますが、市有の小学校の多目的室、余裕教室などを活用しているのは以下の7施設です。その他は、一般住宅や地区集会所、私立保育園、各団体施設を使用し、サービス提供を行っています。
- 東清小学児童保育所社会館サンシャイクラブは、東清小学校の建物を活用し、平成27(2015)年度に開設した施設です。
- 近年のニーズの高まりを受けて、平成28(2016)年4月から、民有施設を使用し、社会館れんこんクラブ第4（木更津第一小学校区）、ベルテール羽鳥野第二（八幡台小学校区）、学童クラブ南清キッズ2（南清小学校区）及び大きな森の学童クラブ（鎌足小学校区）の4施設を開設しています。

図表2-19 放課後児童クラブの一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(m ²)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
25-2	社会館学童れんこんクラブ	中央1-11-1	避難所	6,853.0	276.0	2009	7	RC造	不要	木更津第一小学校と複合
27-2	東清小学児童保育所社会館サンシャイクラブ	菅生114	避難所	3,690.8	61.3	1980	36	RC造	実施済	東清小学校と複合
29-2	学童クラブ南清キッズ	ほたる野3-5	避難所	6,237.0	177.6	2007	9	S造	不要	南清小学校と複合
30-2	ひまわりクラブ	清見台南1-15-1	避難所	7,080.8	137.4	1970	46	RC造	実施済	清見台小学校と複合
31-2	第二なのはなクラブ	西岩根8-1	避難所	6,394.7	61.0	1978	38	RC造	不要	岩根小学校と複合
32-2	学童クラブゆ・め	高柳5932	避難所	6,966.9	60.0	1979	37	RC造	実施済	高柳小学校と複合
39-2	祇園なかよし学童クラブ	清川1-1-1	避難所	9,079.6	111.3	1975	41	RC造	実施済	祇園小学校と複合

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

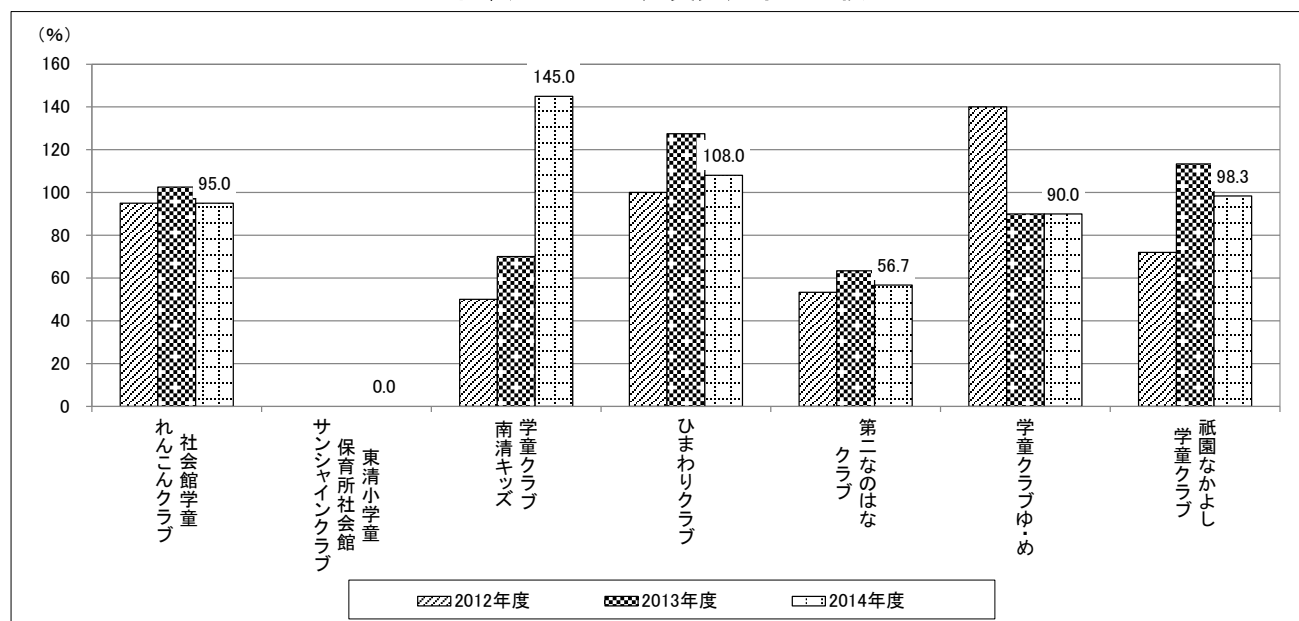
図表 2-20 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 市有の施設を利用している放課後児童クラブは、全て小学校の校舎内に複合しています。その内、東清小学童保育所社会館サンシャインクラブ（東清小学校区）、ひまわりクラブ（清見台小学校区）、第二なのはなクラブ（岩根小学校区）、学童クラブゆ・め（高柳小学校区）および祇園なかよし学童クラブ（祇園小学校区）の5施設は築後35年以上を経過しています。
- 民間設置を含めた市内35箇所の学童クラブは定員をほぼ充足しており、潜在的な待機児童が多数いると考えられます。また、このことは、共働き家庭のいわゆる「小1の壁」ともなっています。
- 放課後児童クラブは、児童の安全・安心を考慮すると学校敷地内にあることが望ましいにもかかわらず、現状7箇所の整備にとどまっています。

図表 2-2 1 定員充足率の比較



※東清小学童保育所社会館サンシャインクラブは、平成27(2015)年度の開設のため、定員充足率及び経費がゼロとなっています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表 2-2 2**のとおり設定します。
- 今後、小学校建替え時には放課後児童クラブを複合化することとします。また、その際は放課後子ども教室とも連携した一体的な整備を行っていきます。
- 現状、放課後児童クラブがない小学校については、潜在的な待機児童に対応するため、既存小学校の余裕教室を活用した、整備を進めます。

図表 2-22 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
25-2	社会館学童れんこん クラブ	276.0					■大規模改修	
27-2	東清小学童保育所 社会館サンシャイン クラブ	61.3	■東清小学校の方 向性により、必要に 応じ機能移転					
29-2	学童クラブ南清キッ ズ	177.6					■改修	
30-2	ひまわりクラブ	137.4	■改修		■清見台小学校の 建替えに合わせ複 合化			
31-2	第二なのはなクラブ	61.0	■改修		■岩根小学校の建 替えに合わせ複 合化			
32-2	学童クラブゆ・め	60.0	■改修		■高柳小学校の建 替えに合わせ複 合化			
39-2	祇園なかよし学童ク ラブ	111.3	■改修		■祇園小学校の建 替えに合わせ複 合化			
計		884.6	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

第3節 福祉・保健施設

<福祉・保健施設の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
高齢者福祉施設	1,095.8	97.7	▲ 998.1	▲ 91.1
障害者福祉施設	1,097.7	0.0	▲ 1,097.7	▲ 100.0
その他福祉施設	3,895.6	150.0	▲ 3,745.6	▲ 96.1
保健施設	4,076.9	0.0	▲ 4,076.9	▲ 100.0
合計	10,166.0	247.7	▲ 9,918.3	▲ 97.6

民有施設の活用及び民設民営手法によって、市所有面積の削減を目指します。

3-1. 高齢者福祉施設

(1) 施設概要

- 「老人福祉センター」は、高齢者に関する各種の相談、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションに供する施設であり、相談窓口の他に浴室等を備えています。また、運営は指定管理者制度を導入し、より効率的・効果的な運用を図っています。
- 「シルバー人材センター作業所」は、定年退職者などの高齢者に対してライフスタイルに合わせた就業を提供する、シルバー人材センターの活動拠点として活用されています。

図表2-23 高齢者福祉施設の一覧

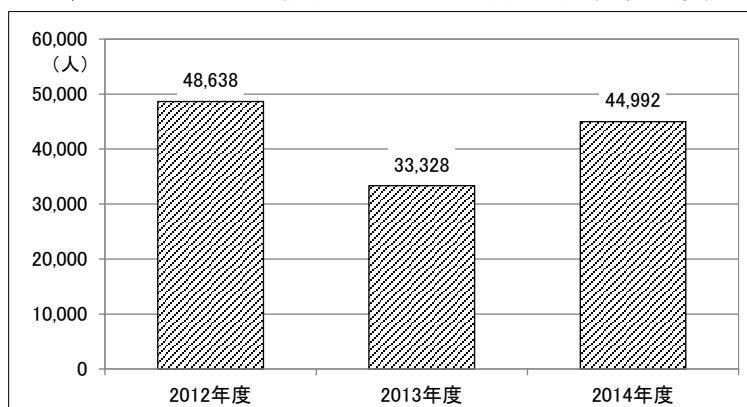
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
20	老人福祉センター	十日市場826	指定なし	998.1	—	1974	42	RC造	診断予定	
21	シルバー人材センター作業所	潮見2-9	指定なし	97.7	—	1991	25	S造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 老人福祉センターは、築後40年以上を経過していることから、平成27(2015)年度に空調設備の改修工事等を行うなど、性能向上を図っています。
- 平成26(2014)年度時点の老人福祉センターの利用者数は44,992人であり、平成24(2012)年度に比べて7.5%（約3,600人）減となっています。利用者1人あたり経費は、平成26(2014)年度時点で610円となっています。

図表 2-2 4 老人福祉センターの年間利用者数の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-2 5 のとおり設定します。
- 老人福祉センターは、中期的には類似の機能がある公民館や民有施設（温浴機能）で代替が可能なため廃止・解体します。
- 老人福祉センターは、現在60歳以上の市民などは無料となっていますが、今後、指定管理料や光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）を利用者負担とすることとし、使用料を見直します。
- シルバー人材センター作業所は、中長期的には老朽化が進行した際は、働く人のニーズに応じた作業所等への建替えを実施します。その際の建替え経費は、利用者からの売上げの一部をあてるなど、市の負担が極力少ない手法により整備をします。

図表 2-2 5 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
20	老人福祉センター	998.1	■改修		■廃止	▲ 998.1		
21	シルバー人材センター作業所	97.7	■改修					
計		1,095.8	短期(10年)	0.0	中期(20年)	▲ 998.1	長期(30年)	0.0

3-2. 障害者福祉施設

(1) 施設概要

- 「身体障害者福祉施設」は、障害がある方に対する施設の提供と、障害がある方及び介護の方に対し助言・支援等を行うことを目的とした施設であり、指定管理者による管理運営を行っています。ここでは、機能回復訓練や日常生活訓練、社会適応訓練、保護者の相談への対応等を行っています。
- 「福祉作業所」は、在宅の身体障害者および知的障害者の社会的自立を助長することを目的とした施設であり、指定管理者による管理運営を行っています。具体には自立した日常生活や社会生活ができるよう、身体機能や生活能力向上のために必要な訓練を行うほか、就労を希望する障害者に一定期間、生産活動やその他の活動の機会の提供、知識及び能力の向上の訓練を行っています。

図表 2-26 障害者福祉施設の一覧

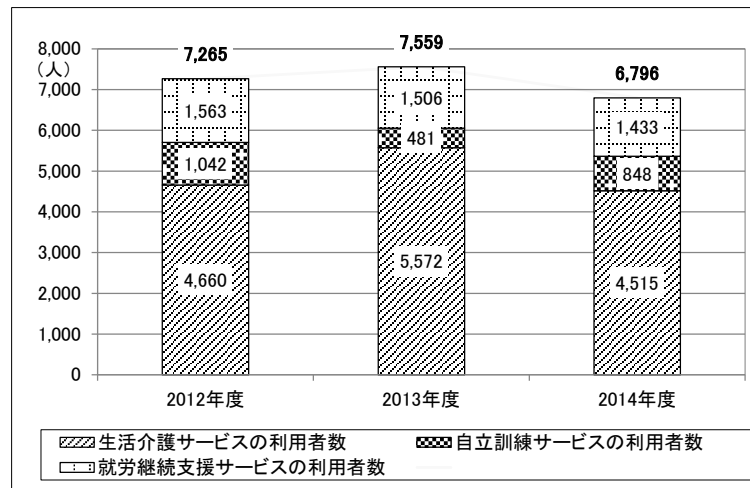
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
19-2	身体障害者福祉施設	潮見2-9	指定なし	4,254.4	358.8	1984	32	RC造	不要	市民総合福祉会館と複合
22	福祉作業所	潮見2-13-5	指定なし	739.0	—	1989	27	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 身体障害者福祉施設及び福祉作業所の運営は、国、県、市による事業報酬により賄われています。
- 福祉作業所は、築後約30年近くを経過していますが、平成22(2010)年度及び平成26(2014)年度に中規模程度の改修工事を実施し、利用者の安全性・快適性の確保に向けて、老朽化対策を講じています。
- 福祉作業所の利用者数は図表 2-27 のとおりです。平成26(2014)年度時点の利用者数は6,796人ですが、このうち約7割は、生活介護サービスの利用者が占めており、平成24(2012)年度に比べると6.5%（約500人程度）減となっています。

図表 2-27 福祉作業所利用者数の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-28 のとおり設定します。
- 身体障害者福祉施設は、基本的に国、県、市による事業報酬で賄われていることを考慮し、建物（市民総合福祉会館と複合）の建替え時に、民間事業者等が施設を設置し、運営することについて検討します。
- 福祉作業所の運営は基本的に国、県、市による事業報酬で賄われていることを考慮し、土地を貸与、建物は老朽化する前に譲渡し、民間事業者等所有により運営をしていくことを検討します。

図表 2-28 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
19-2	身体障害者福祉施設	358.8	■大規模改修				■民設・民営	▲ 358.8
22	福祉作業所	739.0	■民営(土地貸与、建物譲渡)	▲ 739.0				
計		1,097.7	短期(10年)	▲ 739.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	▲ 358.8

3-3. その他福祉施設

(1) 施設概要

- 「市民総合福祉会館」は、身体障害者福祉センター、地域福祉センター、働く市民センター、まなび支援センター幼児言語教室、社会福祉協議会及びシルバー人材センターの事務室の機能が複合している施設で、市民福祉・勤労福祉の拠点となっています。現在、指定管理者により運営しており、社会福祉協議会による各種相談事業、居宅介護支援や訪問介護等を行っています。

図表2-29 市民総合福祉会館の一覧

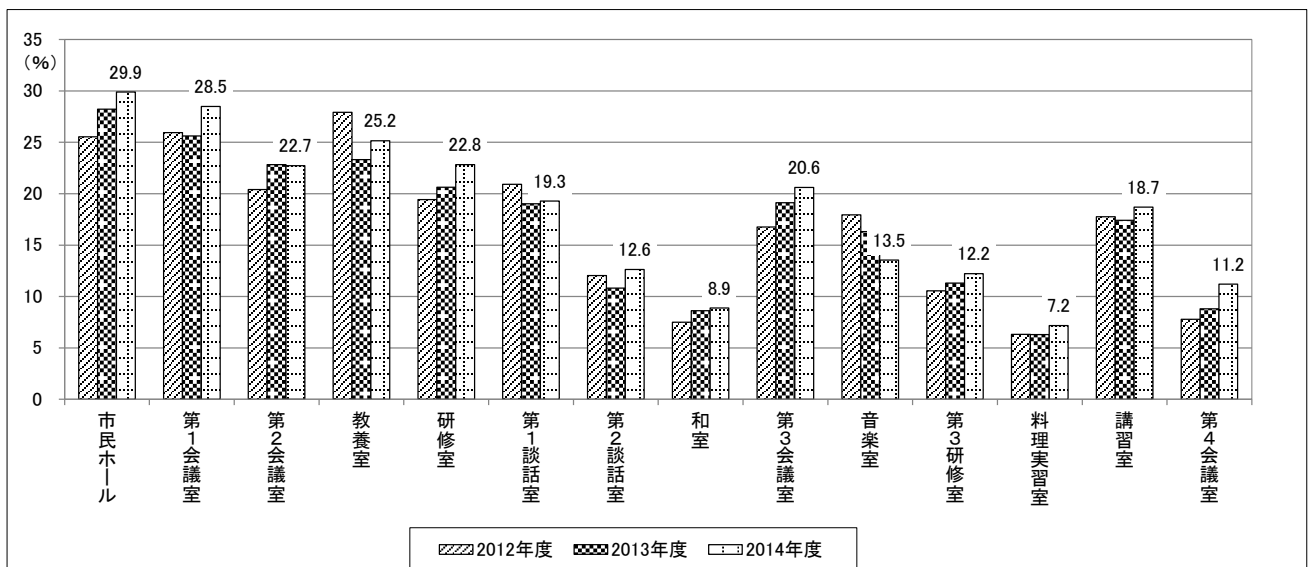
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
				施設分						
19-1	市民総合福祉 会館	潮見2-9	指定なし	4,254.4	3,895.6	1984	32	RC造	不要	身体障害者福祉施 設と複合

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 平成27(2015)年4月1日から休館した市民会館の影響により、近年は利用者数が増加傾向にあります。
- 貸室別の稼働率の推移を見ると、いずれの貸室も稼働率が30%を下回る、低い状況が続いています。特に、第2談話室、和室、第3研修室、料理実習室及び第4会議室では稼働率が約10%台かそれ以下となるなど、貸室の種類や規模によって稼働率に大きな差異が生じている状況にあります。

図表2-30 貸室別稼働率の推移の比較



用途区分	貸室名	収容人数	用途区分	貸室名	収容人数
共用	市民ホール	220人	働く市民 センター	和室	50人
地域福祉 センター	第1会議室	16人		第3会議室	14人
	第2会議室	20人		音楽室	30人
	教養室	20人		第3研修室	50人
	研修室	60人		料理実習室	36人
	第1談話室	24人		講習室	50人
	第2談話室（和室）	30人		第4会議室	20人

（３）今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表 2-3 1** のとおり設定します。
- 市民総合福祉会館は、現状、利用率が低い状況となっていることから今後、様々な福祉事業の積極的な展開など、利用率向上を図ります。5年以内程度で利用率が向上しない場合は、機能を廃止し民間貸付等に転換し、歳入の確保を図ります。
- 市民総合福祉会館は、今後、指定管理料や光熱水費（土地・建物代、施設修繕に係る経費を除く）などの経費を考慮し、使用料を見直します。
- 長期的には、公民館と機能が重なることなどから、建替え時は、福祉行政に必要な行政スペースのみ（現在の事務室程度150㎡）確保することとします。

図表 2-3 1 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
19-1	市民総合福祉会館	3,895.6	■大規模改修				■他の施設の建替えに合わせ廃止・機能移転(150㎡)	▲ 3,745.6
計		3,895.6	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	▲ 3,745.6

3-4. 保健施設

(1) 施設概要

- 「健診室」は、平成27(2015)年9月の市庁舎移転に伴い、保健相談センターとともに朝日庁舎内に民間の施設を借上げて、乳幼児健診、各種がん検診を行っています。
- 「旧保健相談センター」は、同機能を朝日庁舎に移転したため、夜間急病診療所のみの運営となっています。
- 「健康増進センター（いきいき館）」は、平成19(2007)年度から健康増進ための施設として運営しています。市民がより積極的な健康生活を送れるよう、発病を予防する「1次予防」に重点をおいた各種健康づくりを応援するための施設です。指定管理者によって管理運営がなされており、施設内には、屋内温水プールの他、トレーニングルーム、スタジオ等を有し、健康づくりに関わる教室等を開催しています。

図表 2-3 2 保健施設の一覧

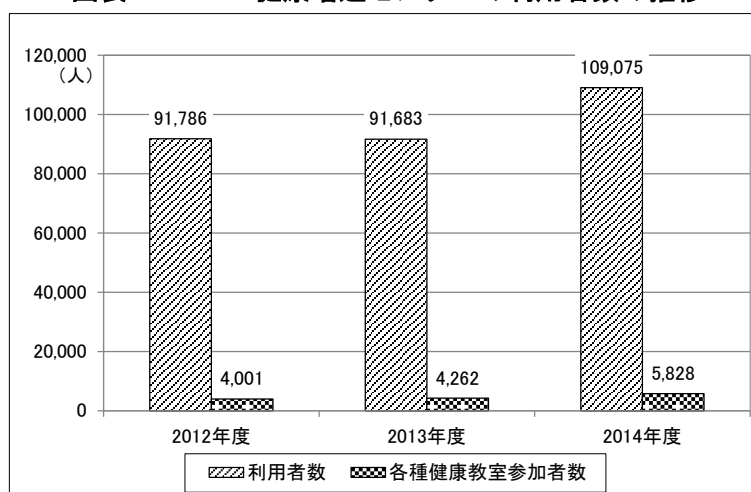
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
3-2	健診室	朝日3-10-19	指定なし	7,292.0	249.5	—	—	—	—	朝日庁舎と複合 借上
23	旧保健相談セン ター	中央1-5-18	指定なし	1,369.2	—	1978	38	RC造	不要	
24	健康増進セン ター(いきいき 館)	潮浜3-1	指定なし	2,707.7	—	1987	29	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 旧保健相談センターは現状、施設の後利用の状況によってはエレベーターや高架水槽から直圧への給水方式の変更等の施設改修が必要となっています。また、現在、君津郡市広域市町村圏事務組合の夜間急病診療所のみの運営となっており、有効利用の観点から課題となっています。
- 保健相談センター機能は、現在、朝日庁舎別棟の健診室で実施していますが、健診室が手狭であることなどから、一部の健診等については、他の施設で実施せざるを得ない状況となっており、受診者の利便性の低下及び健診事業運営における課題となっています。
- 健康増進センターは、築後29年を経過していることから、老朽化が進行しており、現状、屋内温水プール建物のろ過装置、給排水管等の改修が必要となっています。
- 健康増進センターの維持管理・運営にかかるコストは、平成26(2014)年度時点で利用者1人あたり約526円/年となっています。
※利用料収入を施設の維持管理・運営にかかるコストに充当しているため、実質のコストは、約1,000円/年となっています。
- 平成26(2014)年度の健康増進センターの利用者数は109,075人と、平成24(2012)年度に比べて約2割増となっています。また、各種健康教室参加者数も増加傾向にあります。

図表 2-3 3 健康増進センターの利用者数の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表 2-3 4** のとおり設定します。
- 旧保健相談センターは、平成27(2015)年9月に朝日庁舎へ機能を移転したため、今後、地域包括支援センターの移転による開設など建物の有効活用を検討します。中期的な建替えの際には、夜間急病診療所機能を他の施設に移転し、建物は廃止・解体します。
- 健康増進センターは、今後、指定管理料や光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）などの経費を考慮し、使用料を見直します。
- 健康増進センターは、健康づくりの施策の中に位置づけられ、市民ニーズも高まっている一方、民間においても同種、類似のサービス提供が行われていることから、民有施設（屋内スポーツ施設等）を利用した場合の利用料補助の制度等、市民サービスのあり方なども検討を進めます。
- 健康増進センターの建物は、長期的な建替えの際には、廃止・解体します。

図表 2-3 4 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
23	旧保健相談センター	1,369.2			■廃止、夜間急病診療機能は他の施設へ移転	▲ 1,369.2		
24	健康増進センター(いきいき館)	2,707.7	■大規模改修				■廃止、機能は民間施設利用などで継続	▲ 2,707.7
3-2	健診室	借上						
計		4,076.9	短期(10年)	0.0	中期(20年)	▲ 1,369.2	長期(30年)	▲ 2,707.7

第4節 学校教育施設

<学校教育施設の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
小学校	103,388.0	78,599.0	▲ 24,789.0	▲ 24.0
中学校	60,037.1	47,837.6	▲ 12,199.5	▲ 20.3
その他学校教育施設	3,302.7	6,224.1	2,921.4	88.5
合計	166,727.8	132,660.7	▲ 34,067.1	▲ 20.4

第二学校給食センター整備分が増となるものの、小学校と中学校の減により、20.4%の削減を目指します。

4-1. 小学校

(1) 施設概要

- 市内には19校が立地しており、うち7校は放課後児童クラブと複合しています。また、16校を災害時の避難所に位置づけています。

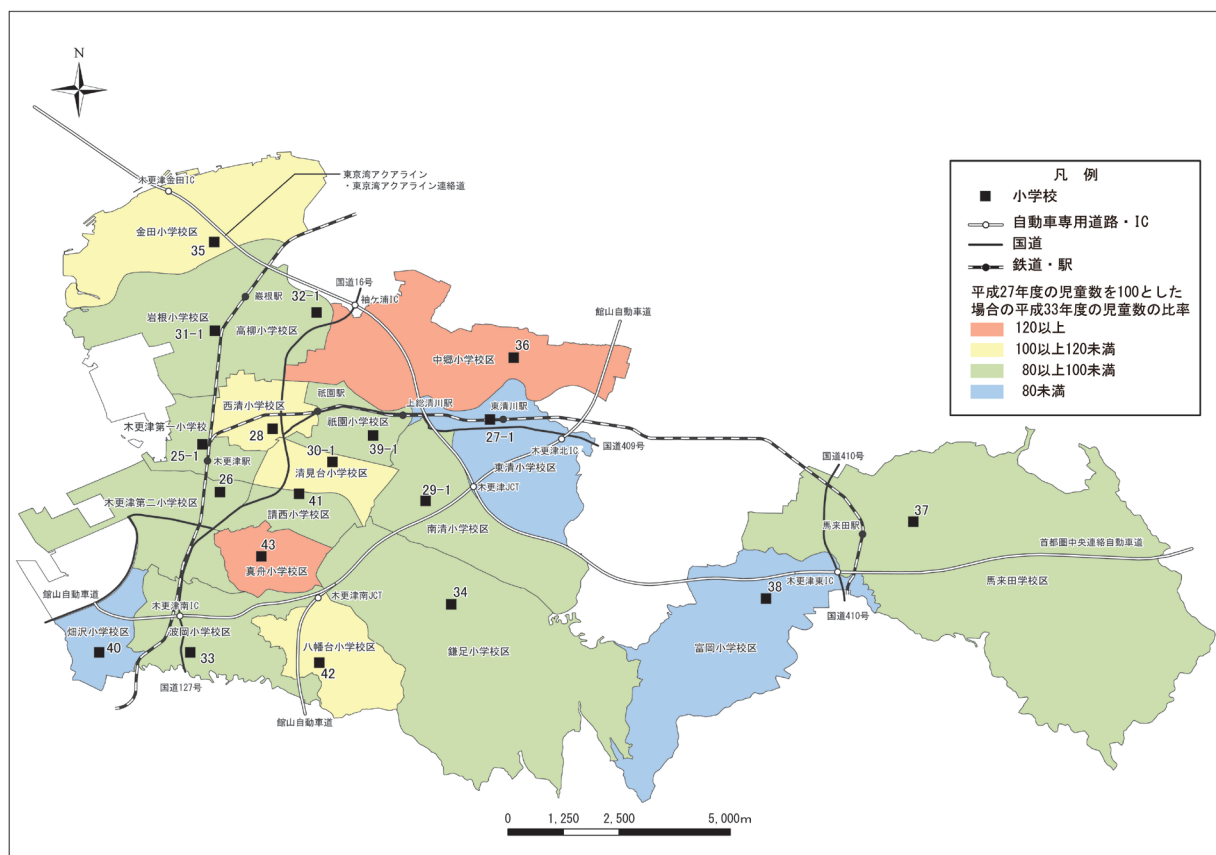
図表2-35 小学校の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
25-1	木更津第一小学校	中央1-11-1	避難所	6,853.0	6,577.0	2009	7	RC造	不要	社会館学童れんこんクラブと複合
26	木更津第二小学校	文京5-6-24	避難所	5,600.0	—	1969	47	RC造	実施済	
27-1	東清小学校	菅生114	避難所	3,690.8	3,629.4	1980	36	RC造	実施済	東清小学童保育所 社会館サンシャインクラブ(平成27年4月開設)と複合
28	西清小学校	長須賀2445	避難所	4,499.9	—	1967	49	RC造	実施済	
29-1	南清小学校	ほたる野3-5	避難所	6,237.0	6,059.4	2012	4	RC造	不要	学童クラブ南清キッズと複合
30-1	清見台小学校	清見台南1-15-1	避難所	7,080.8	6,943.4	1971	45	RC造	実施済	ひまわりクラブと複合
31-1	岩根小学校	西岩根8-1	避難所	6,394.7	6,333.7	1967	49	RC造	実施済	第二なのはなクラブと複合
32-1	高柳小学校	高柳5932	避難所	6,966.9	6,906.9	1971	45	RC造	実施済	学童クラブゆ・めと複合
33	波岡小学校	畑沢1270	指定なし	4,503.1	—	1972	44	RC造	実施済	
34	鎌足小学校	矢那609	指定なし	2,960.7	—	1987	29	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
35	金田小学校	中島2931	避難所	3,232.7	—	1964	52	RC造	実施済	
36	中郷小学校	井尻789	指定なし	2,437.5	—	1967	49	RC造	必要(予定なし)	
37	馬來田小学校	真里谷518	避難所	3,591.4	—	1979	37	RC造	実施済	
38	富岡小学校	下郡1886	避難所	2,739.7	—	1981	35	RC造	不要	
39-1	祇園小学校	清川1-1-1	避難所	9,079.6	8,968.3	1975	41	RC造	実施済	祇園なかよし学童 クラブと複合
40	畑沢小学校	畑沢南2-16-1	避難所	6,956.6	—	1978	38	RC造	実施済	
41	請西小学校	請西2-8-1	避難所	6,793.7	—	1978	38	RC造	実施済	
42	八幡台小学校	八幡台4-5-1	避難所	6,582.3	—	1980	36	RC造	実施済	
43	真舟小学校	真舟2-6-1	避難所	8,072.0	—	2013	3	S造	不要	

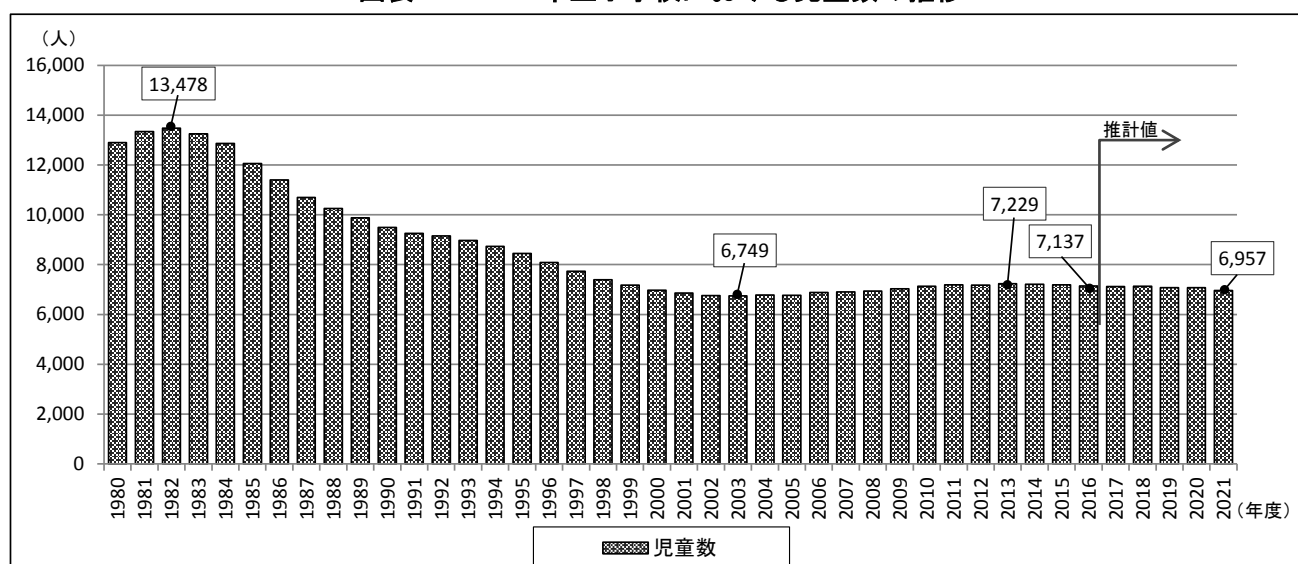
図表 2-3 6 施設の配置状況



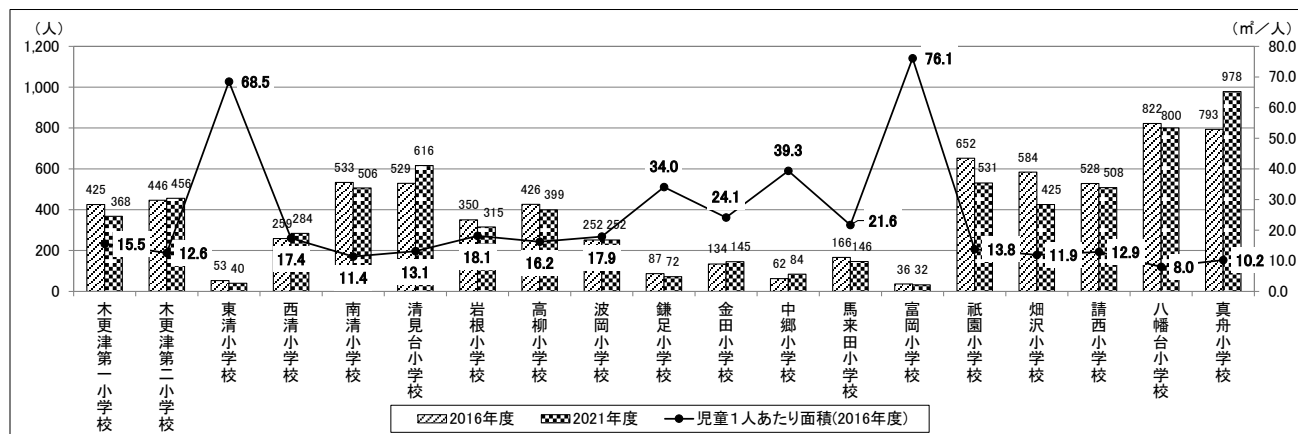
(2) 現状及び課題

- 小学校の適正な規模は、クラス替え、指導の充実などを考慮すると12学級から18学級としておりますが、現状、これを下回る小学校が8校あります。
- 小学校は中期(平成39(2027)年度～平成48(2036)年度)に耐用年数を迎える施設が集中しており、建替えコストが急増するものと見込まれます。
- 中郷小学校は、耐震性能が不足し、老朽化も著しいことから建替え事業を進めています。児童については既に、中郷中学校に仮移転しています。
- 本市の児童数は昭和57(1982)年度の13,478人をピークに、平成15(2003)年度の6,749人で下げ止まった後、微増に転じており、平成25(2013)年度以降は減少傾向が続くものと見込まれています。
- 請西地区の土地区画整理等に伴う児童数の急増に応じ、平成26(2014)年度に真舟小学校を新設し、それに伴い、請西小学校及び木更津第二小学校の通学区域の見直しを行いました。学校規模には地域によってバラつきが生じている状況にあります。
- 東清小学校、鎌足小学校、金田小学校、中郷小学校、馬來田小学校、富岡小学校の6校は、いずれも6学級以下となっています。
- 本市の小学校における児童1人あたりの延床面積は、東清小学校68.5㎡/人、富岡小学校76.1㎡/人となっており、平均値14.5㎡を大幅に上回る状況にあります。
- 現在、金田地区における土地区画整理事業を推進していることから、今後は同地区内での大幅な人口増に転じる可能性があり、今後の児童数の推移を注視する必要があります。

図表 2-3 7 市立小学校における児童数の推移



図表 2-3 8 小学校別児童数の将来見込み



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-3 9 のとおり設定します。
- 児童数の減少に対応し、統合など保有総量の削減に向けた適正配置を推進します。
- 東清小学校、富岡小学校については、「木更津市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」で「統合を含めて対応を検討する」とされ、既に統合対象としていることから、統合を実施するものとします。統合により通学距離が長くなる場合については、スクールバスの運行などで対応します。
※木更津市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針は、学校間の教育水準の均衡を保持し、より良い教育環境を整備するため、下記の「木更津市立小中学校適正規模等審議会」へ「木更津市立小学校及び中学校の適正規模及び本市域における適正配置のあり方に関する事項について」諮問し、審議会からの答申を受け、平成23年10月に策定したものです。平成28年11月に、人口急増地域にある真舟請西地区、清川地区の小中学校について、見直しを行っています。
- 将来的に学級数が11学級以下になることが予測される小学校については、「木更津市立小中学校適正規模等審議会」で審議を重ね、地域特性などを考慮しながら、統合を進めるものとします。
※木更津市立小中学校適正規模等審議会は、学識経験者、PTA関係、市政協力員および公募（教育行政に関心がある方）で選んだ方などで構成し、小・中学校の適正な規模及び本市域における適正な配置のあり方について審議する組織です。
- 小学校は児童の教育のための施設ですが、防災、地域の交流の場等、各地域のコミュニティの核としての機能を併せ持つことが求められております。このことから、今後、小学校を建て替える際には、近隣の他用途（公民館等）との積極的な複合化を行います。
- 児童数の減少などにより生じる余裕教室は、学校用途に限定せず他用途に転用するなどし、スペースを最大限に有効活用します。
- 今後の建替えの際は、児童数に応じた規模とします。
- 将来の少子化に備え、容易に多用途に転換（リニューアル）できる建物構造とします。

図表 2-39 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期・中期・長期(2017～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)
—	小学校 19校	103,388.0	■将来的に学級数が11学級以下の小学校は、統合 ■統合しない学校は築30年目を目安に大規模改修、築60年目を目安に建替え ■中長期的(20年～30年)に統合する学校は築30年目を目安に大規模改修 ■建替えや統合の際は、他用途との複合化を検討	▲ 24,789.0
面積増減(㎡)				▲ 24,789.0

4-2. 中学校

(1) 施設概要

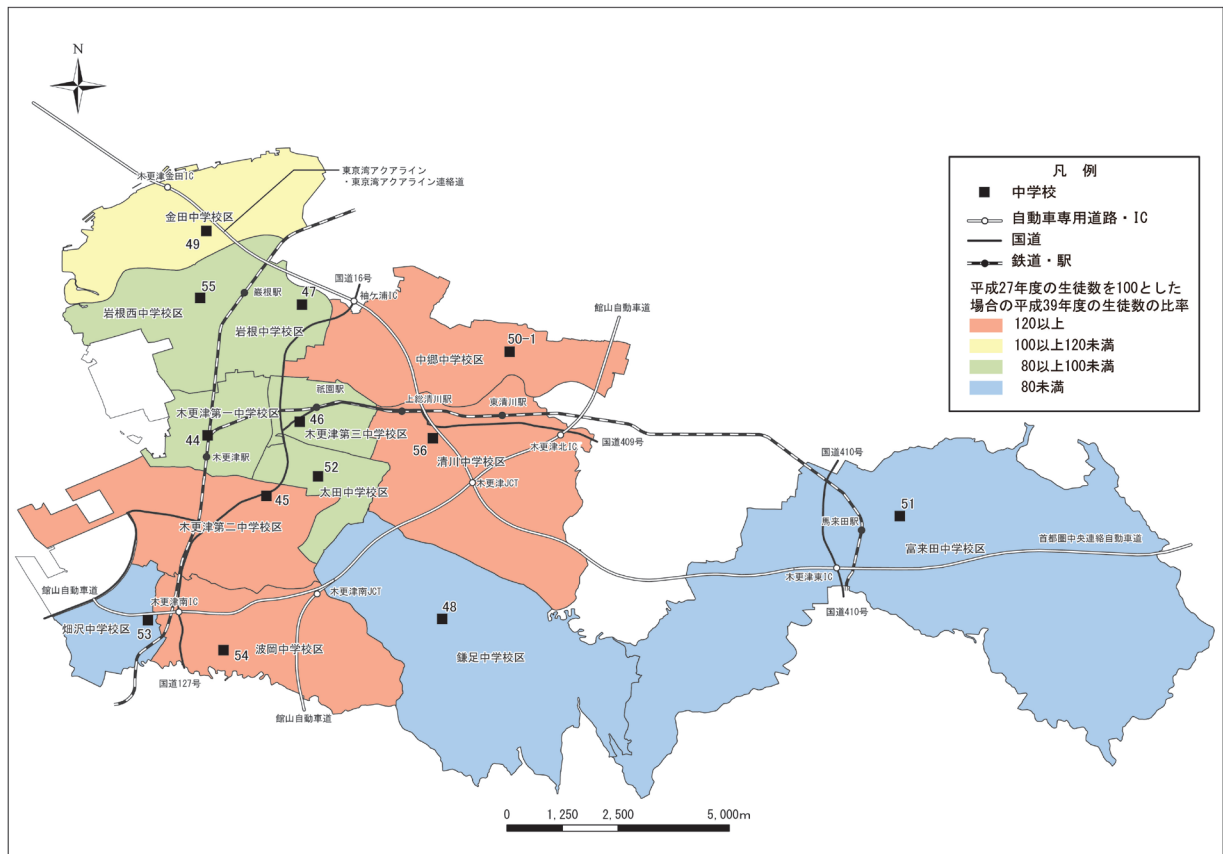
□ 市内には、地区ごとに13校が立地しており、いずれも災害時の避難所に位置づけています。

図表 2-40 中学校の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
44	木更津第一中学校	中央1-10-1	避難所	5,650.5	—	1968	48	RC造	実施済	
45	木更津第二中学校	請西941	避難所	5,256.9	—	1971	45	RC造	実施済	
46	木更津第三中学校	永井作1-1-1	避難所	6,187.6	—	2010	6	S造	不要	
47	岩根中学校	高柳3-7-49	避難所	3,346.3	—	1970	46	RC造	実施済	
48	鎌足中学校	矢那2797	避難所	2,741.0	—	1984	32	RC造	不要	
49	金田中学校	中島2820	避難所	2,904.0	—	1965	51	RC造	実施済	
50-1	中郷中学校	有吉932	避難所	3,156.2	—	1965	51	RC造	必要(予定なし)	中郷小学校と併設
50-2	中郷小学校仮設校舎	有吉932	避難所	640.0	—	2013	3	S造	不要	借上
51	富来田中学校	真里谷275	避難所	4,680.3	—	1972	44	RC造	実施済	
52	太田中学校	東太田1-2-1	避難所	5,845.4	—	1977	39	RC造	実施済	
53	畑沢中学校	畑沢1053-1	避難所	4,940.4	—	1980	36	RC造	実施済	
54	波岡中学校	大久保3-9-1	避難所	5,604.0	—	1982	34	RC造	不要	
55	岩根西中学校	久津間337	避難所	4,983.5	—	1982	34	RC造	不要	
56	清川中学校	中尾1096	避難所	4,741.0	—	1984	32	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

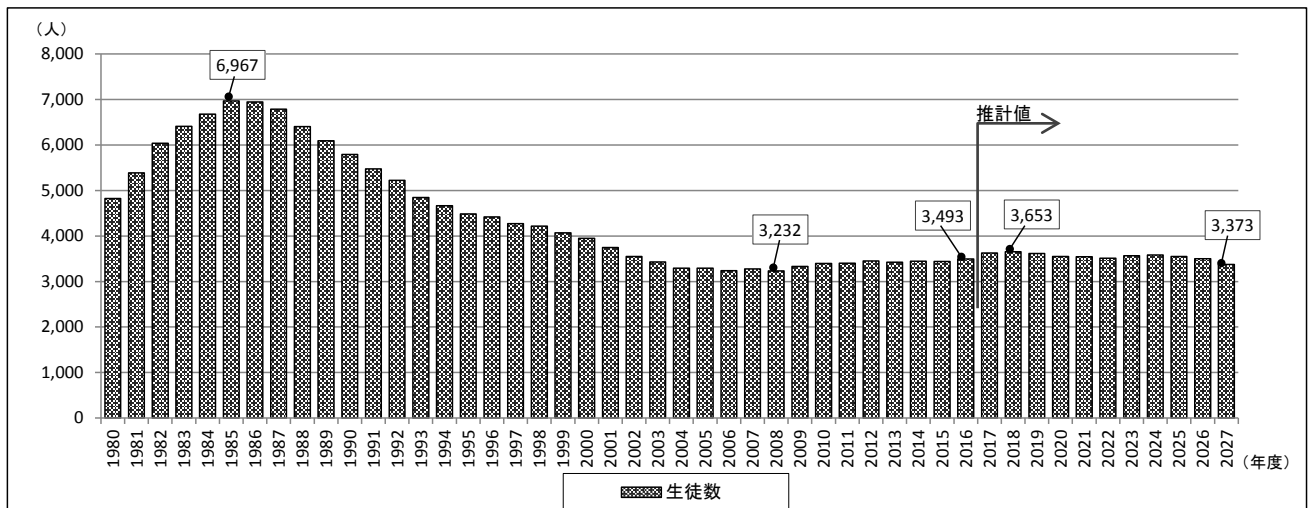
図表 2-4 1 施設の配置状況



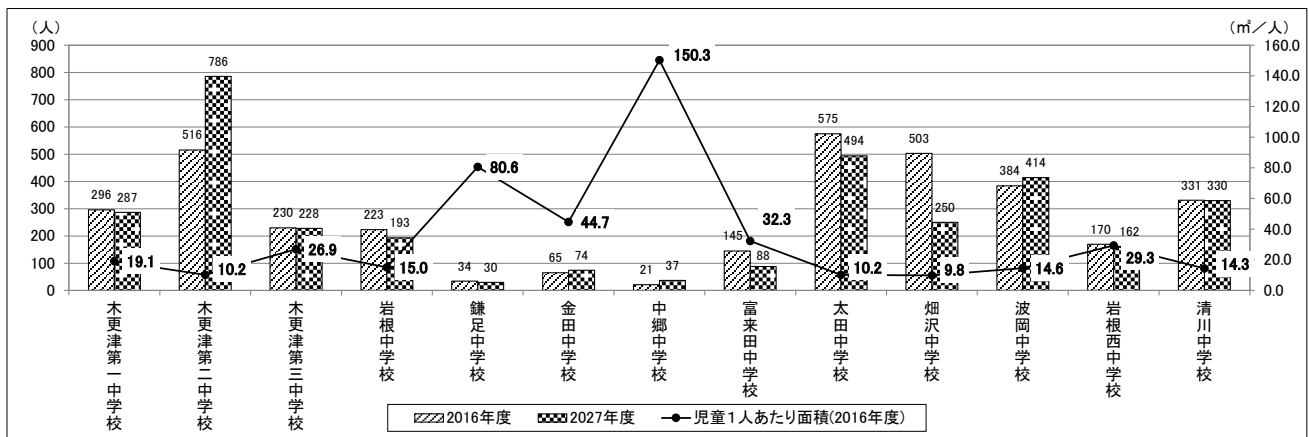
(2) 現状及び課題

- 中学校の適正な規模は、クラス替え、指導の充実、部活動などを考慮すると9学級から18学級としておりますが、現状、これを下回る中学校が6校あります。
- 中学校は中期(平成39(2027)年度～平成48(2036)年度)に耐用年数を迎える施設が集中しており、建替えコストが急増するものと見込まれます。
- 本市の生徒数は、昭和60(1985)年度の6,967人をピークに減少に転じ、平成20(2008)年度に3,232人に下げ止った後、微増に転じています。今後は、平成30(2018)年度までは増加を続けた後、減少傾向に転じると見込まれています。
- 請西地区の土地区画整理等に伴う児童数の急増に応じ、平成26(2014)年度に真舟小学校を新設し、それに伴い、木更津第二中学校と太田中学校の通学区域の見直しを行いました。学校規模には地域によってバラつきが生じている状況にあります。
- 鎌足中学校、金田中学校、中郷中学校の3校は、いずれも3学級以下となっています。
- 本市の中学校における生徒1人当たりの床面積は、中郷中学校150.3㎡/人、鎌足中学校80.6㎡/人となっており、平均値17.2㎡を大幅に上回る状況にあります。
- 現在、金田地区における土地区画整理事業を推進していることから、今後は同地区内での大幅な人口増に転じる可能性があり、今後の生徒数の推移を注視する必要があります。

図表 2-4 2 市立中学校の生徒数の推移



図表 2-4 3 中学校別生徒数の将来見込み



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-4 4 のとおり設定します。
- 生徒数の減少に対応し、統合など保有総量の削減に向けた適正配置を推進します。
- 中郷中学校、岩根西中学校については、「木更津市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針」で「統合を含めて対応を検討する」とされ、既に統合対象としていることから、統合を実施するものとします。

※木更津市立小中学校の適正規模及び適正配置に関する基本方針は、学校間の教育水準の均衡を保持し、より良い教育環境を整備するため、下記の「木更津市立小中学校適正規模等審議会」へ「木更津市立小学校及び中学校の適正規模及び本市域における適正配置のあり方に関する事項について」諮問し、審議会からの答申を受け、平成23年10月に策定したものです。平成28年11月に、人口急増地域にある真舟請西地区、清川地区の小中学校について、見直しを行いました。

- 将来的に学級数が8学級以下になることが予測される中学校については、「木更津市立小中学校適正規模等審議会」で審議を重ね、地域特性などを考慮しながら、統合を進めるものとします。

※木更津市立小中学校適正規模等審議会は、学識経験者、PTA関係、市政協力員および公募（教育行政に関心がある方）で選んだ方などで構成し、小・中学校の適正な規模及び本市域における適正な配置のあり方について審議する組織です。

- 中学校は生徒の教育のための施設ですが、防災、地域の交流の場等、各地域のコミュニティの核としての機能を併せ持つことが求められております。このことから、今後、中学校を建て替える際には、近隣の他用途（公民館等）との積極的な複合化を行います。
- 生徒数の減少などにより生じる余裕教室は、学校用途に限定せず他用途に転用するなどし、スペースを最大限に有効活用します。
- 今後の建替えの際は、生徒数に応じた規模とします。
- 将来の少子化に備え、容易に多用途に転換（リニューアル）できる建物構造とします。

図表 2-4 4 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期・中期・長期(2017～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)
—	中学校 13校	60,037.1	■将来的に学級数が8学級以下の中学校は、統合 ■統合しない学校は築30年目を目安に大規模改修、築60年目を目安に建替え ■中長期的(20年～30年)に統合する学校は築30年目を目安に大規模改修 ■建替えや統合の際は、他用途との複合化を検討	▲ 12,199.5
面積増減(㎡)				▲ 12,199.5

4-3. 小中学校プール

(1) 施設概要

- 学校プールは、市内小中学校の児童生徒の健康推進と体力の向上を図り、併せて水泳技術の習得を目的として、設置しており、期間は毎年6月中旬から8月中旬までとしています。
- 水泳の授業は、小中学校学習指導要領により、体育の授業の一部として実施しています
- 本市においては、小学校の水泳の授業は、小学校体育まるわかりハンドブックに基づき、年間10時間程度、実施しています。
- 木更津第三中学校および中郷中学校はプールを設置していない状況です（小中学校敷地内に適当なプールの設置場所がない場合や、管理上プールの安全確保が困難な場合などは設置していない）。

図表2-45 小中学校プールの一覧

No.	学校名	延床面積 (㎡)	竣工 年度	築年数 (年)	構造	形態	付属施設
1	第一小	375.00	1974	42	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
2	第二小	375.00	1976	40	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
3	東清小	375.00	1975	41	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
4	西清小	375.00	1986	30	FRP	25m×7コース	3階更衣室、機械室
5	南清小	375.00	1999	17	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
6	清見台小	375.00	2014	2	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
7	祇園小	375.00	1979	37	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
8	岩根小	325.00	1968	48	FRP	25m×6コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
9	高柳小	375.00	1978	38	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
10	波岡小	375.00	1974	42	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
11	鎌足小	325.00	1989	27	FRP	25m×6コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
12	金田小	375.00	1980	36	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
13	中郷小	325.00	1972	44	鋼製	25m×6コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
14	馬来田小	375.00	1985	31	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
15	富岡小	325.00	1970	46	鋼製	25m×6コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
16	畑沢小	375.00	1982	34	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
17	請西小	375.00	1985	31	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
18	八幡台小	375.00	1986	30	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
19	真舟小	375.00	2013	3	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
1	第一中	375.00	1988	28	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
2	第二中	375.00	1968	48	鋼製	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
3	第三中		—				
4	岩根中	375.00	1977	39	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
5	鎌足中	375.00	1987	29	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
6	金田中	375.00	1973	43	アルミ	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
7	中郷中		—				
8	富来田中	375.00	1989	27	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
9	太田中	375.00	1983	33	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
10	畑沢中	375.00	1986	30	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
11	岩根西中	375.00	1988	28	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
12	波岡中	375.00	1987	29	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室
13	清川中	375.00	1989	27	FRP	25m×7コース	便所、更衣室、機械室、倉庫、医務室

(2) 現状及び課題

- 学校プールは、6割以上が築後30年以上を経過しており老朽化が進行しています。
- 運営面においては、天候や気温による中止、また夏休み期間を考慮すると年間で約20日間程度の使用にとどまっており、有効利用の観点から課題となっています。
- 老朽化した学校プールを今後建替えていった場合の費用は下記のとおりとなっており、多額の費用が必要となることから、今後は「1校1プール」方式を見直すことが必要となっています。
- 仮に建替えて約30年～約40年程度運営した場合は、1億4千万円（参考価格）×30校=42億円となり、光熱水費を入れると100万円（参考価格）×30校×30年(40年)=9億円 合計51億円となります。

(3) 今後の方向性

- 小中学校における「1校1プール」方式は多額の経費が必要であることから、見直します。
- 既存の学校プール等の複数校での利用や年間を通して、既存公共プール（健康増進センター内温水プール）を複数校で利用、また、民間所有のプールを利用して水泳指導を委託する方式などについて検討を進めます（教員は全体的な監視をして児童・生徒の泳力の確認・指導、また、民間の指導員との調整を行う）。

※大学等の研究論文や他自治体の試算によると、一般的にこれら方式は従来の「1校1プール」方式より安価であることが知られています。

4-4. その他学校教育施設

(1) 施設概要

- 「学校給食センター」は、本市初のPFI事業として平成21(2009)年4月から稼働しており、学校給食を給食センターで調理し、6校の小学校と4校の中学校に配食を行っています。その他の学校については、自校親子方式及び自校単独方式のいずれかの提供方式を採用しています。
- 「まなび支援センター」は、教育の充実及び振興並びに青少年の健全育成を図るため設置しています。センターでは、不登校等の課題を抱える児童生徒と保護者、学校関係者を対象とした専門医等による教育相談教室、青少年・子育て相談として電話・来所・メール相談を行っています。また、不登校状態が続いている児童・生徒が通う学校適応指導教室「あさひ学級」を開設しています。

図表2-46 その他学校教育施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
57	学校給食センター	潮見2-13-1	指定なし	2,524.1	—	2008	8	S造	不要	
58	まなび支援センター	朝日1-8-17	指定なし	778.6	—	1987	29	RC造	不要	

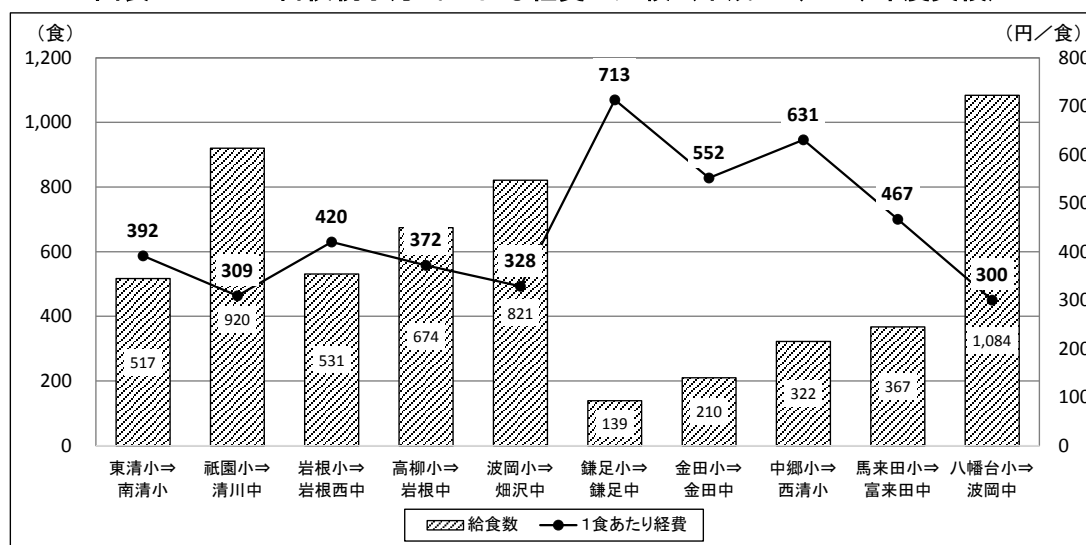
※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 現在、小学校・中学校合わせて10校で給食センター方式を採用しており、その他は自校親子方式、自校単独方式の学校給食を採用しています。今後、自校親子方式、自校単独方式は、給食棟の老朽化対策などに多額の費用がかかると見込まれるため、今後の方向性を検討していく必要があります。
- 給食センター方式（10校：4,989食）による給食一食にかかる経費は261円／食となっています。
 - ※1 平成26(2014)年度実績
 - ※2 一食あたり経費は建物の減価償却費などが概算のため実際の経費と若干異なります
 - ※3 上記経費に食材費は含まれていません（食材費は集金した給食費で賄われます）
- 自校親子方式による給食一食にかかる経費は、図表2-47のとおりとなっており、給食数に応じて、かかる経費に差が生じています。
- 自校単独方式による給食一食にかかる経費は、富岡小学校で1,598円／食（52食）、中郷中学校で2,801円／食（32食）となっています。
 - ※1 平成26(2014)年度実績
 - ※2 一食あたり経費は建物の減価償却費や光熱水費（検針メータが別になっていないため）などが概算のため実際の経費と若干異なります
 - ※3 上記経費に食材費は含まれていません（食材費は集金した給食費で賄われます）

- 現在、自校親子方式、自校単独方式は、学校給食の献立内容に差異が生じており、同一の質での平等な給食の提供ができていない状況となっています。

図表 2-4 7 自校親子方式による経費の比較（平成 26(2014) 年度実績）



- ※ 1 図表の「東清小⇒南清小」は東清小で調理して南清小に配食することを示しています（他校も同様）
- ※ 2 一食あたり経費は建物の減価償却費や光熱水費（検針メータが別になっていないため）などが概算のため実際の経費と若干異なります
- ※ 3 上記経費に食材費は含まれていません（食材費は集金した給食費で賄われます）

- 給食センター方式は、自校親子方式や自校単独方式に比べ調理に要する費用の他、食材を大量に仕入れることができることなどから経費の面で有利となっています。また、アレルギーの対応の専用調理室の確保（自校親子方式及び自校単独方式では経費の面で困難）が可能なため、児童・生徒の安心安全が図れる他、多くの調理員で業務を実施することから、不測の事態における調理員の確保に係る問題の解消が図れます（自校親子方式及び自校単独方式では調理員の確保が困難）。
- まなび支援センターでは、年間 150 件前後の教育相談を実施しています。また、青少年・子育て相談においても年間 120 件前後の電話相談と、20 件前後の来所・メール相談を実施しています。学校適応指導の充実に向けては、「あさひ学級」の相談員の増員を図っており、通級児童生徒数は平成 24(2012)年度の 16 人から、平成 26(2014)年度は 19 人に増えていますが、個別に相談等ができる部屋数の確保が課題となっています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-4 8 のとおり設定します。
- 今後、新たに第二学校給食センターを整備し、全ての学校で給食センター方式に転換します。自校親子方式及び自校単独方式を採用してきた各学校の給食棟については、第二学校給食センターの稼動後に廃止・解体します。
- まなび支援センターは、今後、他の施設の建替え等のタイミングで機能を移転し、複合化します。その際は事業に必要な面積規模及び部屋数とします。また、施設の性格上、他の用途と動線が交差しない静かで落ち着いた環境が保てるように計画します。

図表 2-48 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
57	学校給食センター	2,524.1	■第二給食センターを新規整備	3,500.0			■既存の学校給食センターの大規模改修	
58	まなび支援センター	778.6	■廃止、他の施設の建替えに合わせ機能移転(200㎡)	▲ 578.6				
計		3,302.7	短期(10年)	2,921.4	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

第5節 社会教育施設

<社会教育施設の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
図書館	1,989.3	1,855.1	▲ 134.2	▲ 6.7
公民館	12,626.4	8,025.7	▲ 4,600.7	▲ 36.4
博物館	2,519.6	1,855.2	▲ 664.4	▲ 26.4
その他社会教育施設	3,209.9	1,856.1	▲ 1,353.9	▲ 42.2
合計	20,345.2	13,592.0	▲ 6,753.1	▲ 33.2

公民館の集約化や博物館・その他社会教育施設のあり方見直し等により、33.2%の削減を目指します。

5-1. 図書館

(1) 施設概要

- 「図書館」は、図書、記録その他必要な資料の収集・整理及び保存を行い、一般公衆の利用に供し、その教養や調査研究、レクリエーション等に資することを目的とした社会教育施設です。本市では市民が身近な場所で本を借りることができる場所として、文京公民館と富岡公民館、金田公民館畔戸分館を除く、公民館に図書を設置しています。
- 「恵春庵」は、平成20(2008)年度に寄贈を受けた図書館に隣接する施設であり、現在は絵本展示や各種サークル等の活動に利用されています。

図表2-49 図書館の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
59	図書館	文京2-6-51	指定なし	1,855.1	—	1974	42	RC造	診断予定	
60	恵春庵	文京2-6-6	指定なし	134.2	—	1973	43	W造	診断予定	

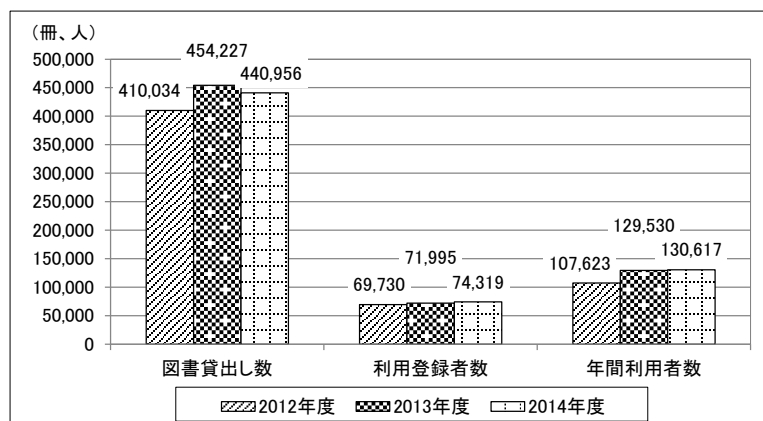
※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

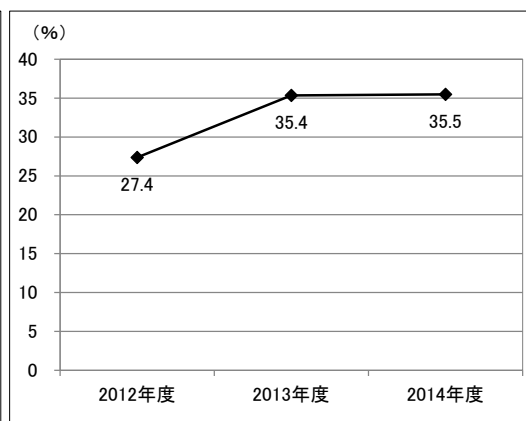
- 図書館及び恵春庵のいずれも、築後40年以上を経過しており、老朽化が進行しています。
- 図書館の利用状況を見ると、貸出数は平成24(2012)年度の41万34冊に比べて、平成26(2014)年度には44万956冊と約8%(約3万冊)の増となっています。利用登録者数は、同時期に約7%(4,600人)増、会議室の年間利用者数は約21%(23,000人)増となっています。
- 平成27(2015)年度に実施した市民アンケート調査では、図書館を「月に数回以上利用する」と答えた方は、約13%であるため、利用者をさらに増やすための施策が必要となっています。

- 現状、図書館から住まいが遠い方の利便性が低いため、設置場所を含めた検討が必要になっています。

図表 2-5 0 図書館の貸出冊数及び利用登録者数



図表 2-5 1 恵春庵の会議室稼働率



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-5 2 のとおり設定します。
- 利用者数を伸ばすには、本が借り易く、返却し易い環境を整えることが必要なことから、インターネット予約や、貸出し・返却方法の見直しを検討します。
- 現状、近隣市の図書館を多くの方が利用していることから、今後は、近隣市と図書サービスをどのようにしていくのかなど、連携して取組んでいきます。また近隣市との共同建設についても調査研究をしていきます。
- 電子書籍の普及状況などを踏まえながら、将来的に施設に頼らないサービス提供についても検討します。

図表 2-5 2 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
59	図書館	1,855.1	■改修		■建替え(広域による共同建設も検討)			
60	恵春庵	134.2			■廃止	▲ 134.2		
計		1,989.3	短期(10年)	0.0	中期(20年)	▲ 134.2	長期(30年)	0.0

5-2. 公民館

(1) 施設概要

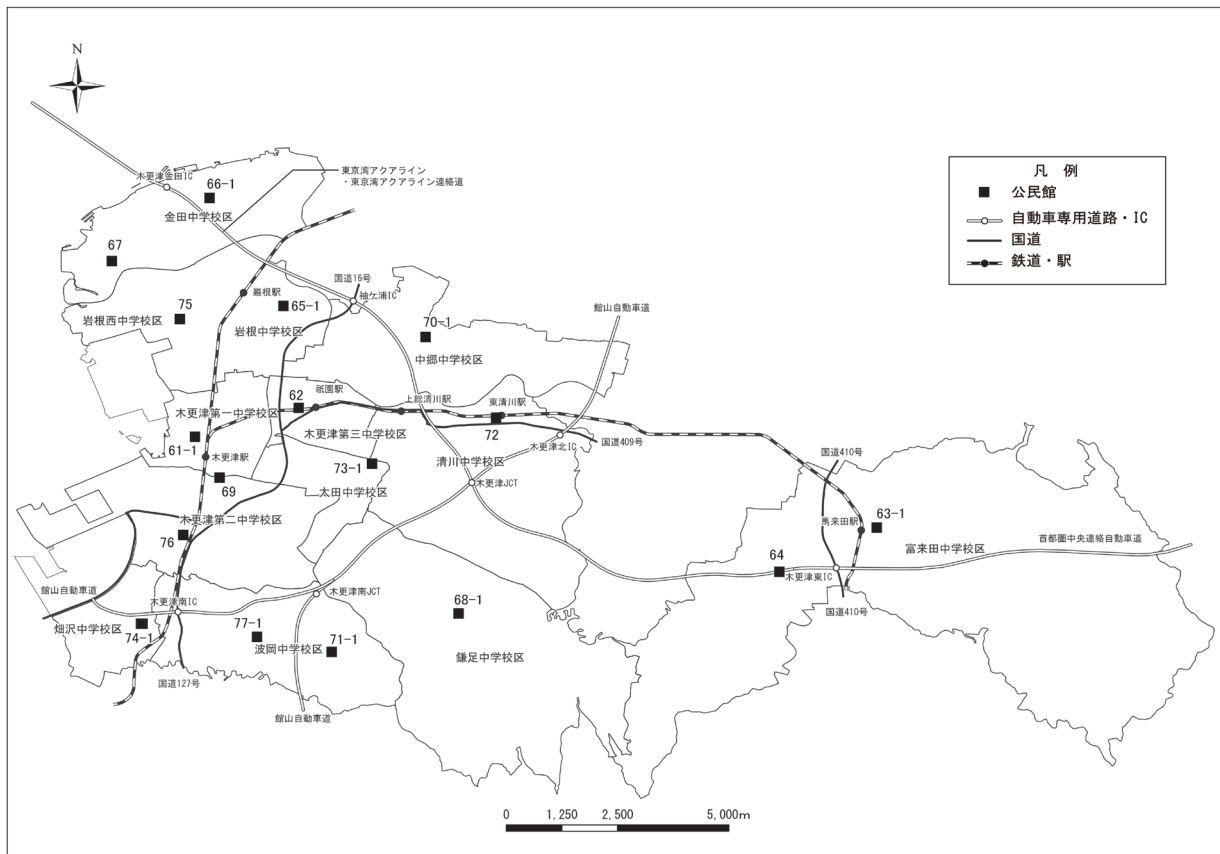
- 「公民館」は市民にとっての最も身近な社会教育施設として、主に地域住民の学習ニーズや地域の実情に応じた各種の事業を実施すると共に、多様な学習機会の提供を行っています。
- 主な室構成としては、集会室や研修室、学習室などのように多目的でも利用できる部屋と、調理実習室のように特定用途に利用するための部屋があります。また、富岡公民館及び金田公民館畔戸分館、文京公民館を除いた全ての公民館に図書を設置しています。
- 富来田公民館、岩根公民館、金田公民館、鎌足公民館、中郷公民館、八幡台公民館、清見台公民館、畑沢公民館、波岡公民館では、それぞれ出張所または連絡所との複合施設となっています。
- 公民館（金田公民館畔戸分館を除く）は、災害時の避難所に位置づけています。

図表 2-53 公民館の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
61-1	中央公民館	中央1-15-4	避難所	2,698.4	1,689.7	1975	41	RC造	必要(予定なし)	青年の家と複合
62	西清川公民館	永井作2-11-12	避難所	733.6	—	1989	27	RC造	不要	
63-1	富来田公民館	真里谷110	避難所	2,268.3	2,211.3	2001	15	RC造	不要	富来田出張所と複合
64	富岡公民館	下郡1770-1	避難所	265.2	—	1986	30	RC造	不要	
65-1	岩根公民館	高柳3-2-1	避難所	564.1	543.0	1975	41	RC造	診断予定	岩根連絡所と複合
66-1	金田公民館	中島1985	避難所	534.7	526.1	1976	40	RC造	予定なし	金田出張所と複合
67	金田公民館畔戸分館	畔戸230	指定なし	95.6	—	1974	42	W造	診断予定	
68-1	鎌足公民館	矢那899-1	避難所	514.2	506.6	1979	37	RC造	診断予定	鎌足出張所と複合
69	文京公民館	文京2-6-54	避難所	549.9	—	1980	36	RC造	診断予定	
70-1	中郷公民館	井尻789	避難所	563.7	549.1	1980	36	RC造	診断予定	中郷出張所と複合
71-1	八幡台公民館	八幡台4-2-1	避難所	635.2	610.2	1980	36	S造	診断予定	八幡台連絡所と複合
72	東清公民館	笹子469-1	避難所	572.1	—	1981	35	RC造	不要	
73-1	清見台公民館	清見台南5-1-29	避難所	2,151.4	714.5	1982	34	RC造	不要	清見台連絡所と複合
74-1	畑沢公民館	畑沢1053-12	避難所	658.5	624.5	1983	33	RC造	不要	畑沢連絡所と複合
75	岩根西公民館	江川934-1	避難所	663.6	—	1985	31	RC造	不要	
76	桜井公民館	桜井新町4-2	避難所	1,045.0	—	2002	14	RC造	不要	
77-1	波岡公民館	大久保5-7-1	避難所	773.1	726.4	1992	24	RC造	不要	波岡連絡所と複合

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

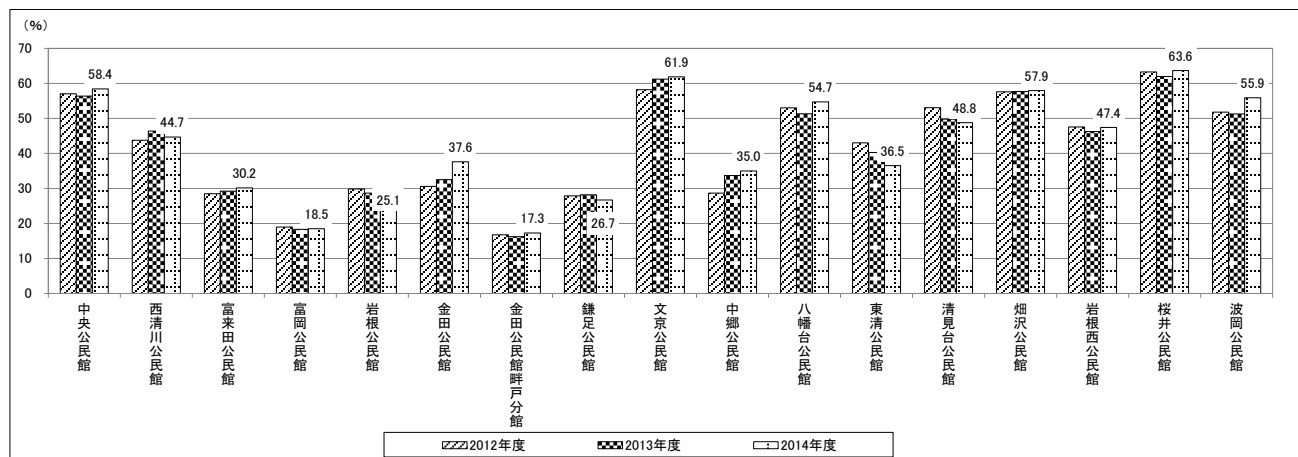
図表 2-5 4 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 築後30年以上を経過している建物が63.4%（12棟、8,798.6㎡）を占めており、建物や設備の老朽化が進んでいる状況にあります。また、自家用車でアクセスする利用者が多い中、駐車場の不足が課題となっている施設が多く挙げられます。
- 中央公民館は耐震性能が不足しているため、早急に機能の移転が必要となっています。
- 施設稼働率としては、10公民館（17館中）が50%以下の稼働状況となっています。室別の稼働率を比較すると、集会室や研修室などの稼働率が高い一方、調理実習室や和室、茶室等の特定用途の目的室は稼働率が20%以下と低い状況にあります。
- 施設予約は、直接公民館で受け付けている状況にあることから、今後は利便性を向上させるため、インターネットにより自宅等から予約できるようにするなどの検討が必要になっています。

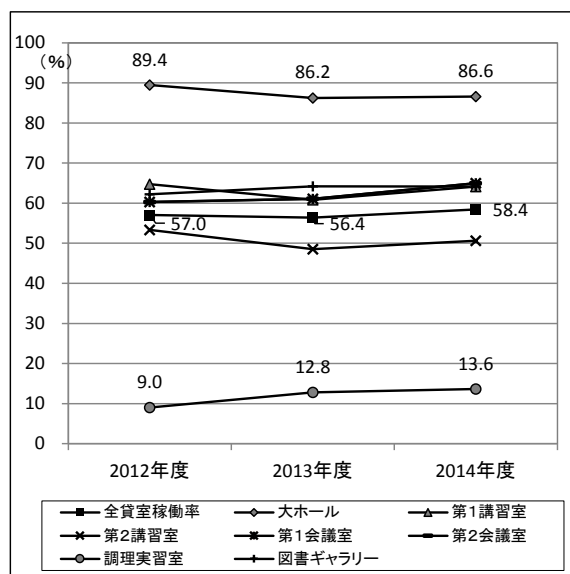
図表 2-5 5 施設稼働率の比較



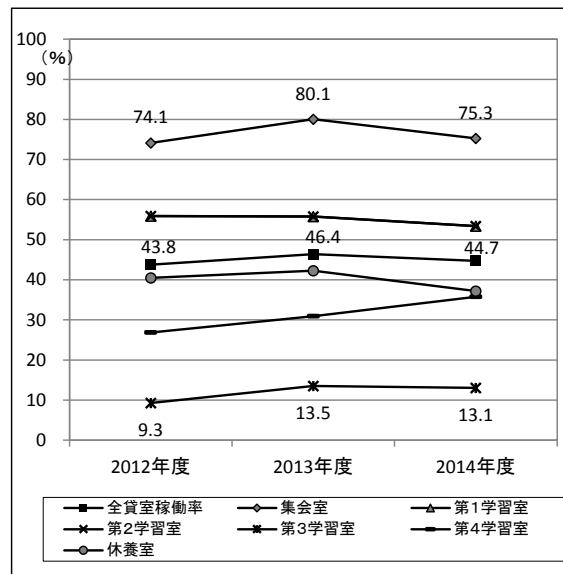
※この施設稼働率の統計集計方法は、利用する時間帯により部屋ごとに一日を午前・午後・夜間に区分し、一日を3件とし集計したもので、「利用数／利用可能件数（分母：879 H26実績）」により利用可能な件数に対して、どのくらい利用しているのかを示したものです。

図表 2-5 6 各公民館の施設別稼働率の比較

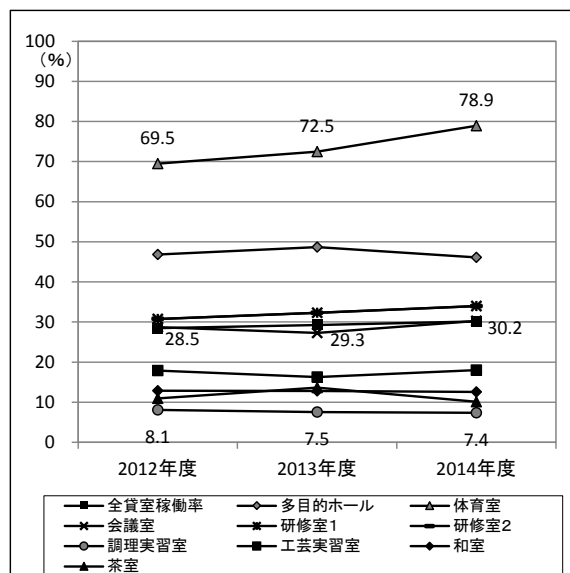
<中央公民館>



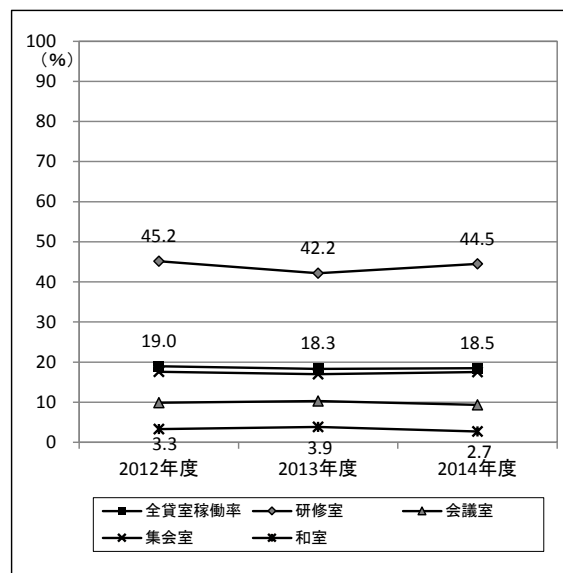
<西清川公民館>



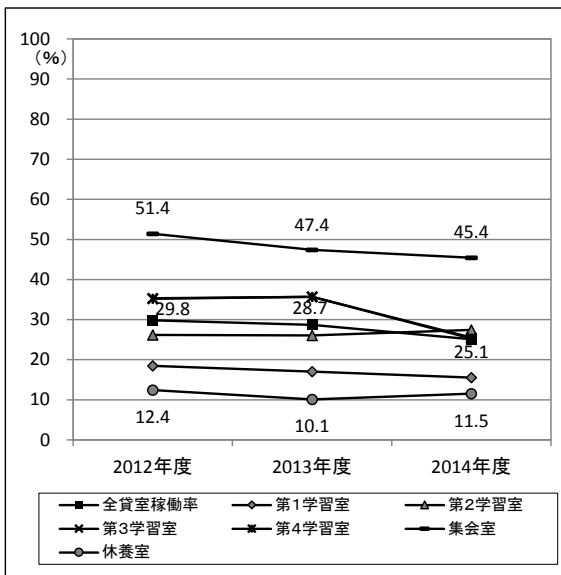
<富来田公民館>



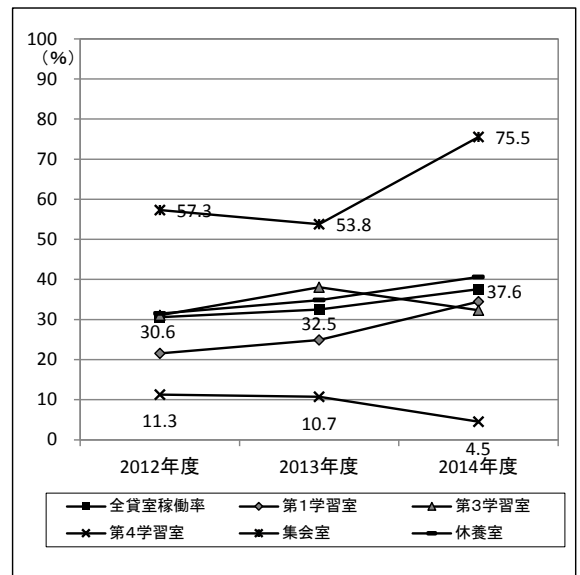
<富岡公民館>



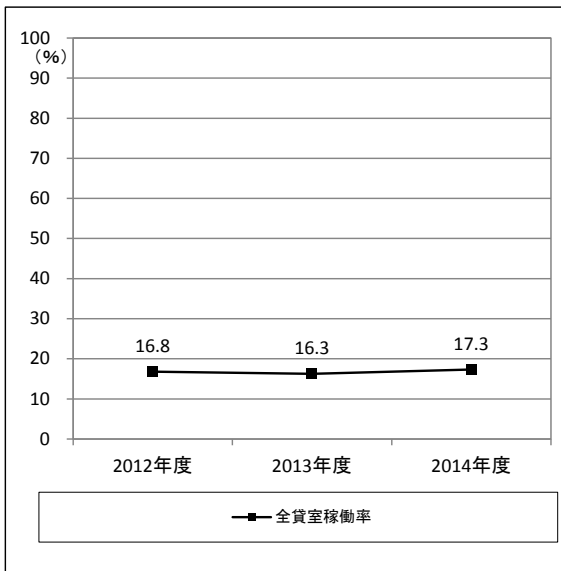
<岩根公民館>



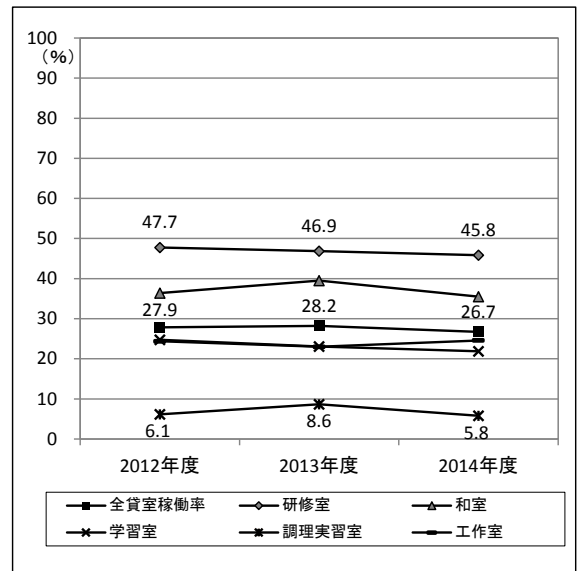
<金田公民館>



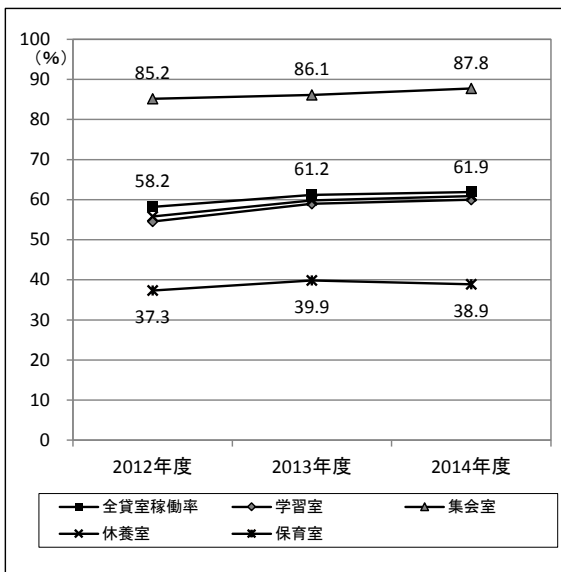
<金田公民館畔戸分館>



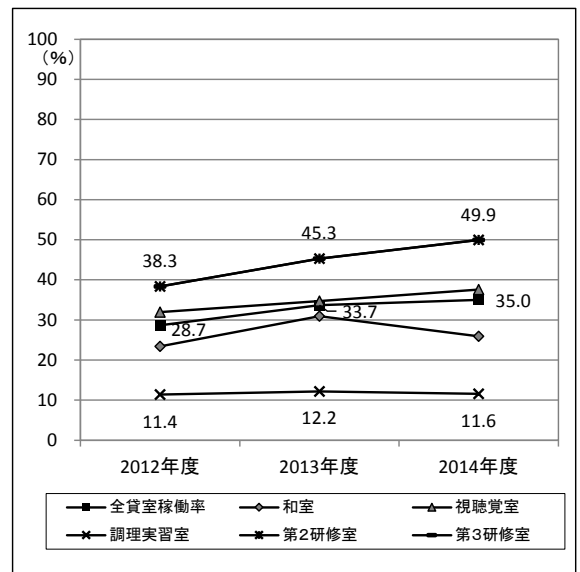
<鎌足公民館>



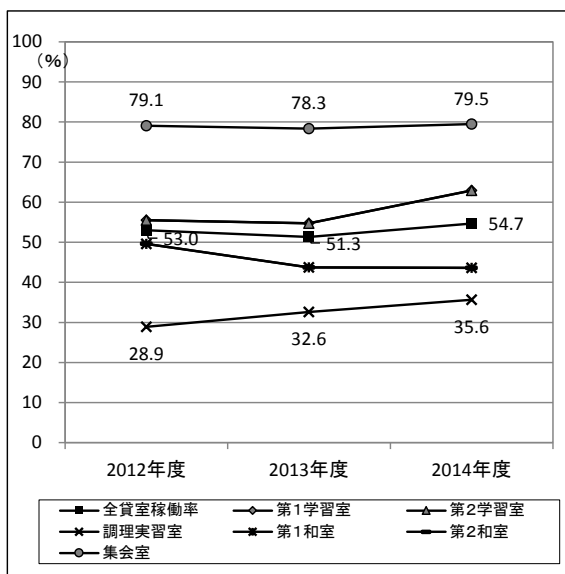
<文京公民館>



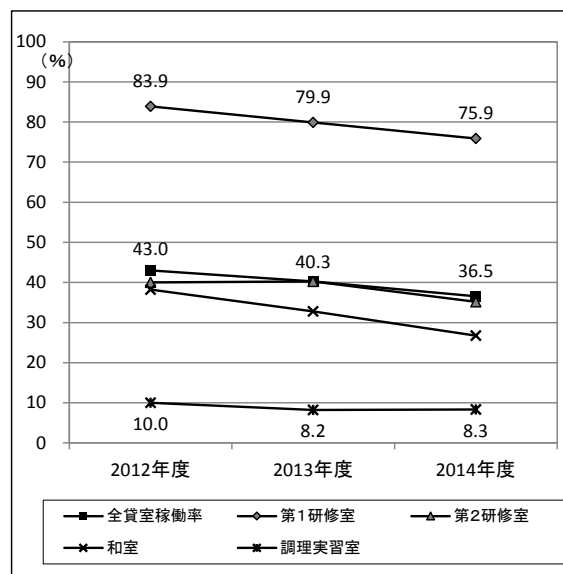
<中郷公民館>



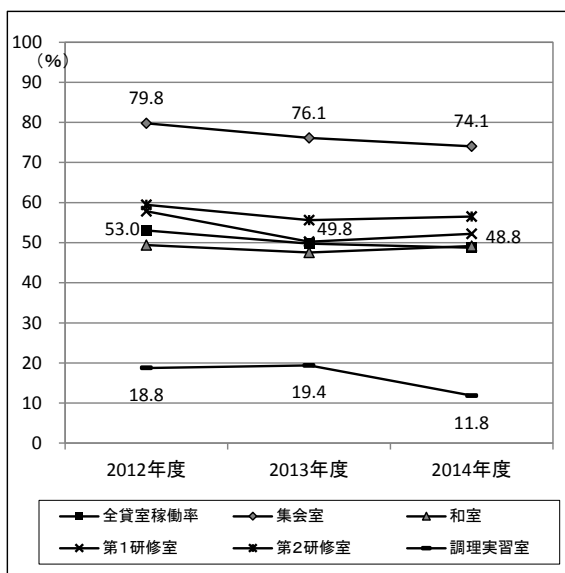
<八幡台公民館>



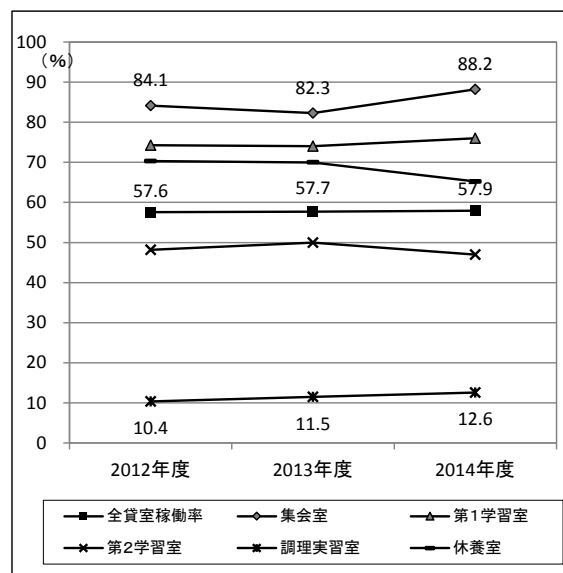
<東清公民館>



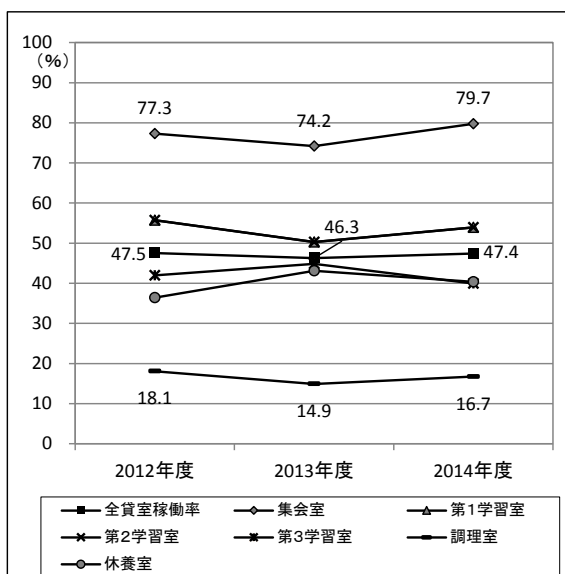
<清見台公民館>



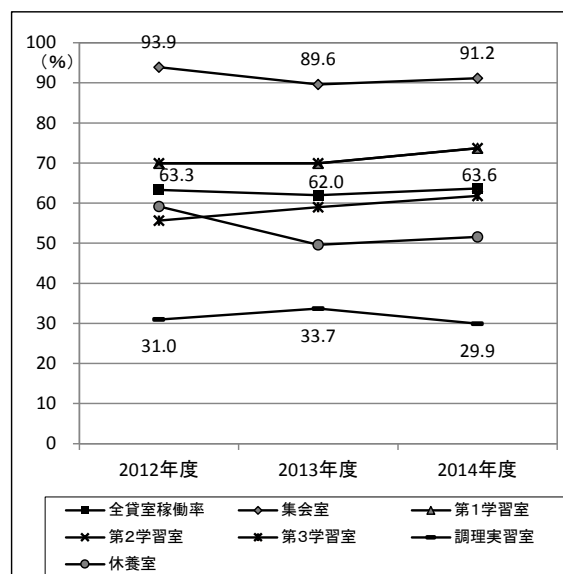
<畑沢公民館>



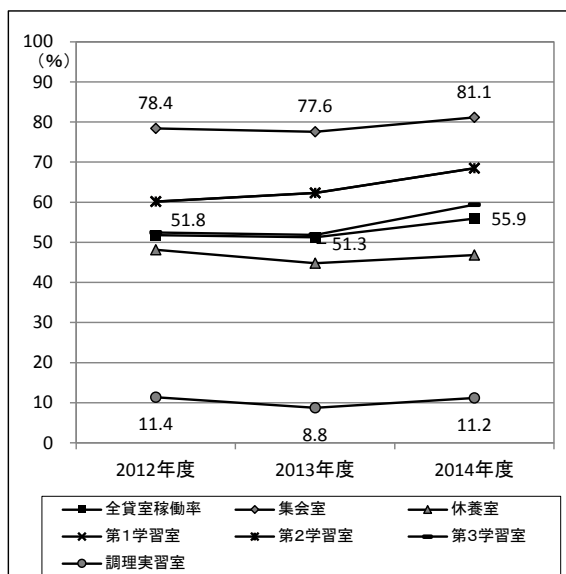
<岩根西公民館>



<桜井公民館>



<波岡公民館>



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表2-57のとおり設定します。
- 地域の絆づくりと活力あるコミュニティの形成に向けて、公民館と学校、その他施設の複合化を進めることにより、地域拠点としての機能向上を図ります。
- 公民館の配置については、1中学校区に1公民館を基本に配置してきましたが、今後は、10公民館（17館中）が50%以下の稼働状況であること、また、「都市計画マスタープラン」において、旧行政区の「木更津」、「波岡」、「清川」、「岩根」、「鎌足」、「金田」、「中郷」、「富来田」の8地区を地域別構想の区分としていることなどから、8地区を基本に、現在の17施設の統合を進めます。
- 公民館を集約した場合においても、各地域での市民活動（自治会、まちづくり協議会、自主防災活動など）やコミュニティ形成について、継続して行われるよう調整を図っていくものとしします。
- 中央公民館は耐震性能が不足しているため、他の公共施設などへ仮移転します。
- 小中学校と公民館を複合化する際は、子どもたちの学校教育活動中の地域の方とのふれあいなど、教育・文化活動の交流により、学校教育と社会教育が相互に発展できる施設となるよう計画します。

図表2-57 再配置実行プラン

施設No.	施設名	施設面積(m ²)	短期・中期・長期(2017～2046)	
			基本方針	面積増減(m ²)
—	公民館 17館	12,626.4	■耐用年数等による建替えの際は、都市計画の地区区分である木更津、波岡、清川、岩根、鎌足、金田、中郷、富来田の8地区を基本に統合を進める ■統合の際は、小・中学校との複合化を基本とする	▲ 4,600.7
面積増減(m ²)				▲ 4,600.7

5-3. 博物館

(1) 施設概要

- 「旧金鈴塚遺物保存館」は、6世紀後半に造られた金鈴塚古墳から出土した、東国一絢爛な副葬品（国重要文化財）を展示していた施設です。国内唯一の金鈴をはじめ、その他の文化財を展示していましたが、平成20(2008)年に閉館しています。
- 「指定文化財旧安西家住宅」は、市内草敷の農家を移築復元したものであり、江戸時代中期創建の建築物として展示しています。きさらづ文化財ガイドボランティアの会と連携して、ガイドを実施しています。
- 「郷土博物館金のすず」は、平成20(2008)年4月に千葉県から移譲を受けた施設で、重要文化財上総木更津金鈴塚古墳出土品や重要有形民俗文化財上総掘りの用具を中心に、考古、歴史、民俗資料や絵画、書などの美術品を展示しており、本市及び周辺地域の歴史や文化、芸術を学ぶことができます。

図表 2-58 博物館の一覧

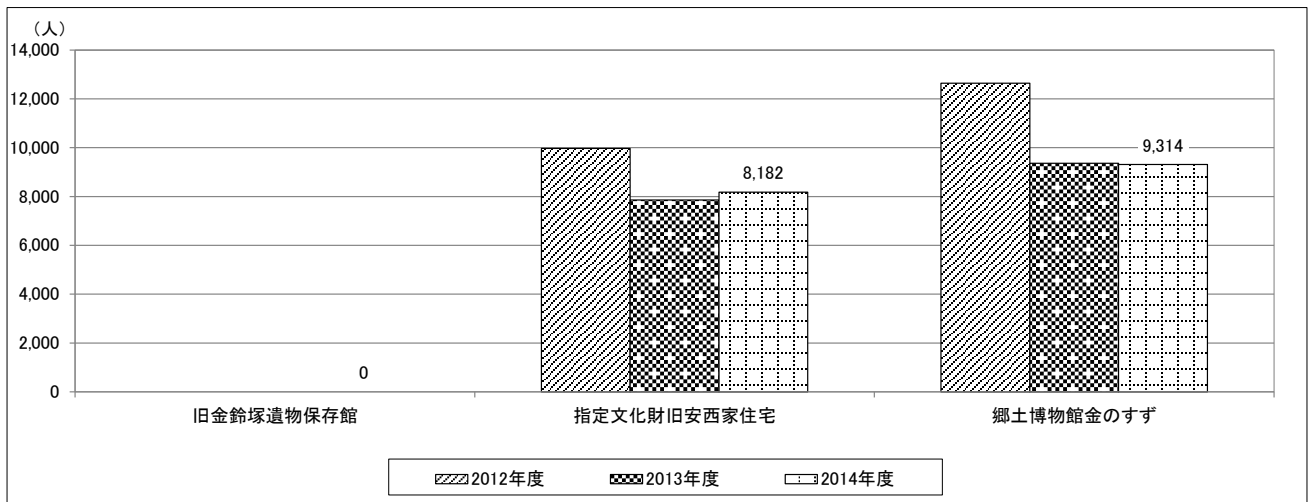
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
79	郷土博物館金のすず	太田2-16-2	指定なし	1,944.4	—	1970	46	RC造	実施済	
80	指定文化財旧安西家住宅	太田2-16-2	指定なし	218.5	—	1982	34	W造	不要	
81	旧金鈴塚遺物保存館	太田2-16-2	指定なし	356.7	—	1962	54	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 郷土博物館金のすずは築後46年を経過し、老朽化が進行しています。
- 旧金鈴塚遺物保存館は築後54年を経過し、老朽化が著しい状況にありますが、収蔵容量の都合により金のすずに収蔵できない資料等を保管しているため、現在、建物維持しています。
- 旧安西家住宅は市指定文化財で、歴史的な建物であるため、茅葺屋根などの計画的な補修を行っていく必要があります。

図表 2-5 9 郷土博物館金のすず利用状況



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-6 0 のとおり設定します。
- 郷土博物館金のすずは、当面は運営を継続しますが、今後の中期的な建替え時期の際は、廃止・解体します。建物内にある収藏品等は、展示スペースの集約などにより床面積の削減を図り、他の施設との複合化や、空き施設を改修し移転します。
- 旧金鈴塚遺物保存館に保管している収藏品等は他の空き施設に移転し、建物は廃止・解体します。
- 上記とは別に、博物館自体の今後のあり方（対象となる市民の範囲や、各市での機能のすみわけなど）を広域での連携を含め近隣市と調査・研究をしていきます。

図表 2-6 0 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
79	郷土博物館金のすず	1,944.4	■改修		■廃止、複合化または空き施設を改修し機能移転 (1,458.3㎡)	▲ 486.1		
80	指定文化財旧安西家住宅	218.5	■老朽度合いに応じ修復		■老朽度合いに応じ修復		■老朽度合いに応じ修復	
81	旧金鈴塚遺物保存館	356.7	■廃止、空き施設に機能移転(178.4㎡)	▲ 178.3				
計		2,519.6	短期(10年)	▲ 178.3	中期(20年)	▲ 486.1	長期(30年)	0.0

※施設No.81 は収蔵スペースとして半分程度確保します。

5-4. その他社会教育施設

(1) 施設概要

- 青年の家は、青少年の徳性のかん養及び教養の向上を図るために設置した青少年育成施設で、青少年の学習活動、生活指導および青少年指導者への研修等を行っています。
- 少年自然の家キャンプ場は、少年の健全な育成及び市民相互の交流を図るために設置された青少年教育施設で、指定管理者による管理運営を行っています。豊かな自然環境の中で青少年が生き生きとした野外活動を体験することにより、心身の鍛錬・集団の規律・協同・友愛・奉仕の精神を身につけ、生きる力と豊かな人間性を育む場となっています。
- 潮見資料庫及び富来田資料庫は、本市の歴史を紐解く埋蔵文化財の保管等を行うための施設です。その他、旧大久保団地污水处理場施設の一部を埋蔵文化財や民俗資料の保管場所として活用しています。

図表2-61 その他社会教育施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
61-2	青年の家	中央1-15-4	避難所	2,698.4	1,008.7	1975	41	RC造	必要(予定なし)	中央公民館と複合
82	少年自然の家 キャンプ場	真里谷5343-8	指定なし	849.5	—	1985	31	S造	不要	
83	潮見資料庫	潮見7-3-7	指定なし	762.8	—	1989	27	S造	不要	
84	富来田資料庫	真里谷字清水場95-3	指定なし	188.9	—	1974	42	S造	不要	
189-1	旧大久保団地 污水处理場	大久保1-1-1	指定なし	600.0	400.0	1973	43	RC造	予定なし	旧大久保団地污水 処理場(下水処理 施設)と複合

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 青年の家（中央公民館）は、耐震性能が不足しているため、早急に機能の移転等が必要になっています。
- 少年自然の家キャンプ場は、築後30年以上を経過しています。平成26(2014)年度時点の年間利用者数は1,982人であり、利用者1人あたりのかかる経費は、3,757円となっています。
- 埋蔵文化財発掘出土品の保管数は、潮見資料庫、旧大久保団地污水处理場などで合わせて1万箱を超えており、新たな発掘出土品を収容することができない状況にあります。その他、富来田資料庫及び旧大久保団地污水处理場は施設が老朽化しており、潮見資料庫との機能集約を図っていく必要があります。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表 2-6 2**のとおり設定します。
- 青年の家（中央公民館）は、耐震性能が不足しているため、他の公共施設などへ仮移転します。
- 少年自然キャンプの家は、当面は運営を続けますが、中長期的に建物が老朽化した際には、現在でも自然体験教育（授業等）で多くの児童が利用している千葉県立亀山少年自然の家（君津市笹字片倉1161-1）等で代替が可能かどうか利用団体等と協議をしていきます。
- 少年自然キャンプの家は、今後、青少年育成団体や学校教育機関などが使用する場合を除き、管理に要する費用や光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）などを利用者負担とすることとし、使用料を見直します。
- 潮見資料庫は、中長期的に建物が老朽化した際には、建物を廃止・解体します。建物内にある収蔵品等は、空き施設を改修して移転します。また、現在潮見資料庫で行っている、埋蔵文化財に係る発掘調査、報告書作成等と併せ、出土品・資料の公開閲覧貸借業務を行えるよう「埋蔵文化財センター」としての機能を持たせることも検討します。
- 富来田資料庫は機能を移転した上で廃止・解体します。
- 旧大久保団地汚水処理場は機能を移転した上で廃止・解体します。

図表 2-6 2 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期・中期・長期(2017～2046)					
			基本方針				面積増減 (㎡)	
61-2	青年の家	1,008.7	■耐用年数等による建替えの際は、都市計画の地区区分である木更津、波岡、清川、岩根、鎌足、金田、中郷、富来田の8地区を基本に統合を進める ■統合の際は、小・中学校との複合化を基本とする				▲ 504.4	
面積増減(㎡)							▲ 504.4	
施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
82	少年自然の家キャンプ場	849.5	■一部廃止、一部改修	▲ 173.9			■関係機関と協議	▲ 675.6
83	潮見資料庫	762.8	■大規模改修				■廃止、空き施設を改修し機能移転(762.8㎡)	
84	富来田資料庫	188.9	■廃止、空き施設に機能移転(188.9㎡)					
189-1	旧大久保団地汚水処理場	400.0	■廃止、空き施設に機能移転(400.0㎡)					
計		3,209.9	短期(10年)	▲ 173.9	中期(20年)	0.0	長期(30年)	▲ 675.6

第6節 文化施設

＜文化施設の延床面積の削減目標＞

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
文化施設	6,810.3	4,600.0	▲ 2,210.3	▲ 32.5
合計	6,810.3	4,600.0	▲ 2,210.3	▲ 32.5

近隣自治体との相互利用や広域連携の観点を含め見直すこととし、32.5%の削減を目指します。

6-1. 文化施設

(1) 施設概要

- 市民会館は、昭和45(1970)年の開館以来、永きに渡り市民に親しまれてきました。しかし、平成13(2001)年度に実施した耐震診断の結果、震度強6以上の地震に対して倒壊又は崩壊する危険性が高いため、継続利用するには中ホールを除き耐震改修が必要であることがわかり、平成27(2015)年4月1日より休館（中ホールのみ運営）しています。今後は市民の意向も踏まえ、市民会館のあり方を整理していく必要があります。なお、中ホールについては、指定管理者による管理運営を行っています。

図表2-63 文化施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
85	市民会館	貝渕2-13-40	指定なし	6,810.3	—	1970	46	RC造	必要(予定なし)	中ホールのみ運営 (耐震改修不要)

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 大ホール及び集会棟は、震度6強以上の地震に対して倒壊又は崩壊する危険性が高いため、利用停止にしています。中ホールは、築後30年以上を経過しており、今後老朽化等の対策が必要な状況にあります。
- 平成27(2015)年度に実施した市民アンケート調査によると、市民会館の機能は今後も必要（「必要だと思う」と「どちらかといえば必要だと思う」の合計）とする人は、回答者全体の約6割を占めています。市民会館の建て替えなどを行う場合、新たな市民会館に求める役割としては、「一定規模のホールを持ち、市民の多様な文化芸術活動の発表に活用できる施設」が30.7%で最も多く、次いで「著名な歌手や演奏家のコンサートなどの開催できるような大規模で設備が整った施設」がほぼ同率の30.4%、「他の公共施設と複合し、文化芸術にとどまらない多様な機能を備えた施設」が23.2%となっていることから、文化芸術活動の発表やコンサートといったイベント利用に対するニーズが比較的高いと考えられます。

- 一方、市民会館の機能を維持する必要がないと回答した人の理由としては、「木更津市内には、かずさアカデミアホールがあるので、似た機能の施設は必要ないから」が51.2%で半数を超えています。次いで「市民会館ができて減多に利用しないため」が26.5%、「市民会館の建設、維持運営には多額のコストがかかるため」が19.1%となっています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-64**のとおり設定します。
- 耐震性能の不足により、平成27(2015)年4月から中ホールを除き休館している大ホールと集会棟は、耐震改修は行わず、廃止・解体します。
- 市民アンケートの結果、多くの市民が市民会館の機能は必要としていることなどから、財政負担等を考慮し、新たな市民会館（大ホール）を近隣市と共同建設することを調査・検討していきます。
- 一方で文化振興の観点などから、一般的に利用需要がある中規模程度（約定員500人）の固定席がある中ホールを市単独で建設することを検討していきます。
- 市民会館は、今後、指定管理料や光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）などの経費を考慮し、使用料を見直します。

図表2-64 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
85	市民会館	6,810.3	■中ホール新規整備(2,000㎡) ■既存大ホール、既存集会棟廃止(5,702.0㎡)	▲ 3,702.0	■新規大ホールは広域での整備を検討(本市分想定2,600㎡) ■既存中ホール廃止(1,108.3㎡)	1,491.7		
計		6,810.3	短期(10年)	▲ 3,702.0	中期(20年)	1,491.7	長期(30年)	0.0

※新規の大ホールは8,000㎡想定で、本市分は2,600㎡を想定しています。

※新規の中ホールは2,000㎡を想定しています。

第7節 スポーツ・レクリエーション施設

＜スポーツ・レクリエーション施設の延床面積の削減目標＞

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
スポーツ施設	6,420.3	4,766.2	▲ 1,654.1	▲ 25.8
レクリエーション施設	179.3	0.0	▲ 179.3	▲ 100.0
合計	6,599.6	4,766.2	▲ 1,833.4	▲ 27.8

利用需要等を踏まえたレクリエーション施設の将来的な廃止により、27.8%の削減を目指します。

7-1. スポーツ施設

(1) 施設概要

- スポーツ施設としては、体育館の他、屋外及び半屋外施設である野球場、弓道場、庭球場、を設置しています。
- スポーツのさらなる振興を図るため、江川総合運動場に平成31(2019)年度供用開始に向けて、陸上競技場の整備を行う予定となっています。また、野球場及びサッカー場についても引き続き整備を進めていきます。
- 体育館としては、市内のスポーツ中心拠点である「市民体育館」と公民館の附属施設である「清見台公民館附属体育館」を設置しています。
- 野球場としては、「市営野球場」と「江川総合運動場（野球場）」を設置しています。
- 庭球場としては、「庭球場（貝渕庭球場）」と「江川総合運動場（庭球場）」を設置しています。
- その他の各種競技専用の施設として、「市営弓道場」や市民体育館内に「柔道場、剣道場」を設置しています。
- 上記の他、小中学校体育館は、平日夜間及び土日祝に、地域のスポーツ場として、利用団体登録を行っている方々に一般開放しています。
- 清見台公民館附属体育館を除いたスポーツ施設については、指定管理者による運営を行っています。

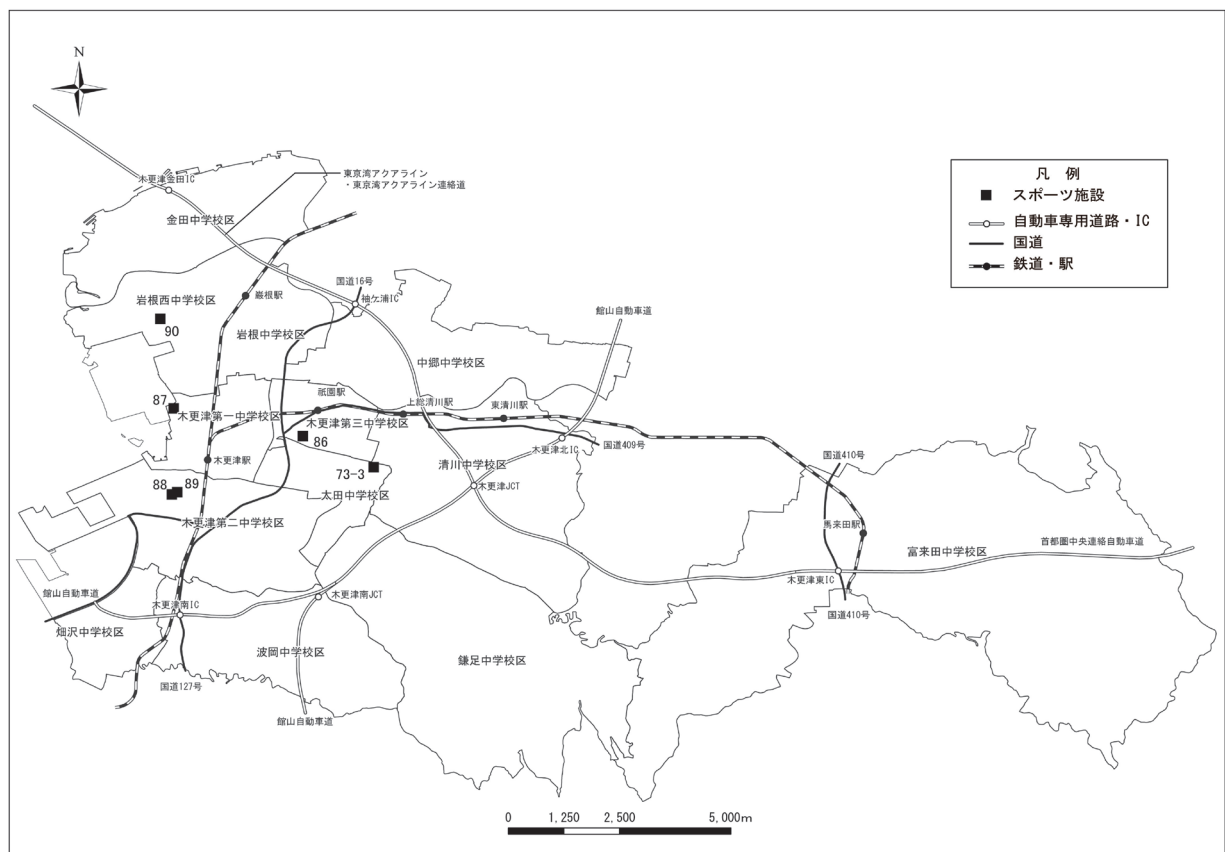
※新規に整備する江川総合運動場内の陸上競技場、野球場及びサッカー場は除く

図表 2-6 5 スポーツ施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
73-3	清見台公民館 附属体育館	清見台南5-1-29	避難所	2,151.4	1,402.7	1983	33	S造	不要	
86	市営野球場	清見台1-6-7	指定なし	347.2	—	1968	48	RC造	診断予定	1面
87	市営弓道場	吾妻1-4-1	指定なし	251.4	—	1977	39	S造	診断予定	マト場3面
88	市民体育館	貝淵2-13-40	避難所	4,246.3	—	1972	44	RC造	実施済	柔剣道場含む
89	庭球場	貝淵2-562-96	指定なし	29.8	—	1973	43	CB造	不要	2面
90-1	江川総合運動 場(事務所等)	江川959-1	一時避難所	142.9	—	1980	36	S造	診断予定	
90-2	江川総合運動 場(既存:野球場)	江川959-1	一時避難所	—	—	1980	36	—	—	1面 ※建物なし
90-3	江川総合運動 場(既存:庭球場)	江川959-1	一時避難所	—	—	1980	36	—	—	4面 ※建物なし
90-4	江川総合運動 場(新設:陸上 競技場)	江川地内	一時避難所	—	—	2019	—	—	—	
90-5	江川総合運動 場(新設:野球場)	江川地内	一時避難所	—	—	2019 以降	—	—	—	
90-6	江川総合運動 場(新設:サッ カー場)	江川地内	一時避難所	—	—	2019 以降	—	—	—	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

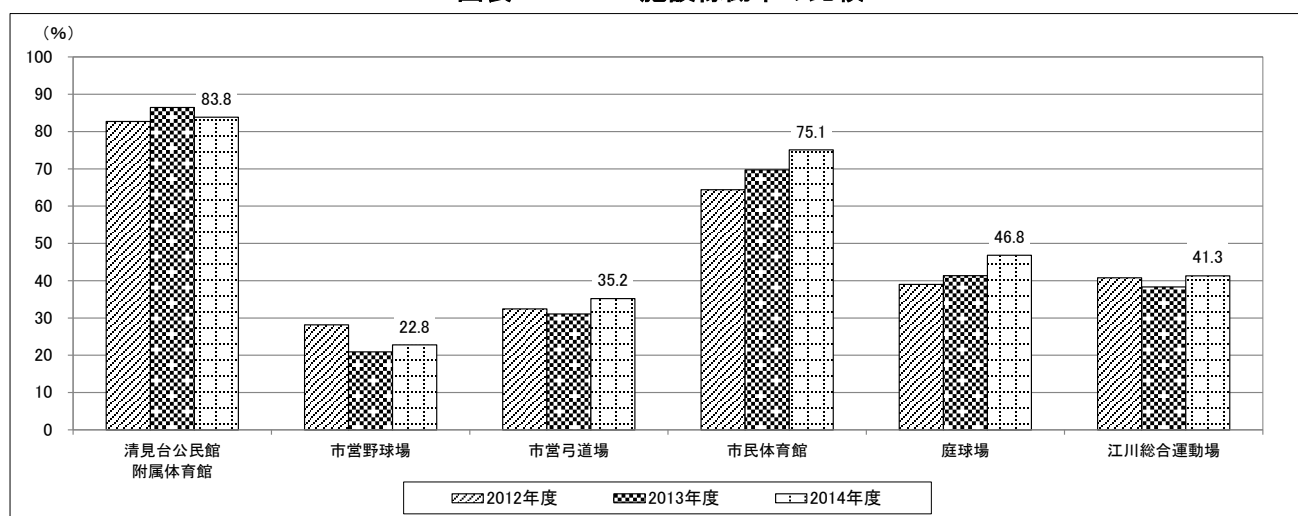
図表 2-6 6 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 屋外及び半屋外施設である市営野球場、市営弓道場、庭球場、江川総合運動場内（野球場、庭球場）については使用が天候に左右されることなどから施設稼働率が50%以下となっています。
- 施設予約は、直接会場で受け付けている状況にあることから、今後は利便性を向上させるため、インターネットにより自宅等から予約できるようにするなどの検討が必要になっています。
- 清見台公民館附属体育館および市営球場は、自家用車でアクセスする利用者が多い中、駐車場の不足が課題となっています。

図表 2-6 7 施設稼働率の比較



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表 2-6 8**のとおり設定します。
- 市民体育館は、各種の大会が開催され、観戦も含め、本市以外の多くの方が利用する施設であることから、近隣各市で開催するスポーツのすみわけなど、近隣市との共同建設を含め、今後、調査研究をしていきます。
- スポーツ施設は、今後、指定管理料や光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）などの経費を考慮し、使用料を見直します。
- 小中学校体育館及び校庭の一般開放（学校運営以外の開放）は現在、無料となっていますが、施設を使用するために要する光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）などを利用者負担とすることとし、使用料を見直します。
- 清見台公民館附属体育館は、当面は運営を続けますが、長期的には、小中学校の体育館を一般解放することで代替が可能であることから、老朽化による建替えの際には廃止・解体します。

- 市営弓道場は、当面は運営を続けますが、長期的な建替えの際は、関係団体と協議し、建物の管理費や光熱水費の他、建物に係る減価償却費用を含めた使用料に見直します。

図表 2-6 8 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
73-3	清見台公民館附属 体育館	1,402.7	■改修				■廃止	▲ 1,402.7
86	市営野球場	347.2	■改修		■建替え(利用状況や必要性を考慮した上で必要に応じて)			
87	市営弓道場	251.4	■改修				■建替え	▲ 251.4
88	市民体育館	4,246.3	■改修、広域での 再整備の可能性を 調査研究		■建替え			
89	庭球場	29.8			■建替え			
90-1	江川総合運動場(事務所等)	142.9						
90-2	江川総合運動場(既存:野球場)	—						
90-3	江川総合運動場(既存:庭球場)	—						
90-4	江川総合運動場(新設:陸上競技場)	—	■新設	未定				
90-5	江川総合運動場(新設:野球場)	—	■新設	未定				
90-6	江川総合運動場(新設:サッカー場)	—	■新設	未定				
計		6,420.3	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	▲ 1,654.1

※受益者が限られている市営弓道場はかかる経費を利用者負担とするため、面積計算上は▲251.4㎡としています。

7-2. レクリエーション施設

(1) 施設概要

- レクリエーション施設としては、「鳥居崎海浜公園内水泳プール」（屋外プール）を、毎年7月中旬～8月末までの期間において、指定管理者により管理運営を行っています。

図表2-69 レクリエーション施設の一覧

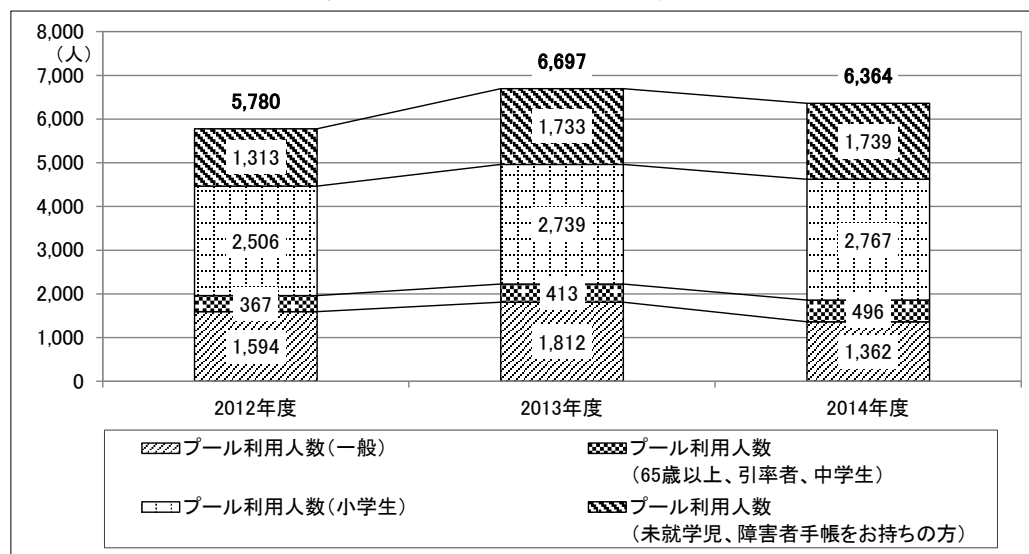
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
				施設分						
91	鳥居崎海浜公 園内水泳プール	富士見3-5	指定なし	179.3	—	1982	34	S造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 鳥居崎海浜公園内水泳プールは、築後30年以上を経過しており、今後は老朽化対策等が必要な状況にあります。
- 施設利用者数は、平成26(2014)年度時点で年間6,364人であり、平成24(2012)年度に比べて約10%増となっています。特に、小学生やその引率者等を中心として利用者数が増加傾向にあります。一般利用は減少がみられます。
- 屋外施設であるため、天候の影響を受けやすく、利用できる期間は1年に約2か月程度と短い期間となっており、有効利用の観点から課題となっています。
- 施設の維持管理・運営にかかるコストは、平成26(2014)年度時点で利用者1人あたり約938円/年となっています。
- プール機能としては、健康増進センターや学校プールなどの同種類別の公共施設がある他、市内には民間が提供する屋内型プールも立地しています。

図表2-70 プール利用人数の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表 2-7 1**のとおり設定します。
- 「木更津ウォーターフロント地区マスタープラン」を踏まえ、短期で廃止・解体します。また、プール機能は小中学校のプールなどを地域解放することで対応します。

※「木更津ウォーターフロント地区マスタープラン」は、基本構想に掲げた「みなとまち木更津再生プロジェクト」の実現を目指し、臨海部の公園や富士見通り等を含む木更津港内港周辺地区の魅力向上を目的に作成した将来ビジョンのことです。

- 今後、指定管理料や光熱水費（土地・建物代、施設改修に係る経費を除く）などの経費を考慮し、使用料を見直します。

図表 2-7 1 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
91	鳥居崎海浜公園内 水泳プール	179.3	■廃止	▲ 179.3				
計		179.3	短期(10年)	▲ 179.3	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

第8節 公営住宅

<公営住宅の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
市営住宅	20,605.6	0.0	▲ 20,605.6	▲ 100.0
合計	20,605.6	0.0	▲ 20,605.6	▲ 100.0

民間賃貸住宅家賃補助制度の活用で、100%の削減を目指します。

8-1. 市営住宅

(1) 施設概要

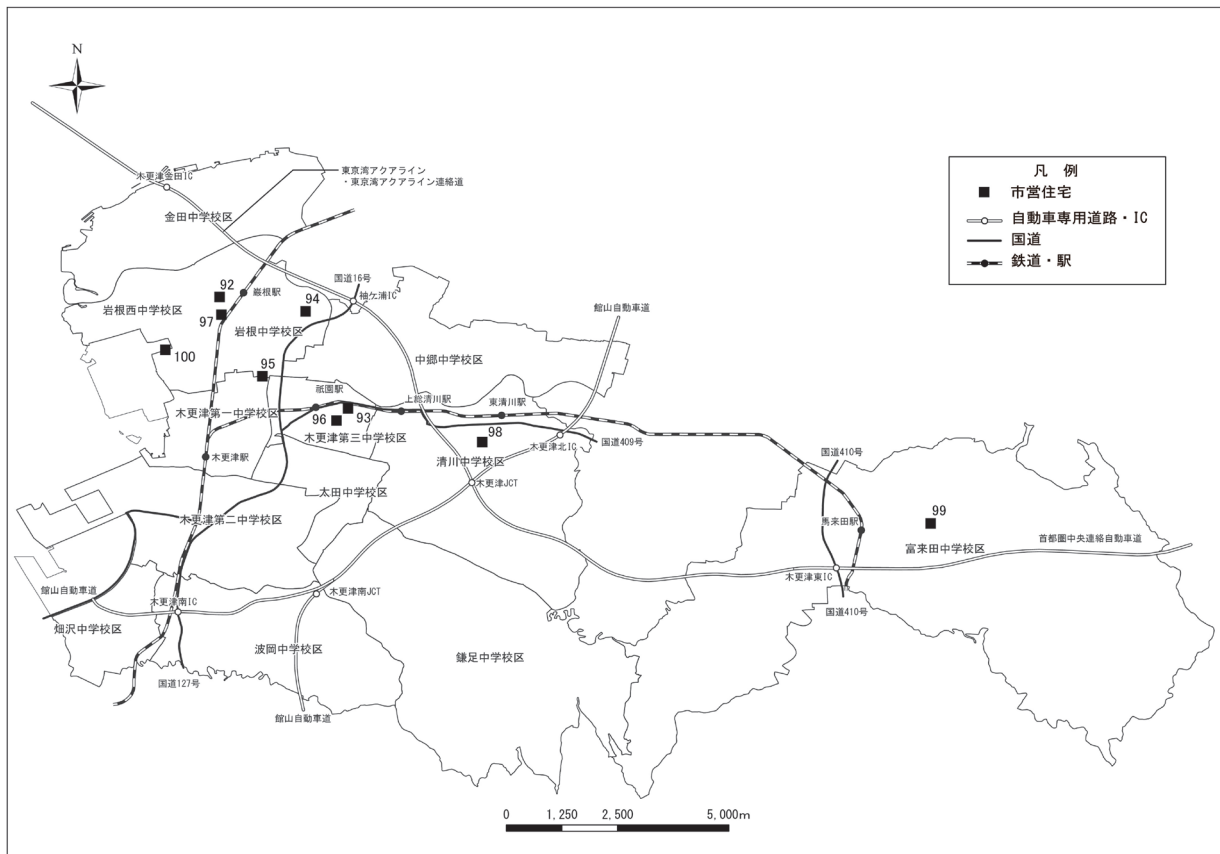
- 市内に9団地（久津間団地・祇園団地・住吉団地・長須賀団地・清見台団地・岩根団地・東清団地・真里谷団地・江川団地）、470住戸を設置しています。
- 市営住宅の長寿命化と維持管理コストの縮減を図ることを目的として、「木更津市市営住宅長寿命化計画」を策定しています。この計画に基づき、適時施設の点検を行い、安全性の確保とともに効率的な維持管理の実現を目指しています。

図表2-72 市営住宅の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
92	公営住宅(久津間)	岩根4-1-7ほか	指定なし	808.5	—	1960	56	CB造	診断予定	
93	公営住宅(祇園)	祇園2-8-3ほか	指定なし	1,400.2	—	1961	55	その他	診断予定	
94	公営住宅(住吉)	高柳2-8-10ほか	指定なし	1,749.6	—	1967	49	その他	不要	
95	公営住宅(長須賀)	長須賀1650	指定なし	3,132.0	—	1968	48	その他	不要	
96	公営住宅(清見台)	祇園2-6-5	指定なし	237.0	—	1968	48	その他	診断予定	
97	公営住宅(岩根)	岩根2-1-19ほか	指定なし	1,070.2	—	1967	49	CB造	診断予定	
98	公営住宅(東清)	日の出町100-232ほか	指定なし	8,151.6	—	1971	45	その他	不要	
99	公営住宅(真里谷)	真里谷577	指定なし	566.8	—	1971	45	W造・その他	不要	
100	公営住宅(江川)	江川1384	指定なし	3,489.7	—	1975	41	その他	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

図表 2-7 3 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

□ 市営住宅の8割が、昭和30(1955)年～40(1965)年代に建設され、いずれも築後40年以上を経過しており、老朽化が進んでいる状況にあります。「市営住宅長寿命化計画」では、市営住宅の築年数や改善履歴、避難などの安全性や居住性、立地条件などを考慮した結果、久津間、祇園、清見台、岩根については廃止・解体することとしています。

□ 現在、存続を想定している市営住宅(352住戸×60㎡=21,120㎡)を建替えた場合の費用は、下記のとおり多額の費用となることから、存続する戸数を再検討するとともに市営住宅の代替として民間住宅の活用などを検討する必要があります。

□ 仮に存続する市営住宅を建替えて、60年間運営した場合の費用は、建設費63億36百万円(30万円×21,120㎡)及び維持費33億円となり、使用料収入44億83百万円との差額51億53百万円の費用が必要となります。

※建替え等には、国の補助金を充てられる可能性もありますが、今後、補助金交付要綱等の改正で補助率の変更もしくは廃止等も考えられるため、ここでは考慮しないものとします。

※建設費用は概算のため、今後の建設需要等で前後します。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-74**のとおり設定します。
- 今後、市営住宅を廃止した場合の代替として民間賃貸住宅の家賃に対する補助を行った場合の概算は、 $352\text{住戸} \times 2\text{万円}$ （5万円までの賃貸住宅を対象に上限2万円を補助） $\times 12\text{ヶ月} \times 60\text{年} = 50\text{億}68\text{百万円}$ となります。
- 建替えと家賃補助制度のコストを比較すると、僅差となっていますが、家賃補助制度の場合には、維持管理業務の経費軽減や廃止した跡地の売却益が見込めます。また、家賃補助制度の場合には下記のとおり、コスト面以外のメリットが考えられます。このことから、今後は、「市営住宅長寿命化計画」の定期見直しの中で、コスト及び確保すべき住宅戸数の精査を行ったうえで、原則、家賃補助制度を取り入れるものとし、建物の老朽化により建替え時期を迎えた施設は、廃止・解体します。
※民間賃貸住宅の借り上げ方式(市が民間アパート等を借上げる)の場合、長期間の賃貸借契約を住宅所有者と結ぶ必要があり、柔軟な対応がとれないことから、現状は家賃補助制度を軸に検討を進めます。
- 下記に家賃補助制度のメリットを示します。
 - 入居希望者は物件があればどこでも自由に住むところを選べます。
 - 住宅の不具合には専門の不動産会社等（家賃の支払い事務含め）が対応することとなり利用者への対応も迅速となります。
 - 民間の賃貸住宅の空き室が一定数埋まるので空き家対策になります。
 - 今後の市の住宅政策において、施設を所有していないことから柔軟な対応が可能となります。
- 建替えを迎える時期までは、「市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的な修繕を推進します。

図表 2-7 4 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
92	公営住宅(久津間)	808.5	■廃止	▲ 808.5				
93	公営住宅(祇園)	1,400.2	■廃止	▲ 1,400.2				
94	公営住宅(住吉)	1,749.6			■廃止	▲ 1,749.6		
95	公営住宅(長須賀)	3,132.0			■廃止	▲ 3,132.0		
96	公営住宅(清見台)	237.0	■廃止	▲ 237.0				
97	公営住宅(岩根)	1,070.2	■廃止	▲ 1,070.2				
98	公営住宅(東清)	8,151.6			■廃止	▲ 8,151.6		
99	公営住宅(真里谷)	566.8			■廃止	▲ 566.8		
100	公営住宅(江川)	3,489.7			■廃止	▲ 3,489.7		
計		20,605.6	短期(10年)	▲ 3,515.9	中期(20年)	▲ 17,089.7	長期(30年)	0.0

※公営住宅は、高齢者、若年・子育て世代などの需要に対し、住宅セーフティネットの役割を担うものであること、また、今後、社会情勢などに伴う住宅事情の変化が考えられることから、表中では、中期までに施設面積を0としていますが、状況に応じて必要数を保有するなど柔軟に対応するものとします。

第9節 供給処理施設

＜供給処理施設の延床面積の削減目標＞

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
クリーンセンター	8,650.1	0.0	▲ 8,650.1	▲ 100.0
し尿処理施設	259.2	259.2	0.0	0.0
合計	8,909.3	259.2	▲ 8,650.1	▲ 97.1

今後も近隣市共同でのごみ処理を続けます

9-1. クリーンセンター

(1) 施設概要

- クリーンセンター内のごみ焼却棟（工場）は、家庭などから出た一般廃棄物を処理する施設として、稼動していましたが、平成14(2002)年4月かずさクリーンシステムでの共同ごみ処理（君津市、富津市、袖ヶ浦市、本市）開始に伴い、現在は廃場となっています。

図表2-75 クリーンセンターの一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
101	クリーンセンター	潮浜3-1	指定なし	8,650.1	—	1987	29	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- クリーンセンター内のごみ焼却棟は、廃止・解体をする必要がありますが、高額となる建物等構築物の解体費用等が課題となっています。今後、費用面も含め、解体に向けての課題の整理・検討を行っていく必要があります。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-76**のとおり設定します。
- クリーンセンター内のごみ焼却棟は、老朽度合いに応じて解体します。
※図表2-76では建替えの時期を迎える60年目を目安に廃止することとしています。老朽度合いに応じて前後する場合があります。
- クリーンセンター内の管理棟（事務スペース）は、当面は維持しますが、施設の老朽度合いに応じて、廃止し、今後建設予定の新庁舎に移転します。
- クリーンセンター内の粗大ごみを処理する建物は、君津地域広域廃棄物処理施設の次期事業展開（平成39年度以降）を鑑み、老朽度合いに応じて廃止・解体を検討します。
- 家庭や事業者から出る粗大ごみの処理料金は、かかる経費を考慮し今後、見直します。

図表 2-7 6 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
101	クリーンセンター	8,650.1	■事務所棟は必要 に応じ改修				■廃止	▲ 8,650.1
計		8,650.1	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	▲ 8,650.1

9-2. し尿処理施設

(1) 施設概要

- 新川園衛生処理場は合併処理浄化槽、単独処理浄化槽から発生する汚泥及びくみ取り便所から発生するし尿を処理しています。

図表 2-77 し尿処理施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
102	新川園衛生処 理場	牛袋469-1	指定なし	259.2	—	1962	54	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 新川園衛生処理場は、50年以上経過し、老朽化が進行している状況であり、今後、機器類なども含めた処理施設の更新について、検討を行っていく必要があります。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-78 のとおり設定します。
- 新川園衛生処理場は、今後、機器類なども含め、計画的に修繕・更新を行っていきます。

図表 2-78 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
102	新川園衛生処理場	259.2	■バルブ室、投入室建替え、 ■前処理室、管理棟大規模改修		■前処理室建替え		■管理棟建替え	
計		259.2	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

第10節 交通施設

<交通施設の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
交通施設	14,024.7	14,024.7	0.0	0.0
合計	14,024.7	14,024.7	0.0	0.0

自転車駐車場の機能は維持するものとし、民設民営を含めた建替えを検討します。

10-1. 交通施設

(1) 施設概要

□ 木更津駅前西口駐車場及び自転車駐車場は、通勤などで駅を利用するための方の駐車場です。

図表2-79 交通施設の一覧

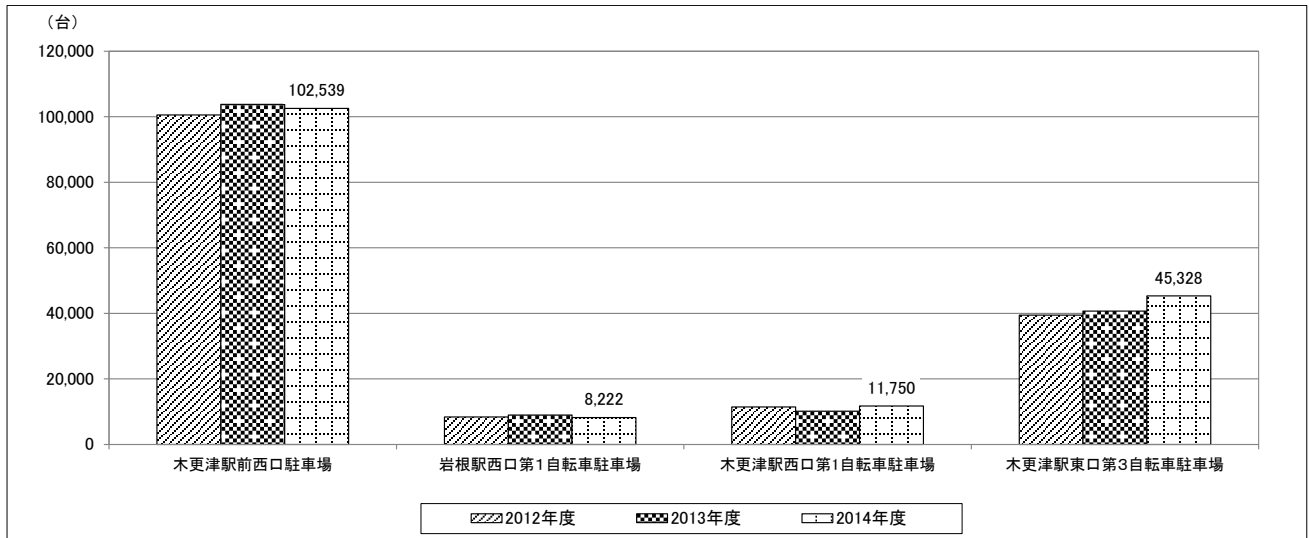
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
103-1	木更津駅前西口駐車場	中央1-1-1	津波避難ビル	10,160.3	9,521.9	1992	24	S造、RC造	不要	木更津駅西口第3自転車駐車場と複合
103-2	木更津駅西口第3自転車駐車場	富士見1-392-8	津波避難ビル	10,160.3	638.4	1992	24	S造、RC造	不要	木更津駅前西口駐車場と複合
104	木更津駅東口第2自転車駐車場	富士見1-408-8	指定なし	423.8	—	1980	36	S造	不要	
105	岩根駅西口第1自転車駐車場	岩根3-4611-8	指定なし	922.9	—	1993	23	S造	不要	
106	東清川駅前自転車駐車場	笹子字高橋479-2ほか	指定なし	56.0	—	1978	38	S造	不要	
107	木更津駅西口第1自転車駐車場	富士見1-193-5	指定なし	647.0	—	1990	26	S造	不要	
108	木更津駅西口第2自転車駐車場	富士見1-193-7	指定なし	261.9	—	1990	26	S造	不要	
109	木更津駅東口第1自転車駐車場	富士見1-863-6	指定なし	416.0	—	1992	24	S造	不要	
110	木更津駅東口第3自転車駐車場	富士見1-407-5	指定なし	996.0	—	1990	26	S造	不要	
111	木更津駅東口第4自転車駐車場	大和1-11-2	指定なし	80.0	—	1974	42	S造	不要	
112	木更津駅東口第5自転車駐車場	富士見1-206-4	指定なし	60.9	—	1974	42	S造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

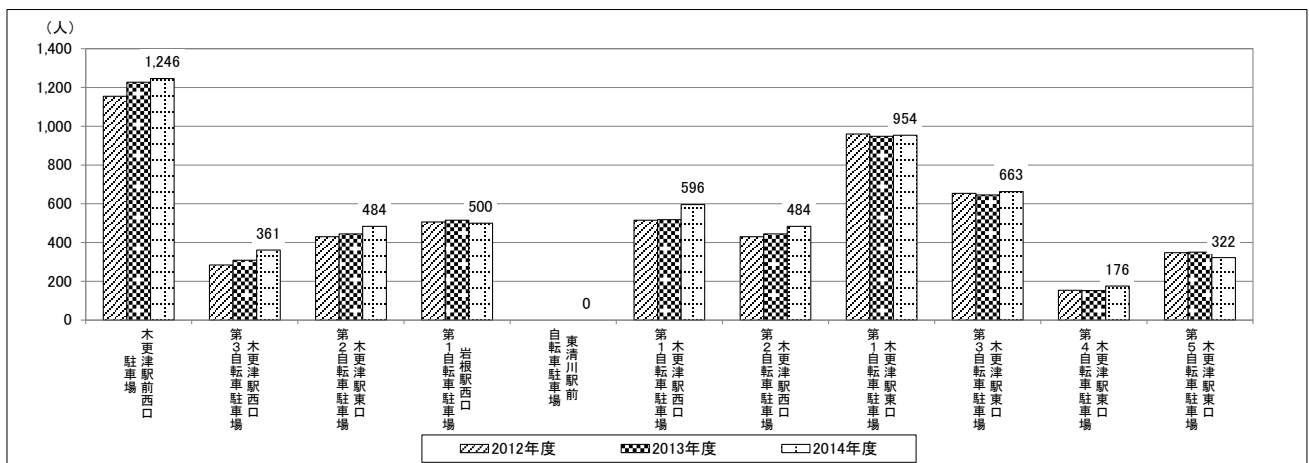
(2) 現状及び課題

- 自転車駐車場は、老朽化が顕著であり、今後、建替えコストが急増すると見込まれます。

図表 2-80 一時利用状況の推移



図表 2-81 利用登録状況の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表 2-82**のとおり設定します。
- 各自転車駐車場の建替えの際は、民間事業者に土地を賃借し、運営（民設民営）することについても検討します。
※この場合、一定の賃料が毎月歳入として確保（自転車駐車場（建替え費含む）にかかる市の経費は0円）されることとなり、当該歳入は、他の自転車に関する政策（道路等の安全対策など）経費に充てることが可能となります。
- 建替え時には、受益者負担の公平性の観点から、駐車料金（年間料金）を民間駐車場の相場並みに見直します。

図表 2-8 2 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
103-1	木更津駅前西口駐 車場	9,521.9	■大規模改修					
103-2	木更津駅西口第3自 転車駐車場	638.4	■大規模改修					
104	木更津駅東口第2自 転車駐車場	423.8	■建替え					
105	岩根駅西口第1自転 車駐車場	922.9	■建替え					
106	東清川駅前自転車 駐車場	56.0	■建替え					
107	木更津駅西口第1自 転車駐車場	647.0	■建替え					
108	木更津駅西口第2自 転車駐車場	261.9	■建替え					
109	木更津駅東口第1自 転車駐車場	416.0	■建替え					
110	木更津駅東口第3自 転車駐車場	996.0	■建替え					
111	木更津駅東口第4自 転車駐車場	80.0	■建替え					
112	木更津駅東口第5自 転車駐車場	60.9	■建替え					
計		14,024.7	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

※自転車駐車場（施設No.104～112）は建替え時期である 60 年を経過していないものの、老朽化が著しく大規模改修の対応が困難であることから 10 年以内に建替えをするものとします。

第 1 1 節 上水道施設

<上水道施設の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
上水道施設	6,269.9	5,232.4	▲ 1,037.5	▲ 16.5
合計	6,269.9	5,232.4	▲ 1,037.5	▲ 16.5

市民生活や事業活動に欠かせない社会基盤であることから、今後も維持します

1 1 - 1. 上水道施設

(1) 施設概要

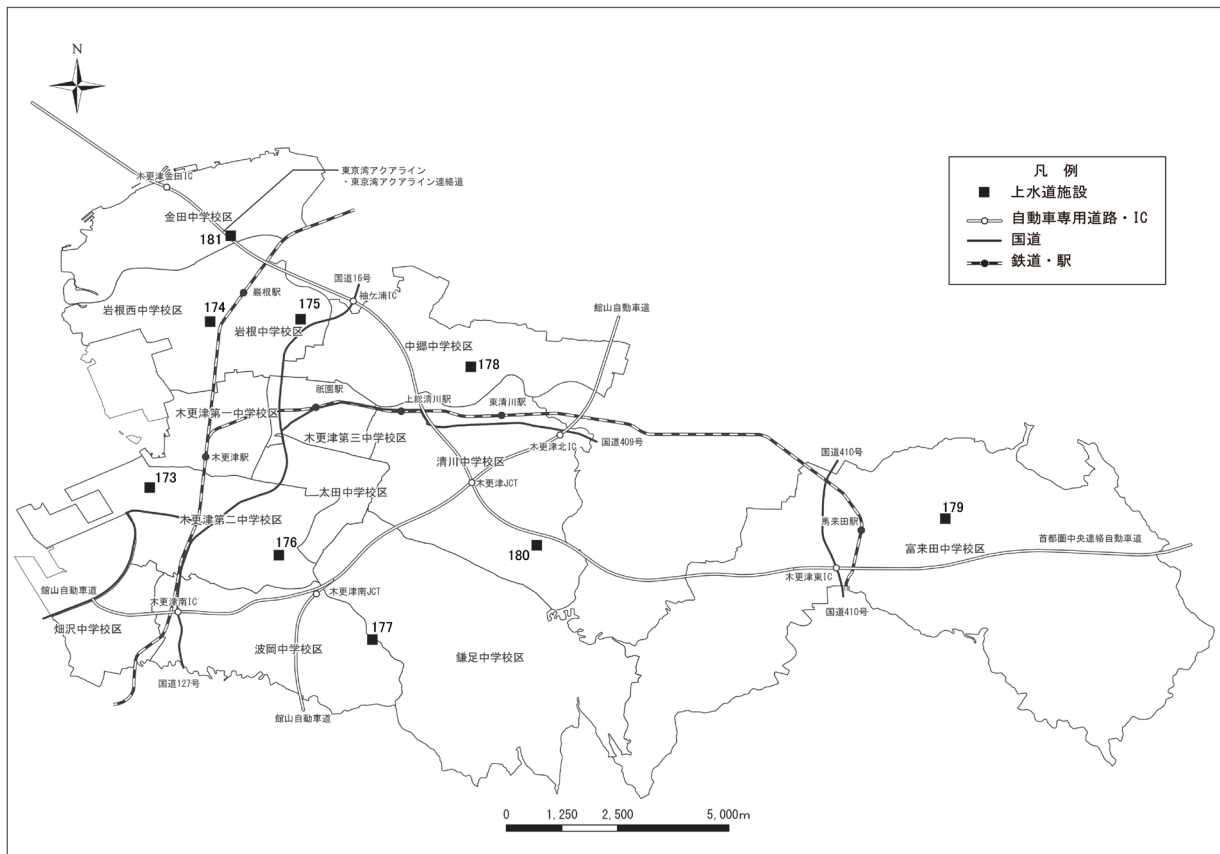
- 上水道施設は、河川及び深井戸から取水した水を沈殿などにより浄化、消毒する施設です（安心して飲める水をつくります）。
- 岩根、高柳及び中郷浄水場は現在、老朽化に伴う統廃合により廃場となっています。

図表 2-8 3 上水道施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
173	水運用総合センター	潮見2-8	指定なし	3,447.5	—	1998	18	RC造	不要	
174	岩根浄水場	岩根1-3-14	指定なし	644.8	—	1973	43	S造	予定なし	
175	高柳浄水場	高柳2-73-2	指定なし	40.5	—	1983	33	SRC造	不要	
176	中台浄水場	請西南2-4-2ほか	指定なし	152.5	—	1966	50	RC造	診断予定	
177	上烏田浄水場	上烏田357-2ほか	指定なし	536.0	—	1973	43	S造	診断予定	
178	中郷浄水場	大寺146-2ほか	指定なし	352.2	—	1972	44	S造	予定なし	
179	富来田浄水場	真里谷1988ほか	指定なし	120.2	—	1968	48	RC造	診断予定	
180	伊豆島配水場	伊豆島1235-12ほか	指定なし	72.0	—	1974	42	S造	診断予定	
181	金田配水場	金田東5-20-1	指定なし	745.4	—	2014	2	RC造	不要	
182	かずさ配水場	君津市かずさ小糸4-1	指定なし	159.0	—	1994	22	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

図表 2-8 4 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 上水道施設は、築後30年以上を経過したものも多く、老朽化が進行している状況であり、今後、機器類なども含めた施設の更新について、検討を行っていく必要があります。
- 岩根、高柳及び中郷浄水場は、廃場となっていますが、高額となる建物等構築物の解体費用等が課題となっています。
- 今後の給水人口の減少等による配水量の減少を踏まえ、効率的で安定的に運営することを目的に、近隣市等との広域的な運営について、検討を行っています。

（３）今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-85**のとおり設定します。
- 岩根、高柳及び中郷浄水場は、老朽度合いに応じて解体します。また、跡地利用について、引続き検討します。
- 上水道施設は今後、機器類なども含め、計画的に修繕・更新を行っていきます。
- 効率的で安定的な運用のため、近隣市等との広域的な事業統合を推進します。

図表 2-85 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
173	水運用総合センター	3,447.5			■大規模改修			
174	岩根浄水場	644.8			■解体	▲ 644.8		
175	高柳浄水場	40.5					■解体	▲ 40.5
176	中台浄水場	152.5	■建替え					
177	上烏田浄水場	536.0	■改修		■建替え			
178	中郷浄水場	352.2			■解体	▲ 352.2		
179	富来田第一・第二浄水場	120.2	■改修		■建替え			
180	伊豆島配水場	72.0	■改修		■建替え			
181	金田配水場	745.4					■大規模改修	
182	かずさ配水場	159.0	■大規模改修					
計		6,269.9	短期(10年)	0.0	中期(20年)	▲ 997.0	長期(30年)	▲ 40.5

※配水池は除く。

第 1 2 節 下水道施設

<下水道施設の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
下水道施設	21,089.8	20,889.8	▲ 200.0	▲ 0.9
合計	21,089.8	20,889.8	▲ 200.0	▲ 0.9

市民生活や事業活動に欠かせない社会基盤であることから、今後も維持します

1 2 - 1. 下水道施設

(1) 施設概要

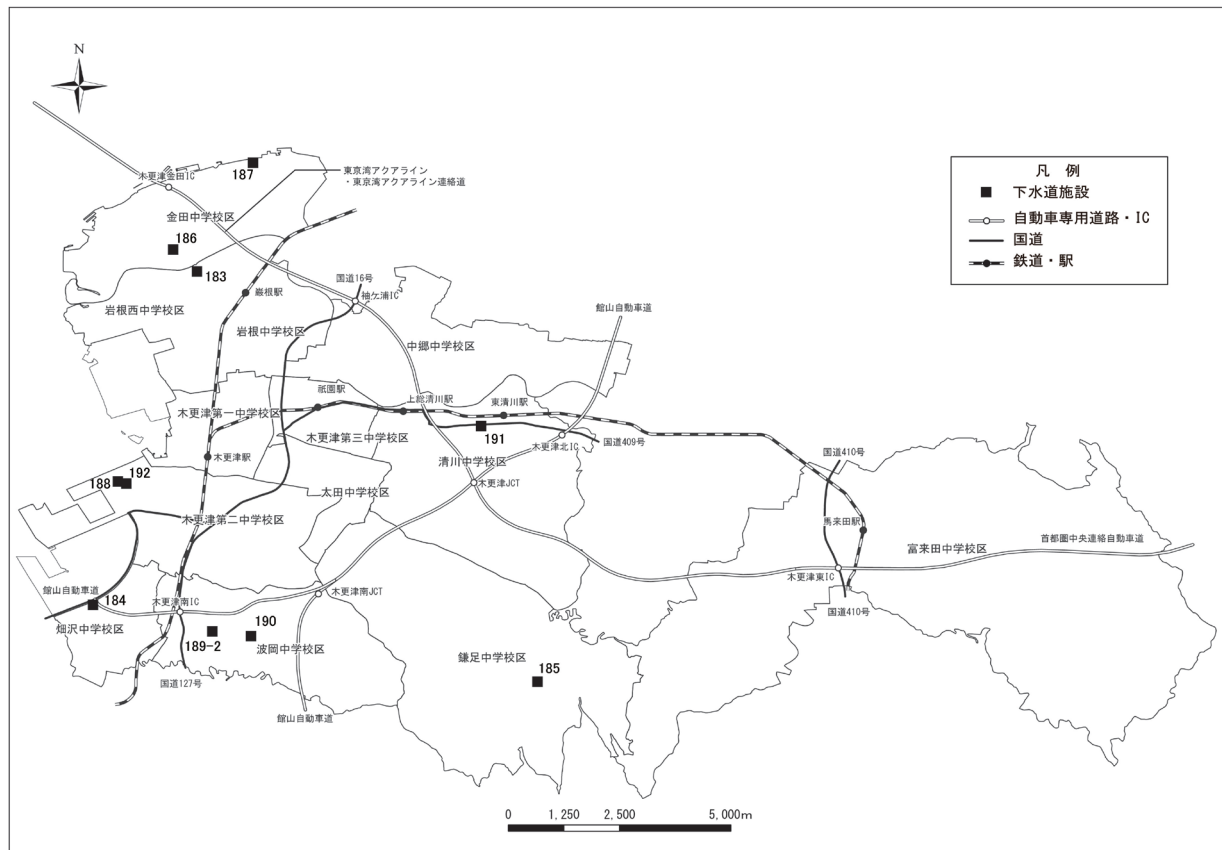
- 下水処理場及び東清団地汚水処理場は、家庭などから排出された汚水を浄化する施設で、処理した排水は海や川に放流しています。
- 旧大久保団地汚水処理場は、大久保地区の家庭などから排出された汚水を浄化する施設として稼動していましたが、平成14(2002)年4月9日に下水道処理区域に編入したため、現在は廃場となっています。
- 中継ポンプ場（畑沢、上総、金田西）、大久保中継所は、下水処理場に汚水を送るための施設です。
- 金田東雨水ポンプ場は、金田地区の雨水を処理する施設で、雨水は調整池で貯水してから海に放流しています。
- 汚泥投入施設は、下水道の処理区域内（予定区域も含む）において発生した汚泥（合併処理浄化槽、単独処理浄化槽から発生する汚泥及びくみ取り便所から発生するし尿）を処理するための施設です。

図表 2-8 6 下水道施設の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
183	岩根ポンプ場	万石字蛭田582	指定なし	1,454.6	—	1976	40	RC造	診断予定	
184	畑沢中継ポンプ場	畑沢字浜ヶ谷1476-4	指定なし	894.3	—	1991	25	RC造	不要	
185	上総中継ポンプ場	かずさ鎌足2-2-24	指定なし	717.1	—	1993	23	RC造	不要	
186	金田西中継ポンプ場	金田西特定土地区画 整理事業施工区域内 仮換地34街区1	指定なし	761.7	—	2011	5	RC造	不要	
187	金田東雨水ポンプ場	金田東2-4-1	指定なし	508.0	—	2010	6	RC造	不要	
188	下水処理場	潮浜1-19-1	指定なし	16,156.2	—	1984	32	RC造	不要	
189-2	旧大久保団地 汚水処理場	大久保1-1-1	指定なし	600.0	200.0	1973	43	RC造	予定なし	
190	大久保中継所	大久保5-1	指定なし	220.3	—	1973	43	RC造	診断予定	
191	東清団地汚水 処理場	日の出町100-22	指定なし	21.6	—	1973	43	CB造	診断予定	
192	汚泥投入施設	潮浜1-19	指定なし	156.0	—	2000	16	S造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

図表 2-8 7 施設の配置状況



(2) 現状及び課題

- 下水処理場は、築後30年以上を経過し、老朽化が進行している状況となっています。このため、長寿命化と維持費用の平準化に向け、平成24(2012)年度に「下水処理場長寿命化計画」を策定し、計画的な修繕・更新を推進しています。
- 岩根ポンプ場、大久保中継所及び東清団地汚水処理場は、40年以上経過し、老朽化が進行している状況であり、今後、機器類なども含めた施設の更新について、検討を行っていく必要があります。
- 旧大久保団地汚水処理場は、解体をする必要がありますが、高額となる建物等構築物の解体費用等が課題となっています。
- 多額の費用が必要となることから、現状維持している状況となっています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-88**のとおり設定します。
- 下水処理場は「下水処理場長寿命化計画」に基づき、計画的に修繕・更新を行っていきます。
- 他の下水処理施設は、今後、設備類なども含め、計画的に修繕・更新を行っていきます。
- 旧大久保団地汚水処理場は、老朽度合いに応じて解体します。

※図表2-88では短期で廃止することとしていますが、老朽度合いに応じて前後する場合があります。

図表2-88 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
183	岩根ポンプ場	1,454.6	■改修		■建替え			
184	畑沢中継ポンプ場	894.3	■大規模改修					
185	上総中継ポンプ場	717.1	■大規模改修					
186	金田西中継ポンプ場	761.7					■大規模改修	
187	金田東雨水ポンプ場	508.0					■大規模改修	
188	下水処理場	16,156.2	■大規模改修				■建替え	
189-2	旧大久保団地汚水 処理場(下水処理機 能分)	200.0	■解体	▲ 200.0				
190	大久保中継所	220.3	■改修		■建替え			
191	東清団地汚水処理 場	21.6	■改修		■建替え			
192	污泥投入施設	156.0			■大規模改修			
計		21,089.8	短期(10年)	▲ 200.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

第13節 その他

<その他の延床面積の削減目標>

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
地方卸売市場	6,700.3	0.0	▲ 6,700.3	▲ 100.0
火葬場、霊園	958.6	1,972.1	1,013.5	105.7
地域交流センター	0.0	2,400.0	2,400.0	—
市民活動支援センター	0.0	0.0	0.0	—
その他	5,500.6	4,215.6	▲ 1,285.0	▲ 23.4
合計	13,159.6	8,587.7	▲ 4,571.8	▲ 34.7

地方卸売市場の民設民営などにより、34.7%の削減を目指します。

13-1. 地方卸売市場

(1) 施設概要

- 地方卸売市場は、地域流通拠点として野菜や果実、生鮮水産物等を市内に安定的に供給する役割を担う施設です。

図表2-89 地方卸売市場の一覧

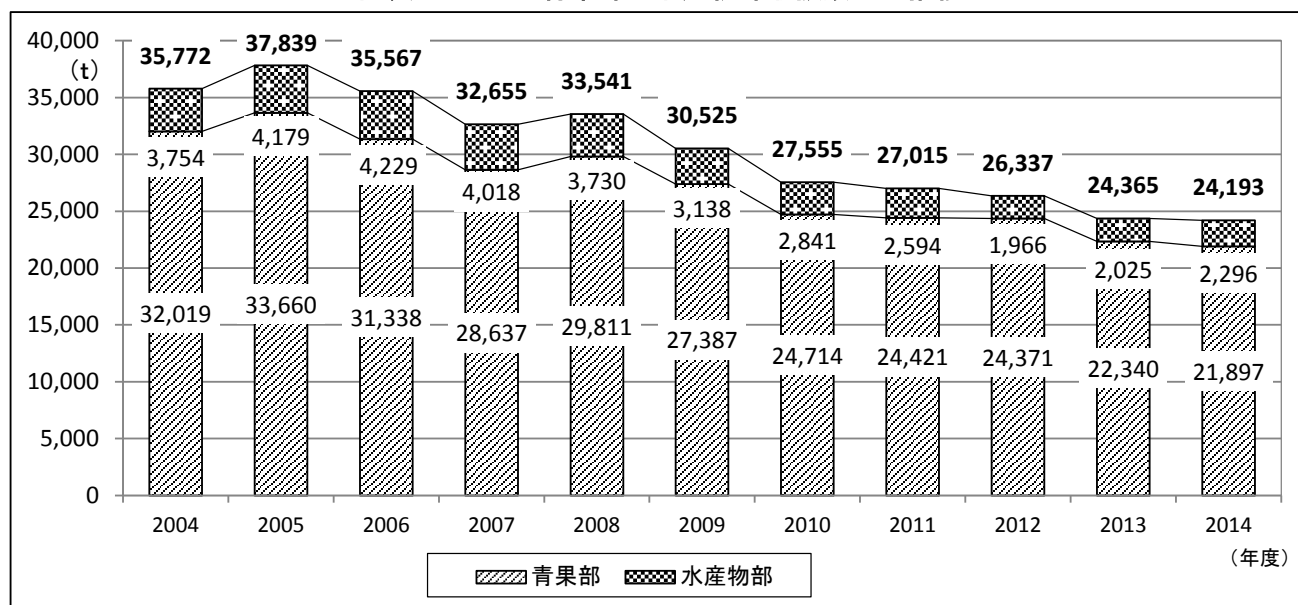
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
113	地方卸売市場	新田3-3-12	指定なし	6,700.3	—	1969	47	S造	必要(予定なし)	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 建物としては、卸売市場及び事務所の他、管理事務所、組合事務所、倉庫、公衆便所等の12棟が併設しています。特に、卸売市場及び事務所、管理事務所は築後40年以上を経過し、老朽化が進行している状況にあります。また、耐震性能が不足しているため、早急に建替え等の検討が必要となっています。
- 卸売市場での取り扱い数量は、近年減少傾向にあります。取扱数量は、平成16(2004)年度時点で青果部が32,019t、水産物部が3,754tであったのに対し、平成26(2014)年度時点では、21,897t(対16年度比▲31.6%)、2,296t(対16年度比▲38.8%)と大幅に減少しており、取引金額ベースでも約40%減となっています。

図表 2-9 0 青果部・水産物部取扱数量の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-9 1 のとおり設定します。
- 地方卸売市場は築後約50年を経過し、老朽化が進行していることから、今後、建替えする際には、効率的・効果的な運営をすることを目的に、民間企業等の活用を検討することとします。
- その際は、民間による施設設置・運営を軸に検討を進めます。

図表 2-9 1 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
113	地方卸売市場	6,700.3	■民設・民営 土地貸与(譲渡)	▲ 6,700.3				
計		6,700.3	短期(10年)	▲ 6,700.3	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

1 3 - 2 . 火葬場、霊園

(1) 施設概要

- 火葬場は、火葬を行うための公営施設です。
- 霊園は、公営施設で、墓碑等を設置し、焼骨を埋蔵する一般墓地（普通墓地・芝生墓地）と、共同で焼骨を埋蔵する合葬式墓地があります。
- 霊園内の環境の充実を図ることを目的に、平成30(2018)年度の供用開始を目指し、休憩所・便所を併設した管理事務所の建替え事業を進めています。なお、同霊園の管理運営は、供用開始のタイミングで、指定管理者により行う予定となっています。

図表 2-9 2 火葬場、霊園の一覧

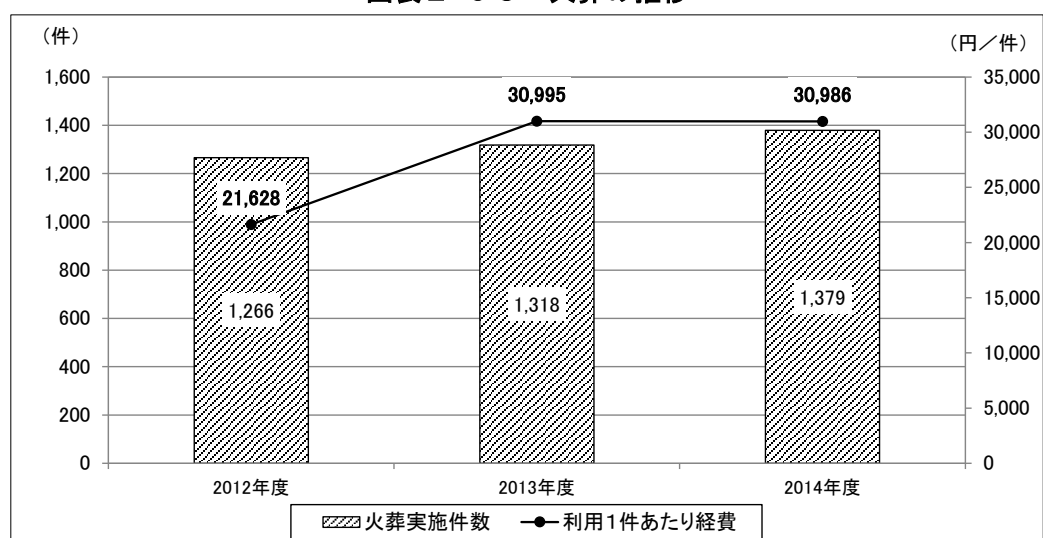
施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
114	火葬場	大久保字北滝沢 840-3	指定なし	591.3	—	1967	49	RC造	実施済	
115	霊園	矢那3711	指定なし	175.6	—	1993	23	W造	不要	
116	霊園合葬式墓 地	矢那字遠ノ越3711-1	指定なし	191.7	—	2014	2	RC造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 火葬場は既に48年が経過し、老朽化が進行しています。また、人口の増加に伴い近年の10年間で、火葬実績が約30%増加し、現在はフル稼働している状況です。このため予約ができず、他市での利用が少なからず生じています。

図表 2-9 3 火葬の推移



(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-94**のとおり設定します。
- 火葬場は平成33(2021)年度の供用開始を目指し、建替えを予定しています。なお、建替えに当たっては君津市、富津市、袖ヶ浦市及び本市の4市共同によるPFI事業により実施する予定です。
- 火葬料金は新火葬場の供用開始に合わせ見直します。

図表2-94 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
114	火葬場	591.3	■建替え	997.2				
115	霊園	175.6	■一部建替え、一部改修	16.2				
116	霊園合葬式墓地	191.7					■大規模改修	
計		958.6	短期(10年)	1,013.5	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

※新火葬場は、4市共同で3,905㎡を想定で、本市分は1,588.6㎡を想定しています。

1 3 - 3. 地域交流センター

(1) 施設概要

- 開発が進む金田地区において、新旧住民の交流、世代間の交流などを通して、地域コミュニティの活性化を図るために設置する施設で、平成31(2019)年度の供用開始に向けて、整備を進めています。地域コミュニティの新たな交流拠点として、地域自治支援機能、出張所機能、生涯学習機能を備えた施設となる予定です。

図表 2-9 5 地域交流センターの一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積(㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
				施設分						
245	(仮称)金田地 域交流センター	金田東6-11-1	—	2,400.0	—	2019		—	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 地域コミュニティの新たな交流拠点となるよう関係団体等と協議調整しています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-9 6 のとおり設定します。

図表 2-9 6 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
245	(仮称)金田地域交流センター	0.0	■新設	2,400.0				
計		0.0	短期(10年)	2,400.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

※出張所機能は、他の出張所・連絡所と同様に中期的に廃止します。

1 3 - 4 . 市民活動支援センター

(1) 施設概要

- 様々な分野の市民活動団体の拠点として、市民活動に関する情報収集・情報発信の場として平成27(2015)年10月に開設した施設です。常駐のスタッフが市民活動に関わる相談や、団体同士のネットワークづくり、人材育成など市内の活動がより活発になるためのサポートを民間企業から借上げた施設で、行っています。
- 平成29(2017)年度からは、指定管理者による管理運営を行う予定となっています。
- 情報発信スペース、作業スペース、印刷室、会議室などを備えています。

図表 2-9 7 市民活動支援センターの一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
				施設分						
122	市民活動支援 センター	中央1-1-6	指定なし	423.0	—	1982	34	S造	不要	借上

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

(2) 現状及び課題

- 施設利用者数は、平成27(2015)年度下半期（10月開設から3月）の3,651人に対し、平成28(2016)年度上半期（4月から9月）は4,114人となっています。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、図表 2-9 8 のとおり設定します。
- 当面は、借上げた施設にてサービスの提供を継続しますが、他の施設を建替えるタイミングで複合化を検討します。
- 指定管理者制度移行後は、民間活力を利用した事業を展開及び円滑な活動の支援を行い、更なる市民公益活動の活性化を図ります。

図表 2-9 8 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017~2026)		中期(2027~2036)		長期(2037~2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
122	市民活動支援セン ター	借上						
計		0.0	短期(10年)	0.0	中期(20年)	0.0	長期(30年)	0.0

1 3 - 5. その他

注) (1) 施設概要、(2) 現状及び課題、(3) 今後の方向性は面積の増減がある施設について示しています。

(1) 施設概要

- 道の駅は、首都圏中央連絡自動車道木更津東インターチェンジ周辺において、農業振興や観光振興等、地域の活性化に貢献する新たな交流拠点となる施設です。
- 交通公園は、子どもたちが楽しみながら交通ルールや交通道德を身につけられることを目的に設置した施設です。公園内には模擬道路や信号機、踏切が設置してあります。
- 木更津金田バスターミナルは、アクアラインを経由した東京線などの高速バスの待合所として設置しており、窓口では回数券、定期券、乗車券を販売しています。
- 共同農業作業所は、農作業の共同化及び省力化を促進するため、設置した施設です。
- じん介焼却場は、ごみの焼却施設として設置運営した施設であり、現在は倉庫（ごみ処理施設は廃場で解体済み）の設置のみとなっています。
- バス発券所（たちより館）は、高速バスや一般路線バスの回数券、定期券、乗車券を販売しています。
- 千葉南部地域若者サポートステーション（たちより館）は、働くことに対して悩みを抱えている15歳～39歳までの若者の職業的自立をサポートしています。
- 集会場（4分団2部、6分団6部、大和町、稲荷森、貝渕）は、地域における行事等で集まる場所として設置した施設です。
- 職業訓練校は、建築や造園の能力・技能向上訓練を行うために設置した職業訓練施設です。
- 旧東清保育所は、児童を預かる施設として設置運営した施設でありましたが、入所希望児童数の減少により、平成16(2004)年度をもって閉園しています。現在は民間による一時保育で利用しています。

図表 2-99 その他の一覧

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
				施設分						
78-2	バス発券所(たちより館)	富士見1-1-1	指定なし	255.8	93.5	2003	13	S造	不要	木更津駅前連絡所、ちば南部地域若者サポートステーション、たちより館 公衆便所と複合
78-3	ちば南部地域若者サポートステーション(たちより館)	富士見1-1-1	指定なし	255.8	48.0	2003	13	S造	不要	木更津駅前連絡所、バス発券所、たちより館 公衆便所と複合
78-4	たちより館公衆便所	富士見1-1-1	指定なし	255.8	66.3	2003	13	S造	不要	木更津駅前連絡所、バス発券所、ちば南部地域若者サポートステーションと複合
117	交通公園	吾妻1-4	指定なし	230.5	—	1979	37	S造	実施済	
119	共同農作業所	牛袋855-1	指定なし	270.0	—	1980	36	S造	診断予定	
120	羽島野バスストップ(上下線)	羽島野1-21-1	指定なし	25.5	—	2007	9	その他	不要	
121	観光案内所	富士見1-2-1	指定なし	79.7	—	1987	29	SRC造	不要	借上
134-2	集会場(4分団2部)	江川528	指定なし	69.4	34.7	1970	46	S造	診断予定	第4分団第2部と複合
135-2	集会場(4分団3部)	久津間1139-1ほか	指定なし	60.4	30.2	1990	26	S造	不要	第4分団第3部と複合
145-2	集会場(6分団4部)	瓜倉636	指定なし	187.6	151.1	1988	28	W造	不要	第6分団第4部と複合
147-2	集会場(6分団6部)	中野45-3	指定なし	65.6	35.1	1971	45	S造	診断予定	第6分団第6部と複合
193	じん介焼却場	笹子589-3	指定なし	106.1	—	1983	33	S造	不要	
194	排水機場(久津間)	久津間字沖ノ山2225-11	指定なし	241.2	—	1983	33	RC造	不要	
195	排水機場(畔戸)	畔戸字西山367-1ほか	指定なし	145.0	—	1985	31	RC造	不要	
196	高須排水機場	中島4366-50地先	指定なし	5.5	—	1995	21	その他	不要	
197	中島第1排水機場	中島2283地先	指定なし	9.8	—	1999	17	その他	不要	
198	中島第2排水機場	中島4370-44地先	指定なし	8.9	—	2002	14	その他	不要	
199	畳ヶ池揚水施設	朝日3-2572-2	指定なし	2.0	—	1982	34	CB造	不要	
200	畔戸測定局	畔戸1525	指定なし	8.0	—	1987	29	CB造	不要	
201	清見台測定局	清見台南1-15	指定なし	6.9	—	1980	36	CB造	不要	

※表中の「施設分」は、本項の用途分類で使用する専有面積分のみを掲載しています。

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
202	中央測定局	中央1-10-1	指定なし	15.0	—	2006	10	CB造	不要	
203	畑沢測定局	畑沢南2-16-1	指定なし	6.9	—	1982	34	CB造	不要	
204	請西測定局	請西2-1-24	指定なし	6.9	—	1987	29	CB造	不要	
205	真里谷測定局	真里谷524-3	指定なし	11.0	—	1994	22	CB造	不要	
206	久津間公衆便所①	久津間字北沖ノ山 2265-4(久津間海岸 潮干狩場)	指定なし	38.7	—	1993	23	RC造	不要	
207	久津間公衆便所②	久津間字弁天2578- 10(江川海岸潮干狩 場)	指定なし	45.1	—	1992	24	S造	不要	
208	牛込公衆便所①	牛込字高須1434-2	指定なし	20.0	—	1987	29	CB造	不要	
209	牛込公衆便所②	牛込字高須1421-1	指定なし	24.6	—	1995	21	RC造	不要	
210	矢那公衆便所	矢那1245	指定なし	21.5	—	1991	25	W造	不要	
211	八幡神社境内公衆便 所	富士見1-1680-1	指定なし	8.3	—	1967	49	CB造	不要	
212	木更津駅西口駅前広 場公衆便所	富士見1-1816-1	指定なし	28.5	—	1989	27	RC造	不要	
213	証誠寺境内公衆便所	富士見2-1778-1-1 ほか	指定なし	20.0	—	1990	26	その他	不要	
214	巖根駅西口公衆便所	岩根3-4703-7ほか	指定なし	37.8	—	2011	5	RC造	不要	
215	太田山公園公衆便所 (東)	太田2-16	指定なし	23.0	—	1978	38	その他	不要	
216	太田山公園公衆便所 (広場)	太田2-16	指定なし	19.3	—	1994	22	W造	不要	
217	小櫃堰公園公衆便所 (東)	祇園字中鴨358	避難所	39.3	—	2011	5	W造	不要	
218	小櫃堰公園公衆便所 (西)	祇園字中鴨358	避難所	26.9	—	2008	8	W造	不要	
219	かずさ2号公園公衆便 所	かずさ鎌足2-4	指定なし	40.7	—	1997	19	RC造	不要	
220	八幡台中央公園公衆 便所	八幡台4-3	避難所	38.3	—	2013	3	RC造	不要	
221	鳥居崎海浜公園公衆 便所(北)	富士見3-5	指定なし	20.0	—	1976	40	その他	不要	
222	鳥居崎海浜公園公衆 便所(南)	富士見3-5	指定なし	15.0	—	1971	45	CB造	不要	
223	清見台中央公園公衆 便所	清見台南4-5	避難所	17.4	—	1990	26	CB造	不要	
224	八崎公園公衆便所	請西3-2	避難所	23.0	—	1989	27	CB造	不要	
225	貝淵公園公衆便所	桜町1-3	避難所	38.3	—	2013	3	RC造	不要	

施設 No.	施設名	所在	避難場所 指定	延床面積 (㎡)		竣工 年度	築年数 (年)	構造	耐震改修	備考
					施設分					
226	野際公園公衆便所	清見台東1-4	避難所	13.9	—	1986	30	RC造	不要	
227	畑沢公園公衆便所	畑沢1-6	指定なし	8.8	—	1990	26	その他	不要	
228	江沢公園公衆便所	清川1-13	避難所	8.8	—	1990	26	その他	不要	
229	上根岸公園公衆便所	上根岸字嶋田284-1	指定なし	1.5	—	不明	不明	その他	不要	
230	金田さざなみ公園公衆 便所	金田東2-1	指定なし	6.9	—	2014	2	RC造	不要	
231	金田高架下公衆便所	中島字瓜倉1507-2	指定なし	26.5	—	1999	17	RC造	不要	
232	真舟中央公園公衆便 所	真舟4-9	避難所	9.7	—	1987	29	RC造	不要	
233	中の島公園公衆便所	中の島2	指定なし	19.2	—	1981	35	その他	不要	
234	請西南公園公衆便所	請西南2-9-3	指定なし	13.6	—	2005	11	S造	不要	
235	富士見公園公衆便所	中央1-3	指定なし	19.8	—	2015	1	RC造	不要	
236	資材倉庫兼作業所	潮見1-1	指定なし	158.8	—	2006	10	S造	不要	
237	バス・タクシーシェ ルター	富士見1地先	指定なし	184.1	—	2013	3	S造	不要	
238	職業訓練校	吾妻2-10-13	指定なし	333.5	—	1973	43	W造	診断予定	
239	大和町集会場	大和2-7-11	指定なし	169.1	—	1979	37	S造	診断予定	
240	稲荷森集会場	木更津2-13-3	指定なし	140.4	—	1979	37	W造	診断予定	
241	貝渕集会場	幸町1-5-1	指定なし	345.6	—	1985	31	RC造	不要	
242	潮見事務所棟	潮見7-3-1	指定なし	832.3	—	1992	24	S造	不要	
243	旧東清保育所	日の出町100-23	指定なし	332.1	—	1973	43	LS造	診断予定	
244	木更津金田バスターミ ナル	金田西特定土地区画 整理事業3-1街区3	指定なし	772.5	—	2014	2	LS造	不要	
246	道の駅	下郡字杉戸1369-1 ほか	—	853.5	—	2017		—	不要	

(2) 現状及び課題

- 交通公園は、築後30年以上を経過し、老朽化が進行している状況です。また、小学校、保育園、幼稚園の交通安全教育（授業等）として主に4月から6月にかけて利用はされているものの、年間を通じると利用率は低い状況となっています。
- 共同農業作業所は、築後30年以上を経過している状況です。また建替え等のタイミングで、再度、設置の必要性について検証が必要になっています。
- じん介焼却場は、ごみの焼却施設としての役割を終えており、処分等の検討が必要となっています。
- バス発券所（たちより館）は、行政利用のための施設でない（普通財産）ことから、再度、市が所有する必要性などについての検証が必要になっています。
- 千葉南部地域若者サポートステーション（たちより館）は、上記と同様に市が所有する必要性などについての検証が必要になっています。
- 集会場（4分団2部、6分団6部、大和町、稲荷森、貝渕）は、他の地域の集会場同様に自治会等への移管について、検討が必要となっています。
- 職業訓練校は、築後40年以上を経過し、老朽化が進行している状況です。

(3) 今後の方向性

- 各施設の今後の方向性及び再配置に向けた実行プランを、**図表2-100**のとおり設定します。
- 交通公園は、廃止・解体します。なお、交通安全指導は各小学校等で引き続き実施していきます。
- 共同農業作業所は、長期的には方向性について、利用者等と協議します。
- じん介焼却場の倉庫は廃止・解体します。
- バス発券所（たちより館）は、建物を市が所有する必要性がないことから大規模改修のタイミングで複合する公衆便所のみ残して廃止・解体します。
- 千葉南部地域若者サポートステーション（たちより館）は、上記と同様に、建物を市が所有する必要性がないことから、大規模改修のタイミングで複合する公衆便所のみ残して廃止・解体します。
- 集会場（4分団2部、6分団6部、大和町、稲荷森、貝渕）は、他の地域の集会場同様に自治会等へ移管します。
- 職業訓練校は、建替え等のタイミングで機能移転し、建物は廃止・解体します。移転場所については、今後、国と協議します。
- 旧東清保育所は、廃止・解体します。

図表2-100 再配置実行プラン

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
78-2	バス発券所(たちより館)	93.5			■大規模改修のタイミングで廃止	▲ 93.5		
78-3	ちば南部地域若者サポートステーション(たちより館)	48.0			■大規模改修のタイミングで廃止	▲ 48.0		
78-4	たちより館公衆便所	66.3			■大規模改修のタイミングで公衆便所のみ残して減築			
117	交通公園	230.5	■廃止	▲ 230.5				
119	共同農作業所	270.0					■譲渡	▲ 270.0
120	羽鳥野バスストップ(上下線)	25.5					■改修	
121	観光案内所	借上						
134-2	集会場(4分団2部)	34.7			■建替え時は消防団詰所機能のみとし、集会場機能は地元と協議	▲ 34.7		
135-2	集会場(4分団3部)	30.2						
145-2	集会場(6分団4部)	151.1						
147-2	集会場(6分団6部)	35.1			■建替え時は消防団詰所機能のみとし、集会場機能は地元と協議	▲ 35.1		
193	じん介焼却場	106.1	■廃止	▲ 106.1				
194	排水機場(久津間)	241.2	■改修				■建替え	
195	排水機場(畔戸)	145.0	■改修				■建替え	
196	高須排水機場	5.5	■改修					
197	中島第1排水機場	9.8			■改修			
198	中島第2排水機場	8.9			■改修			
199	畳ヶ池揚水施設	2.0	■改修				■建替え	
200	畔戸測定局	8.0	■改修					
201	清見台測定局	6.9	■改修				■建替え	
202	中央測定局	15.0			■改修			
203	畑沢測定局	6.9	■改修				■建替え	
204	請西測定局	6.9	■改修					
205	真里谷測定局	11.0	■改修					
206	久津間公衆便所①	38.7	■改修					
207	久津間公衆便所②	45.1	■改修					

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
208	牛込公衆便所①	20.0	■改修					
209	牛込公衆便所②	24.6	■改修					
210	矢那公衆便所	21.5	■改修					
211	八幡神社境内公衆便所	8.3	■建替え					
212	木更津駅西口駅前 広場公衆便所	28.5	■改修					
213	証誠寺境内公衆便所	20.0	■改修					
214	巖根駅西口公衆便所	37.8					■改修	
215	太田山公園公衆便所(東)	23.0	■改修					
216	太田山公園公衆便所(広場)	19.3	■改修					
217	小櫃堰公園公衆便所(東)	39.3					■改修	
218	小櫃堰公園公衆便所(西)	26.9					■改修	
219	かずさ2号公園公衆便所	40.7			■改修			
220	八幡台中央公園公衆便所	38.3					■改修	
221	鳥居崎海浜公園公衆便所(北)	20.0	■改修					
222	鳥居崎海浜公園公衆便所(南)	15.0	■改修					
223	清見台中央公園公衆便所	17.4	■改修					
224	八崎公園公衆便所	23.0	■改修					
225	貝淵公園公衆便所	38.3					■改修	
226	野際公園公衆便所	13.9	■改修				■建替え	
227	畑沢公園公衆便所	8.8	■改修					
228	江沢公園公衆便所	8.8	■改修					
229	上根岸公園公衆便所	1.5	■改修					
230	金田さざなみ公園公衆便所	6.9					■改修	
231	金田高架下公衆便所	26.5			■改修			

施設 No.	施設名	施設面積 (㎡)	短期(2017～2026)		中期(2027～2036)		長期(2037～2046)	
			基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)	基本方針	面積増減 (㎡)
232	真舟中央公園公衆便所	9.7	■改修					
233	中の島公園公衆便所	19.2	■改修				■建替え	
234	請西南公園公衆便所	13.6			■改修			
235	富士見公園公衆便所	19.8					■改修	
236	資材倉庫兼作業所	158.8			■改修			
237	バス・タクシーシェルター	184.1					■改修	
238	職業訓練校	333.5	■廃止	▲ 333.5				
239	大和町集会場	169.1	■地元譲渡	▲ 169.1				
240	稲荷森集会場	140.4	■地元譲渡	▲ 140.4				
241	貝渕集会場	345.6	■地元譲渡	▲ 345.6				
242	潮見事務所棟	832.3	■改修					
243	旧東清保育所	332.1	■廃止	▲ 332.1				
244	木更津金田バスターミナル	772.5					■大規模改修	
246	道の駅	0.0	■新設	853.5				
計		5,500.6	短期(10年)	▲ 803.7	中期(20年)	▲ 211.3	長期(30年)	▲ 270.0

※「施設No.119 共同農作業所 ▲270.0」は、利用者等との協議により必要に応じて変更します。

第3章 今後の保有面積

この章では「第2章の個別施設の方向性」で示した延床面積増減を整理した一覧を示します。

本一覧に示すとおり新たに整備する公共建築物を含め、**将来的に適切に維持管理が可能な保有床面積として23万5,150.3㎡を目標に、各施設の再編等を進めます。**

※公共建築物の全施設一覧はP103を参照

図表3-1 今後の面積

分類	現在の面積 (㎡)	今後の面積 (㎡)	増減面積 (㎡)	増減率 (%)
市庁舎	12,469.1	18,000.0	5,530.9	44.4
消防施設	5,570.3	8,986.3	3,415.9	61.3
その他行政系施設	957.5	957.5	0.0	0.0
小計	18,996.9	27,943.7	8,946.8	47.1
保育園	5,821.7	1,163.8	▲ 4,658.0	▲ 80.0
子育て支援センター	297.7	297.7	0.0	0.0
放課後児童クラブ	884.6	884.6	0.0	0.0
小計	7,004.0	2,346.0	▲ 4,658.0	▲ 66.5
高齢者福祉施設	1,095.8	97.7	▲ 998.1	▲ 91.1
障害者福祉施設	1,097.7	0.0	▲ 1,097.7	▲ 100.0
その他福祉施設	3,895.6	150.0	▲ 3,745.6	▲ 96.1
保健施設	4,076.9	0.0	▲ 4,076.9	▲ 100.0
小計	10,166.0	247.7	▲ 9,918.3	▲ 97.6
小学校	103,388.0	78,599.0	▲ 24,789.0	▲ 24.0
中学校	60,037.1	47,837.6	▲ 12,199.5	▲ 20.3
その他学校教育施設	3,302.7	6,224.1	2,921.4	88.5
小計	166,727.8	132,660.7	▲ 34,067.1	▲ 20.4
図書館	1,989.3	1,855.1	▲ 134.2	▲ 6.7
公民館	12,626.4	8,025.7	▲ 4,600.7	▲ 36.4
博物館	2,519.6	1,855.2	▲ 664.4	▲ 26.4
その他社会教育施設	3,209.9	1,856.1	▲ 1,353.9	▲ 42.2
小計	20,345.2	13,592.0	▲ 6,753.1	▲ 33.2
文化施設	6,810.3	4,600.0	▲ 2,210.3	▲ 32.5
小計	6,810.3	4,600.0	▲ 2,210.3	▲ 32.5
スポーツ施設	6,420.3	4,766.2	▲ 1,654.1	▲ 25.8
レクリエーション施設	179.3	0.0	▲ 179.3	▲ 100.0
小計	6,599.6	4,766.2	▲ 1,833.4	▲ 27.8
市営住宅	20,605.6	0.0	▲ 20,605.6	▲ 100.0
小計	20,605.6	0.0	▲ 20,605.6	▲ 100.0
クリーンセンター	8,650.1	0.0	▲ 8,650.1	▲ 100.0
し尿処理施設	259.2	259.2	0.0	0.0
小計	8,909.3	259.2	▲ 8,650.1	▲ 97.1
交通施設	14,024.7	14,024.7	0.0	0.0
小計	14,024.7	14,024.7	0.0	0.0
上水道施設	6,269.9	5,232.4	▲ 1,037.5	▲ 16.5
小計	6,269.9	5,232.4	▲ 1,037.5	▲ 16.5
下水道施設	21,089.8	20,889.8	▲ 200.0	▲ 0.9
小計	21,089.8	20,889.8	▲ 200.0	▲ 0.9
地方卸売市場	6,700.3	0.0	▲ 6,700.3	▲ 100.0
火葬場、霊園	958.6	1,972.1	1,013.5	105.7
地域交流センター	0.0	2,400.0	2,400.0	—
市民活動支援センター	0.0	0.0	0.0	—
その他	5,500.6	4,215.6	▲ 1,285.0	▲ 23.4
小計	13,159.6	8,587.7	▲ 4,571.8	▲ 34.7
合計	320,708.6	235,150.3	▲ 85,558.3	▲ 26.7

全施設一覧（１／４）

No.	小分類	施設名	所在地	代表建物 建築年度	施設面積(㎡)	小分類 合計(㎡)	保有 形態	現所有面積
1	市庁舎	旧本庁舎	潮見1-1	1972	12,172.6	22,764.2	所有	
2	市庁舎	駅前庁舎	富士見1-2-1	1987	3,549.2		借上	
3	市庁舎	朝日庁舎	朝日3-10-19	1982	7,042.5		借上	
1	出張所・連絡所	富来田出張所	真里谷110	2001	57.0		所有	
2	出張所・連絡所	岩根連絡所	高柳3-2-1	1975	21.1		所有	
3	出張所・連絡所	金田出張所	中島1985	1976	8.6		所有	
4	出張所・連絡所	鎌足出張所	矢那899-1	1979	7.6		所有	
5	出張所・連絡所	中郷出張所	井尻789	1980	14.6		所有	
6	出張所・連絡所	八幡台連絡所	八幡台4-2-1	1980	25.0		所有	
7	出張所・連絡所	清見台連絡所	清見台南5-1-29	1982	34.1		所有	
8	出張所・連絡所	畑沢連絡所	畑沢1053-12	1983	34.0	296.6	所有	12,469.1
9	出張所・連絡所	波岡連絡所	大久保5-7-1	1992	46.7		所有	
10	出張所・連絡所	木更津駅前連絡所	富士見1-1-1	2003	48.0	1,359.7	所有	
1	消防本部・消防署	消防本部	潮見2-8	1972	1,359.7		所有	
1	分署・出張所・消防団詰所	高柳出張所	本郷2-4-31	1973	204.7		所有	
2	分署・出張所・消防団詰所	長須賀分署	朝日3-4-18	1982	187.9		所有	
3	分署・出張所・消防団詰所	波岡分署	下烏田813-1ほか	1981	234.2		所有	
4	分署・出張所・消防団詰所	富来田分署	真里谷156	1960	708.5		所有	
5	分署・出張所・消防団詰所	清川出張所	中尾1915	1985	339.0		所有	
6	分署・出張所・消防団詰所	金田分署	金田東1-18-1ほか	1996	512.6		所有	
7	分署・出張所・消防団詰所	第1分団第1部	中央3-5-21	2000	84.5		所有	
8	分署・出張所・消防団詰所	第1分団第2部	請西2-1-24	2002	68.1		所有	
9	分署・出張所・消防団詰所	第2分団第1部	桜井845-5	2002	68.1		所有	
10	分署・出張所・消防団詰所	第2分団第2部	小浜279-5	2011	68.1		所有	
11	分署・出張所・消防団詰所	第2分団第3部	畑沢1-12-8	2001	66.2		所有	
12	分署・出張所・消防団詰所	第2分団第4部	下烏田796-1	1993	62.9		所有	
13	分署・出張所・消防団詰所	第2分団第5部	上烏田175-2	1999	66.2		所有	
14	分署・出張所・消防団詰所	第3分団第2部	菅生365-2	2003	68.1		所有	
15	分署・出張所・消防団詰所	第3分団第3部	ぼたる野1-23-4	2004	68.1		所有	
16	分署・出張所・消防団詰所	第3分団第4部	犬成434-5	1996	66.2		所有	
17	分署・出張所・消防団詰所	第4分団第1部	中里2-5-26	2006	68.1		所有	
18	分署・出張所・消防団詰所	第4分団第2部	江川528	1970	34.7		所有	
19	分署・出張所・消防団詰所	第4分団第3部	久津間1139-1ほか	1990	30.2		所有	
20	分署・出張所・消防団詰所	第4分団第4部	万石184-1	2007	68.1		所有	
21	分署・出張所・消防団詰所	第4分団第5部	高柳2-63-2	1991	44.7		所有	
22	分署・出張所・消防団詰所	第4分団第6部	高柳1492	1992	44.7		所有	
23	分署・出張所・消防団詰所	第5分団第1部	矢那2315-1	1981	49.6		所有	
24	分署・出張所・消防団詰所	第5分団第2部	矢那3934-4	1980	41.3		所有	
25	分署・出張所・消防団詰所	第5分団第3部	矢那1461-1ほか	1982	44.9		所有	
26	分署・出張所・消防団詰所	第6分団第1部	中島1983-1ほか	1981	51.8		所有	
27	分署・出張所・消防団詰所	第6分団第2部	中島3992-2	1993	47.9		所有	
28	分署・出張所・消防団詰所	第6分団第3部	畔戸196	1978	47.9		所有	
29	分署・出張所・消防団詰所	第6分団第4部	瓜倉636	1988	36.4		所有	
30	分署・出張所・消防団詰所	第6分団第5部	牛込524-1	1994	59.6		所有	
31	分署・出張所・消防団詰所	第6分団第6部	中野45-3	1971	30.6		所有	
32	分署・出張所・消防団詰所	第6分団第7部	瓜倉1485-3	1976	48.8		所有	
33	分署・出張所・消防団詰所	第7分団第1部	有吉1774-1	2002	68.1		所有	
34	分署・出張所・消防団詰所	第7分団第2部	十日市場318-3	1998	65.7		所有	
35	分署・出張所・消防団詰所	第7分団第3部	井尻797	1994	66.1		所有	
36	分署・出張所・消防団詰所	第7分団第4部	牛袋804	2005	68.1		所有	
37	分署・出張所・消防団詰所	第8分団第1部	真里372-4	2009	68.1		所有	
38	分署・出張所・消防団詰所	第8分団第3部	茅野804-1	1992	56.2		所有	
39	分署・出張所・消防団詰所	第8分団第4部	真里谷577	1985	46.3		所有	
40	分署・出張所・消防団詰所	第8分団第5部	真里谷4023-1	1979	41.3		所有	
41	分署・出張所・消防団詰所	第8分団第6部	下郡1527-3	2003	68.1		所有	
42	分署・出張所・消防団詰所	第8分団第7部	下郡428-1	1975	39.7	4,210.6	所有	5,570.3
1	備蓄倉庫	旧本庁舎災害用備蓄倉庫	潮見1-1	1980	494.3		所有	
2	備蓄倉庫	岩根中学校災害用備蓄倉庫	高柳3-7-49	1981	33.1		所有	
3	備蓄倉庫	消防署波岡分署災害用備蓄倉庫	下烏田813-1	1982	33.1		所有	
4	備蓄倉庫	富来田公民館災害用備蓄倉庫	真里谷110	2001	32.5		所有	
5	備蓄倉庫	中郷中学校災害用備蓄倉庫	有吉932	1984	32.5		所有	
6	備蓄倉庫	金田中学校災害用備蓄倉庫	中島2820	1985	32.5		所有	
7	備蓄倉庫	太田中学校災害用備蓄倉庫	東太田1-2-1	1986	32.5		所有	
8	備蓄倉庫	畑沢中学校災害用備蓄倉庫	畑沢1053-1	1987	32.5		所有	
9	備蓄倉庫	鎌足中学校災害用備蓄倉庫	矢那2797	1988	32.5		所有	
10	備蓄倉庫	岩根小学校災害用備蓄倉庫	西岩根8-1	1989	32.5		所有	
11	備蓄倉庫	東清小学校災害用備蓄倉庫	菅生114	1990	32.5		所有	
12	備蓄倉庫	第一中学校災害用備蓄倉庫	中央1-10-1	1999	46.7		所有	
13	備蓄倉庫	真舟小学校災害用備蓄倉庫	真舟2-6	2013	57.6		所有	
14	備蓄倉庫	西清川公民館災害用備蓄倉庫	永井作2-11-12	2015	32.4	957.5	所有	957.5

全施設一覧（2／4）

	小分類	施設名	所在地	代表建物 建築年度	施設面積(㎡)	小分類 合計(㎡)	保有 形態	現所有面積
1	保育園	桜井保育園	桜井新町5-6-3	1975	746.9	5,821.7	所有	5,821.7
2	保育園	吾妻保育園	吾妻2-10-7	1977	774.8		所有	
3	保育園	中郷保育園	十日市場162-1	1980	724.5		所有	
4	保育園	わかば保育園	大和3-2-4	1985	920.6		所有	
5	保育園	祇園保育園	祇園575-1	1971	308.6		所有	
6	保育園	久津間保育園	久津間1084	1978	828.7		所有	
7	保育園	鎌足保育園	矢那894	1974	354.0		所有	
8	保育園	請西保育園	請西東7-2-1	2012	1,163.8		所有	
1	子育て支援センター	請西子育て支援センター	請西東7-2-1	2012	297.7	297.7	所有	297.7
1	放課後児童クラブ	社会館学童れんこんクラブ	中央1-11-1	2009	276.0	884.6	所有	884.6
2	放課後児童クラブ	東清小学児童保育所社会館サンシャインクラブ	菅生114	1980	61.3		所有	
3	放課後児童クラブ	学童クラブ南清キッズ	ほたる野3-5	2012	177.6		所有	
4	放課後児童クラブ	ひまわりクラブ	清見台南1-15-1	1971	137.4		所有	
5	放課後児童クラブ	第二なのはなクラブ	西岩根8-1	1967	61.0		所有	
6	放課後児童クラブ	学童クラブゆ・め	高柳5932	1971	60.0		所有	
7	放課後児童クラブ	祇園なかよし学童クラブ	清川1-1-1	1975	111.3		所有	
1	高齢者福祉施設	老人福祉センター	十日市場826	1974	998.1	1,095.8	所有	1,095.8
2	高齢者福祉施設	シルバー人材センター作業所	潮見2-9	1991	97.7		所有	
1	障害者福祉施設	身体障害者福祉施設	潮見2-9	1984	358.8	1,097.7	所有	1,097.7
2	障害者福祉施設	福祉作業所	潮見2-13-5	1989	739.0		所有	
1	その他福祉施設	市民総合福祉会館	潮見2-9	1984	3,895.6	3,895.6	所有	3,895.6
1	保健施設	旧保健相談センター	中央1-5-18	1978	1,369.2	4,326.4	所有	4,076.9
2	保健施設	健診室	朝日3-10-19	2015	249.5		借上	
3	保健施設	健康増進センター(いきいき館)	潮浜3-1	1987	2,707.7		所有	
1	小学校	木更津第一小学校	中央1-11-1	2009	6,577.0		所有	
2	小学校	木更津第二小学校	文京5-6-24	1969	5,600.0		所有	
3	小学校	東清小学校	菅生114	1980	3,629.4		所有	
4	小学校	西清小学校	長須賀2445	1967	4,499.9		所有	
5	小学校	南清小学校	ほたる野3-5	2012	6,059.4		所有	
6	小学校	清見台小学校	清見台南1-15-1	1971	6,943.4	103,388.0	所有	103,388.0
7	小学校	岩根小学校	西岩根8-1	1967	6,333.7		所有	
8	小学校	高柳小学校	高柳5932	1971	6,906.9		所有	
9	小学校	波岡小学校	畑沢1270	1972	4,503.1		所有	
10	小学校	鎌足小学校	矢那609	1987	2,960.7		所有	
11	小学校	金田小学校	中島2931	1964	3,232.7		所有	
12	小学校	中郷小学校	井尻789	1967	2,437.5		所有	
13	小学校	馬来田小学校	真里谷518	1979	3,591.4		所有	
14	小学校	富岡小学校	下郡1886	1981	2,739.7		所有	
15	小学校	祇園小学校	清川1-1-1	1975	8,968.3		所有	
16	小学校	畑沢小学校	畑沢南2-16-1	1978	6,956.6		所有	
17	小学校	請西小学校	請西2-8-1	1978	6,793.7		所有	
18	小学校	八幡台小学校	八幡台4-5-1	1980	6,582.3		所有	
19	小学校	真舟小学校	真舟2-6-1	2013	8,072.0		所有	
1	中学校	木更津第一中学校	中央1-10-1	1968	5,650.5	60,677.1	所有	60,037.1
2	中学校	木更津第二中学校	請西941	1971	5,256.9		所有	
3	中学校	木更津第三中学校	永井作1-1-1	2010	6,187.6		所有	
4	中学校	岩根中学校	高柳3-7-49	1970	3,346.3		所有	
5	中学校	鎌足中学校	矢那2797	1984	2,741.0		所有	
6	中学校	金田中学校	中島2820	1965	2,904.0		所有	
7	中学校	中郷中学校	有吉932	1965	3,156.2		所有	
-	中学校	中郷小学校仮設校舎	有吉932	2013	640.0		借上	
8	中学校	富来田中学校	真里谷275	1972	4,680.3		所有	
9	中学校	太田中学校	東太田1-2-1	1977	5,845.4		所有	
10	中学校	畑沢中学校	畑沢1053-1	1980	4,940.4		所有	
11	中学校	波岡中学校	大久保3-9-1	1982	5,604.0		所有	
12	中学校	岩根西中学校	久津間337	1982	4,983.5		所有	
13	中学校	清川中学校	中尾1096	1984	4,741.0		所有	
1	その他学校教育施設	学校給食センター	潮見2-13-1	2008	2,524.1		所有	
2	その他学校教育施設	まなび支援センター	朝日1-8-17	1987	778.6	3,302.7	所有	3,302.7
1	図書館	図書館	文京2-6-51	1974	1,855.1	1,989.3	所有	1,989.3
2	図書館	恵春庵	文京2-6-6	1973	134.2		所有	

全施設一覧（3／4）

	小分類	施設名	所在地	代表建物 建築年度	施設面積(㎡)	小分類 合計(㎡)	保有 形態	現所有面積
1	公民館	中央公民館	中央1-15-4	1975	1,689.7	12,626.4	所有	12,626.4
2	公民館	西清川公民館	永井作2-11-12	1989	733.6		所有	
3	公民館	富来田公民館	真里谷110	2001	2,211.3		所有	
4	公民館	富岡公民館	下郡1770-1	1986	265.2		所有	
5	公民館	岩根公民館	高柳3-2-1	1975	543.0		所有	
6	公民館	金田公民館	中島1985	1976	526.1		所有	
7	公民館	金田公民館畔戸分館	畔戸230	1974	95.6		所有	
8	公民館	鎌足公民館	矢那899-1	1979	506.6		所有	
9	公民館	文京公民館	文京2-6-54	1980	549.9		所有	
10	公民館	中郷公民館	井尻789	1980	549.1		所有	
11	公民館	八幡台公民館	八幡台4-2-1	1980	610.2		所有	
12	公民館	東清公民館	笹子469-1	1981	572.1		所有	
13	公民館	清見台公民館	清見台南5-1-29	1982	714.5		所有	
14	公民館	畑沢公民館	畑沢1053-12	1983	624.5		所有	
15	公民館	岩根西公民館	江川934-1	1985	663.6		所有	
16	公民館	桜井公民館	桜井新町4-2	2002	1,045.0		所有	
17	公民館	波岡公民館	大久保5-7-1	1992	726.4		所有	
1	博物館	郷土博物館金のすず	太田2-16-2	1970	1,944.4	2,519.6	所有	2,519.6
2	博物館	指定文化財旧安西家住宅	太田2-16-2	1982	218.5		所有	
3	博物館	旧金鈴塚遺物保存館	太田2-16-2	1962	356.7		所有	
1	その他社会教育施設	青年の家	中央1-15-4	1975	1,008.7	3,209.9	所有	3,209.9
2	その他社会教育施設	少年自然の家キャンプ場	真里谷5343-8	1985	849.5		所有	
3	その他社会教育施設	旧大久保団地汚水処理場	大久保1-1-1	1973	400.0		所有	
4	その他社会教育施設	潮見資料庫	潮見7-3-7	1989	762.8		所有	
5	その他社会教育施設	富来田資料庫	真里谷字清水場95-3	1974	188.9		所有	
1	文化施設	市民会館	貝淵2-13-40	1970	6,810.3	6,810.3	所有	6,810.3
1	スポーツ施設	市営野球場	清見台1-6-7	1968	347.2	6,420.3	所有	6,420.3
2	スポーツ施設	市営弓道場	吾妻1-4-1	1977	251.4		所有	
3	スポーツ施設	市民体育館	貝淵2-13-40	1972	4,246.3		所有	
4	スポーツ施設	庭球場	貝淵2-562-96	1973	29.8		所有	
5	スポーツ施設	江川総合運動場	江川959-1	1980	142.9		所有	
6	スポーツ施設	清見台公民館附属体育館	清見台南5-1-29	1983	1,402.7		所有	
1	レクリエーション施設	鳥居崎海浜公園内水泳プール	富士見3-5	1982	179.3	179.3	所有	179.3
1	市営住宅	公営住宅(久津間)	岩根4-1-7ほか	1960	808.5	20,605.6	所有	20,605.6
2	市営住宅	公営住宅(祇園)	祇園2-8-3ほか	1961	1,400.2		所有	
3	市営住宅	公営住宅(住吉)	高柳2-8-10ほか	1967	1,749.6		所有	
4	市営住宅	公営住宅(長須賀)	長須賀1650	1968	3,132.0		所有	
5	市営住宅	公営住宅(清見台)	祇園2-6-5	1968	237.0		所有	
6	市営住宅	公営住宅(岩根)	岩根2-1-19ほか	1967	1,070.2		所有	
7	市営住宅	公営住宅(東清)	日の出町100-232ほか	1971	8,151.6		所有	
8	市営住宅	公営住宅(真里谷)	真里谷577	1971	566.8		所有	
9	市営住宅	公営住宅(江川)	江川1384	1975	3,489.7		所有	
1	クリーンセンター	クリーンセンター	潮浜3-1	1987	8,650.1	8,650.1	所有	8,650.1
1	し尿処理施設	新川園衛生処理場	牛袋469-1	1962	259.2	259.2	所有	259.2
1	駐車場	木更津駅前西口駐車場	中央1-1-1	1992	9,521.9	9,521.9	所有	14,024.7
1	自転車駐車場	木更津駅西口第3自転車駐車場	富士見1-392-8	1992	638.4	4,502.8	所有	
2	自転車駐車場	木更津駅東口第2自転車駐車場	富士見1-408-8	1980	423.8		所有	
3	自転車駐車場	岩根駅西口第1自転車駐車場	岩根3-4611-8	1993	922.9		所有	
4	自転車駐車場	東清川駅前自転車駐車場	笹子字高橋479-2ほか	1978	56.0		所有	
5	自転車駐車場	木更津駅西口第1自転車駐車場	富士見1-193-5	1990	647.0		所有	
6	自転車駐車場	木更津駅西口第2自転車駐車場	富士見1-193-7	1990	261.9		所有	
7	自転車駐車場	木更津駅東口第1自転車駐車場	富士見1-863-6	1992	416.0		所有	
8	自転車駐車場	木更津駅東口第3自転車駐車場	富士見1-407-5	1990	996.0		所有	
9	自転車駐車場	木更津駅東口第4自転車駐車場	大和1-11-2	1974	80.0		所有	
10	自転車駐車場	木更津駅東口第5自転車駐車場	富士見1-206-4	1974	60.9		所有	
1	浄水場	水運用総合センター	潮見2-8	1998	3,447.5	5,293.6	所有	
2	浄水場	岩根浄水場	岩根1-3-14	1973	644.8		所有	
3	浄水場	高柳浄水場	高柳2-73-2	1983	40.5		所有	
4	浄水場	中台浄水場	請西南2-4-2ほか	1966	152.5		所有	
5	浄水場	上烏田浄水場	上烏田357-2ほか	1973	536.0		所有	
6	浄水場	中郷浄水場	大寺146-2ほか	1972	352.2		所有	
7	浄水場	富来田第一・第二浄水場	真里谷1988ほか	1968	120.2		所有	
1	配水場	伊豆島配水場	伊豆島1235-12ほか	1974	72.0	976.3	所有	6,269.9
2	配水場	金田配水場	金田東5-20-1	2014	745.4		所有	
3	配水場	かずさ配水場	君津市かずさ小糸4-1	1994	159.0		所有	
1	下水道処理施設	岩根ポンプ場	万石字蛭田582	1976	1,454.6	21,089.8	所有	21,089.8
2	下水道処理施設	畑沢中継ポンプ場	畑沢字浜ヶ谷1476-4	1991	894.3		所有	
3	下水道処理施設	上総中継ポンプ場	かずさ鎌足2-2-24	1993	717.1		所有	
4	下水道処理施設	金田西中継ポンプ場	金田西特定土地区画整理事業施工区域内 仮用地34街区1	2011	761.7		所有	
5	下水道処理施設	金田東雨水ポンプ場	金田東2-4-1	2010	508.0		所有	
6	下水道処理施設	下水処理場	潮浜1-19-1	1984	16,156.2		所有	
7	下水道処理施設	旧大久保団地汚水処理場	大久保1-1-1	1973	200.0		所有	
8	下水道処理施設	大久保中継所	大久保5-1	1973	220.3		所有	
9	下水道処理施設	東清団地汚水処理場	日の出町100-22	1973	21.6		所有	
10	下水道処理施設	汚泥投入施設	潮浜1-19	2000	156.0		所有	

全施設一覧（４／４）

	小分類	施設名	所在地	代表建物 建築年度	施設面積(㎡)	小分類 合計(㎡)	保有 形態	現所有面積
1	地方卸売市場	地方卸売市場	新田3-3-12	1969	6,700.3	6,700.3	所有	6,700.3
1	火葬場、霊園	火葬場	大久保字北滝沢840-3	1967	591.3	958.6	所有	958.6
2	火葬場、霊園	霊園	矢那3711	1993	175.6		所有	
3	火葬場、霊園	霊園合葬式墓地	矢那字遠/越3711-1	2014	191.7		所有	
1	地域交流センター	(仮称)金田地域交流センター	金田東6-11-1	-	2,400.0	2,400.0	未	0.0
1	市民活動支援センター	市民活動支援センター	中央1-1-6	1982	423.0	423.0	借上	0.0
1	その他	バス発券所(たちより館)	富士見1-1-1	2003	93.5	6,433.8	所有	5,500.6
2	その他	ちば南部地域若者サポートステーション(たちより館)	富士見1-1-1	2003	48.0		所有	
3	その他	たちより館公衆便所	富士見1-1-1	2003	66.3		所有	
4	その他	交通公園	吾妻1-4	1979	230.5		所有	
5	その他	共同農作業所	牛袋855-1	1980	270.0		所有	
6	その他	羽鳥野バストップ(上下線)	羽鳥野1-21-1	2007	25.5		所有	
7	その他	観光案内所	富士見1-2-1	1987	79.7		借上	
8	その他	集会場(4分団2部)	江川528	1970	34.7		所有	
9	その他	集会場(4分団3部)	久津間1139-1ほか	1990	30.2		所有	
10	その他	集会場(6分団4部)	瓜倉636	1988	151.1		所有	
11	その他	集会場(6分団6部)	中野45-3	1971	35.1		所有	
12	その他	じん焼却場	笹子589-3	1983	106.1		所有	
13	その他	排水機場(久津間)	久津間字沖/山2225-11	1983	241.2		所有	
14	その他	排水機場(畔戸)	畔戸字西山367-1ほか	1985	145.0		所有	
15	その他	高須排水機場	中島4366-50地先	1995	5.5		所有	
16	その他	中島第1排水機場	中島2283地先	1999	9.8		所有	
17	その他	中島第2排水機場	中島4370-44地先	2002	8.9		所有	
18	その他	置ヶ池揚水施設	朝日3-2572-2	1982	2.0		所有	
19	その他	畔戸測定局	畔戸1525	1987	8.0		所有	
20	その他	清見台測定局	清見台南1-15	1980	6.9		所有	
21	その他	中央測定局	中央1-10-1	2006	15.0		所有	
22	その他	畑沢測定局	畑沢南2-16-1	1982	6.9		所有	
23	その他	請西測定局	請西2-1-24	1987	6.9		所有	
24	その他	真里谷測定局	真里谷524-3	1994	11.0		所有	
25	その他	久津間公衆便所①	久津間字北沖/山2265-4(久津間海岸潮干狩場)	1993	38.7		所有	
26	その他	久津間公衆便所②	久津間字井天2578-10(江川海岸潮干狩場)	1992	45.1		所有	
27	その他	牛込公衆便所①	牛込字高須1434-2	1987	20.0		所有	
28	その他	牛込公衆便所②	牛込字高須1421-1	1995	24.6		所有	
29	その他	矢那公衆便所	矢那1245	1991	21.5		所有	
30	その他	八幡神社境内公衆便所	富士見1-1680-1	1967	8.3		所有	
31	その他	木更津駅西口駅前広場公衆便所	富士見1-1816-1	1989	28.5		所有	
32	その他	証誠寺境内公衆便所	富士見2-1778-1-1ほか	1990	20.0		所有	
33	その他	巖根駅西口公衆便所	岩根3-4703-7ほか	2011	37.8		所有	
34	その他	太田山公園公衆便所(東)	太田2-16	1978	23.0		所有	
35	その他	太田山公園公衆便所(広場)	太田2-16	1994	19.3		所有	
36	その他	小櫃堰公園公衆便所(東)	祇園字中鴨358	2011	39.3		所有	
37	その他	小櫃堰公園公衆便所(西)	祇園字中鴨358	2008	26.9		所有	
38	その他	かずさ2号公園公衆便所	かずさ鎌足2-4	1997	40.7		所有	
39	その他	八幡台中央公園公衆便所	八幡台4-3	2013	38.3		所有	
40	その他	鳥居崎海浜公園公衆便所(北)	富士見3-5	1976	20.0		所有	
41	その他	鳥居崎海浜公園公衆便所(南)	富士見3-5	1971	15.0		所有	
42	その他	清見台中央公園公衆便所	清見台南4-5	1990	17.4		所有	
43	その他	八崎公園公衆便所	請西3-2	1989	23.0		所有	
44	その他	貝渕公園公衆便所	桜町1-3	2013	38.3		所有	
45	その他	野際公園公衆便所	清見台東1-4	1986	13.9		所有	
46	その他	畑沢公園公衆便所	畑沢1-6	1990	8.8		所有	
47	その他	江沢公園公衆便所	清川1-13	1990	8.8		所有	
48	その他	上根岸公園公衆便所	上根岸字嶋田284-1	-	1.5		所有	
49	その他	金田さざなみ公園公衆便所	金田東2-1	2014	6.9		所有	
50	その他	金田高架下公衆便所	中島字瓜倉1507-2	1999	26.5		所有	
51	その他	真舟中央公園公衆便所	真舟4-9	1987	9.7		所有	
52	その他	中の島公園公衆便所	中の島2	1981	19.2		所有	
53	その他	請西南公園公衆便所	請西南2-9-3	2005	13.6		所有	
54	その他	富士見公園公衆便所	中央1-3	2015	19.8		所有	
55	その他	資材倉庫兼作業所	潮見1-1	2006	158.8		所有	
56	その他	バス・タクシーシエルター	富士見1地先	2013	184.1		所有	
57	その他	職業訓練校	吾妻2-10-13	1973	333.5		所有	
58	その他	大和町集会場	大和2-7-11	1979	169.1		所有	
59	その他	稻荷森集会場	木更津2-13-3	1979	140.4		所有	
60	その他	貝渕集会場	幸町1-5-1	1985	345.6		所有	
61	その他	潮見事務所棟	潮見7-3-1	1992	832.3		所有	
62	その他	旧東清保育所	日の出町100-23	1973	332.1		所有	
63	その他	木更津金田バスターミナル	金田西特定土地区画整理事業3-1街区3	2014	772.5		所有	
64	その他	道の駅	下郡字1369-1ほか	-	853.5	6,433.8	未	5,500.6
合計					335,945.9	335,945.9		320,708.6

第4章 計画推進に向けて

この章では再配置計画を着実に実践していくための必要な取組の体制などを示します。

①進行管理の実施方法

本再配置計画では短期（2017年～2026年）、中期（2027年～2036年）、長期（2037年～2046年）に分けて、今後30年で実施するおおまかな再編の方向性を示しましたが、今後は、下記のとおり5年毎の実行プランを策定し、具体的に実行に移していきます。



②維持管理体制の一元化

各所管課で分散管理していた施設の維持管理は一元化し、「予防保全型」の維持管理を推進するための体制（内部組織）を構築します。

③「予防保全型」の維持管理

今後、「予防保全型」の維持管理を推進するため、建物や設備機器等の劣化の状況を定期的に点検・診断するためのマニュアルの作成や能力開発等に取り組めます。

④PDCAサイクルに基づく維持管理

限りある財源を最適に配分しながら、効果的・効率的に維持管理をしていくため、「Plan（計画）⇒Do（実施）⇒Check（点検・評価）⇒Act（改革・改善）」のPDCAサイクルに基づく推進体制を構築します。

参考文献

公共施設等総合管理計画の指針（平成26年4月 総務省）
新たな広域連携（平成26年10月 総務省）
学習環境の向上に資する学校施設の複合化の在り方について（平成27年11月 文部科学省）
千葉県公共施設等総合管理計画（平成28年2月 千葉県）
横須賀市施設配置適正化計画（平成27年1月 横須賀市）
秦野市公共施設の再配置に関する方針（平成22年10月 秦野市）
秦野市公共施設再配置計画（平成23年3月 秦野市）
市原市公共資産マネジメント推進計画（平成28年3月 市原市）
ひたちなか市ホームページ（平成28年10月 <http://www.city.hitachinaka.lg.jp/soshiki/39/>）
学校プールの共同利用と跡地活用の可能性（平成27年度投稿論文 東洋大学PPP研究センター）

－木更津市公共施設再配置計画－
平成29年2月

編集・発行：木更津市総務部行政改革推進室

〒292-8501

千葉県木更津市富士見1-2-1

木更津市役所駅前庁舎（スパークルシティ木更津8階）

TEL 0438-23-8698（直通）

FAX 0438-25-1351